

平成 28 年 度

三 重 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

平成 29 年 9 月

三 重 県 監 査 委 員



監 査 第 37 号  
平成 29 年 9 月 29 日

三重県知事 鈴 木 英 敬 様

三重県監査委員 山 口 和 夫

三重県監査委員 村 林 聡

三重県監査委員 小 島 智 子

三重県監査委員 内 田 典 夫

平成 28 年度三重県歳入歳出決算審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項に基づき、平成29年7月31日付け総務第07-52号で審査依頼がありました平成28年度三重県歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。





<b>第3</b>	<b>決算の概要</b>	22
1	決算の状況	22
(1)	決算規模と収支状況	22
(2)	会計別歳入歳出決算	24
ア	一般会計	24
(ア)	歳入	24
(イ)	歳出	26
イ	特別会計	28
2	個別決算の状況	29
(1)	一般会計	29
ア	歳入歳出決算の状況	29
イ	歳入決算	30
ウ	歳出決算	51
(2)	特別会計	78
ア	歳入歳出決算の状況	78
イ	歳入決算	78
ウ	歳出決算	80
エ	各特別会計の決算の状況	82
3	県有財産	96
(1)	公有財産	96
(2)	物品	98
(3)	債権	98
(4)	基金	99

注) 第2 審査の結果 2 審査の意見 (1)行財政運営全般は、金額を億円単位で表記

# 平成 28 年度三重県歳入歳出決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 28 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

三重県一般会計

三重県特別会計

- ① 三重県県債管理特別会計
- ② 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計
- ③ 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ④ 三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計
- ⑤ 三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計
- ⑥ 三重県地方卸売市場事業特別会計
- ⑦ 三重県林業改善資金貸付事業特別会計
- ⑧ 三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
- ⑨ 三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
- ⑩ 三重県港湾整備事業特別会計
- ⑪ 三重県流域下水道事業特別会計

### 2 審査の方法

平成 28 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
- ③ 会計経理事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類などと照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類などと照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (1) 行財政運営全般

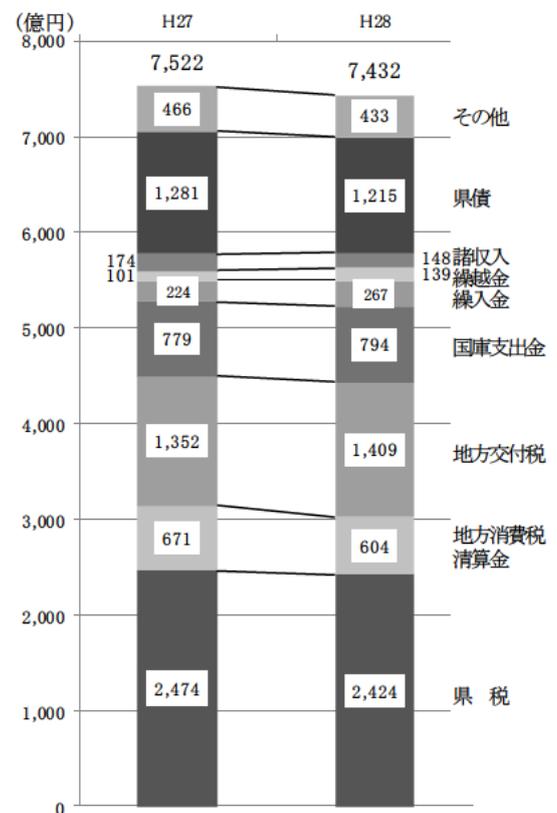
平成28年度一般会計の決算状況は、歳入総額7,432億円(対前年度△89億円、△1.2%減)、歳出総額7,289億円(対前年度△76億円、△1.0%減)となっている。

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は143億円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は33億円と、ともに黒字を維持し、28年度の実質収支から27年度の実質収支を差引いた単年度収支は△2億円と赤字、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立金)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩額)を控除した実質単年度収支は△94億円と、2年連続の赤字となっている。

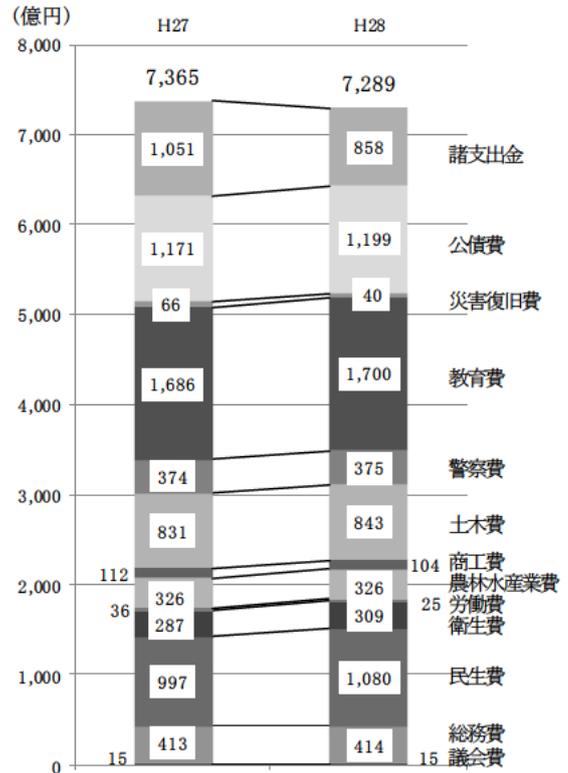
歳入面では、税制改正に伴う法人事業税の増があったものの、原油価格低下などに伴う地方消費税の減などにより県税収入が減少(対前年度△50億円、△2.0%減)し、地方消費税清算金も減少(対前年度△67億円、△10.0%減)したほか、土木債、減収補てん債、臨時財政対策債などの減により県債が減少(対前年度△66億円、△5.2%減)し、税制改正の影響により地方譲与税が減少(対前年度△48億円、△14.4%減)している。

一方、財源不足を補うための企業会計からの借入55億円などにより繰入金が増加(対前年度43億円、19.1%増)し、繰越事業の増による繰越金が増加(対前年度38億円、37.1%増)したほか、基準財政需要額の増により地方交付税が増加(対前年度57億円、4.2%増)している。

歳入決算額前年度対比



## 歳出決算額前年度対比



歳出面では、地方消費税清算金の減により**諸支出金**が減少（対前年度△193億円、△18.4%減）しているほか、**災害復旧費**が減少（対前年度△26億円、△39.8%減）している。

一方、社会福祉費の増などにより**民生費**が増加（対前年度83億円、8.3%増）しているほか、県債元金償還の増により**公債費**が増加（対前年度28億円、2.4%増）している。

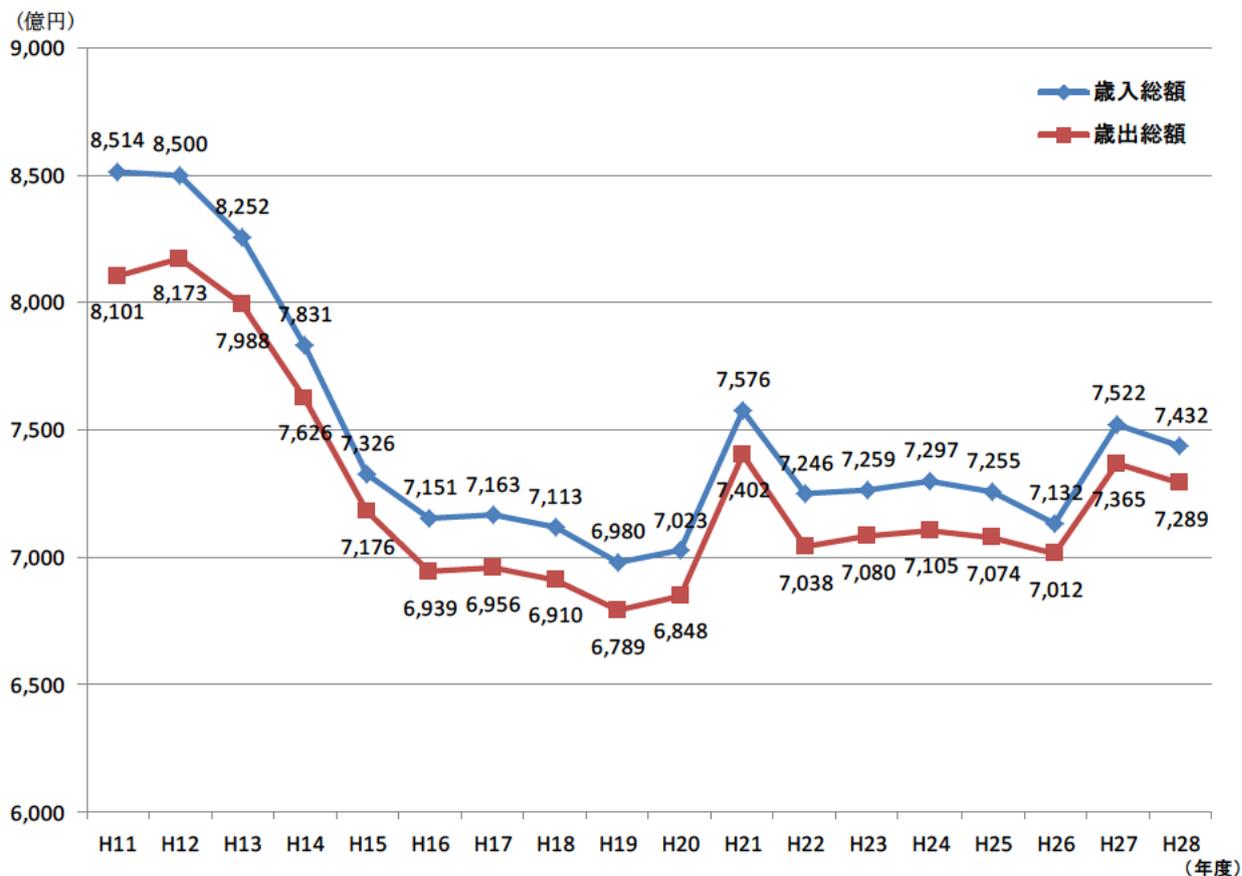
また、公債費の大きさを財政規模に対する割合で示す指標である**実質公債費比率**は、14.3%（対前年度△0.1ポイント減）、財政構造の弾力性を示す指標である**経常収支比率**は、99.8%（対前年度1.9ポイント増）となっている。

景気は緩やかな回復基調が続いているとされているものの、県税収入は減少に転じており、今後も公債費や社会保障関係経費など義務的経費の増加が見込まれることから、臨時的な財政需要に機動的に対応できない硬直的な財政構造は今後も続くと考えられる。また、経常収支比率、実質公債費比率とも、全国平均値と比較して高い水準で推移しており、特に経常収支比率が過去10年の中で最も高い値となっている。

県は、「みえ県民力ビジョン」を着実に推進するため、「協創・現場重視の推進」、「機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営」、「残された課題への的確な対応」の3つの取組を柱とする「第二次三重県行財政改革取組」（平成28年度～31年度）の展開を進めることとし、平成28年度においては、11の具体的取組のうち4取組を達成し、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の県民指標である「行財政改革の取組達成割合」の28年度目標を達成している。しかし、「機動的な財政運営の確保」については、より一層の歳入確保と歳出構造の抜本的な見直しが急務であることから、より具体的な方策として、29年6月に「三重県財政の健全化に向けた集中取組」（平成29年度～31年度）を策定している。

こうしたことから、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の着実な実行により、県税の徴収率向上や未利用財産の売却・活用、多様な財源確保などの取組による歳入の確保を図るとともに、県民サービスの低下を招くことがないよう配慮しつつ、厳しい優先度判断による事業の選択と集中、義務的経費及び投資的経費の見直しにより歳出の抑制に努め、将来世代に負担を先送りしない持続可能な財政運営の基盤を確立されたい。

(参考) 歳入・歳出総額の推移 (一般会計)

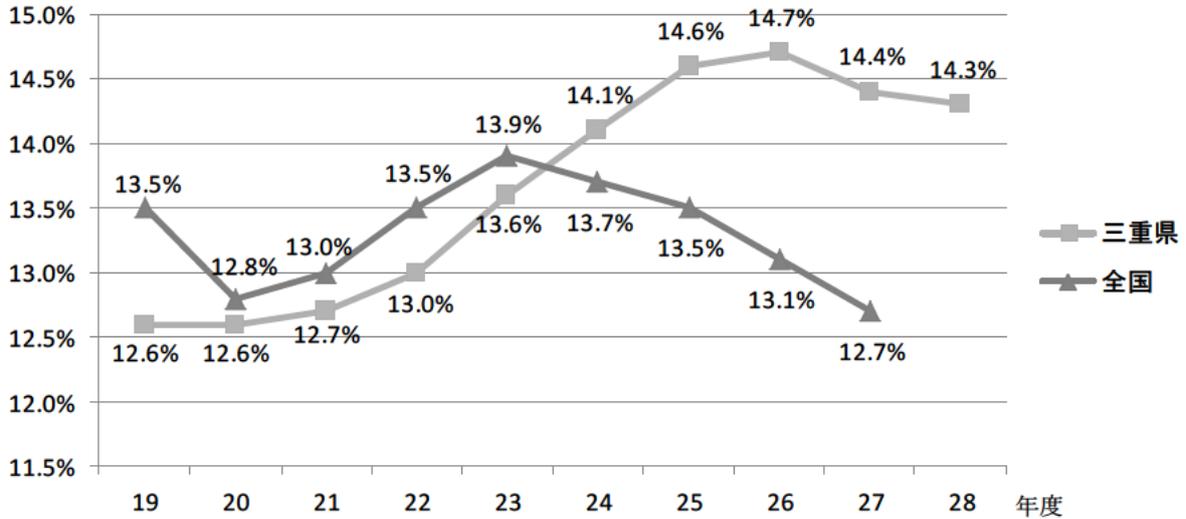


(参考) 主要財政指標

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	本県	全国	順位	本県	全国	順位	本県
経常収支比率	95.8%	93.0%	38位	97.9%	93.4%	45位	99.8%
実質公債費比率	14.7%	13.1%	30位	14.4%	12.7%	31位	14.3%
財政力指数	0.56076	0.47338	14位	0.57544	0.49146	15位	0.58545

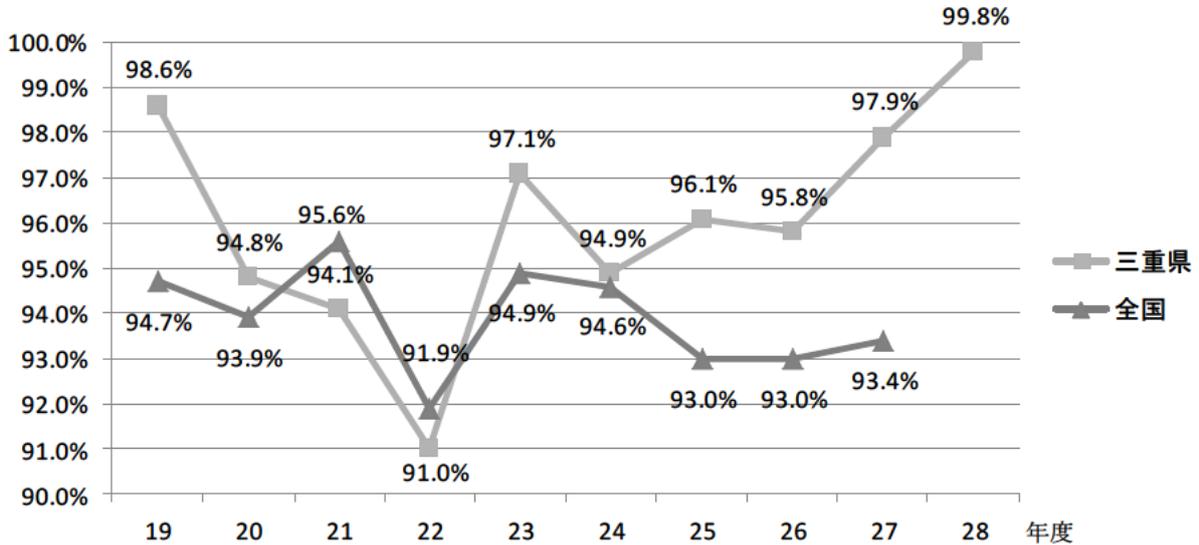
(注) 表中の全国数値については、都道府県平均値であり、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。

(参考)実質公債費比率の推移



(注) 実質公債費比率は、当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。  
借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

(参考)経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。  
この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

## (2) 予算執行等

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

### ア 収入関係

#### (7) 県 税

県税の調定額は、前年度からの繰越分と現年度分を合わせて2,463億5,468万8,148円で、収入済額は2,423億7,256万7,356円となっている。一般会計の収入済額に占める県税の割合は32.6%で、前年度より0.3ポイント減少しているが、引き続き最大の財源となっている。また、徴収率は98.4%（全国第23位、個人県民税を除くと99.6%で第17位）と前年度と比較して0.1ポイント増加し、全国平均の98.3%を0.1ポイント上回っている。

収入未済額については、平成22年度から7年連続で減少し、36億6,314万5,155円となり、前年度より3億3,296万582円(△8.3%)減少している。収入未済額の大きな税目は、市町において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、29億4,087万4,438円となっており、前年度より3億5,760万8,633円(△10.8%)減少しているものの、収入未済額全体の80.3%（前年度82.5%）を占めている。

個人県民税については、市町との連携のもと、特別徴収義務者の指定の徹底に向けて取り組んだところ、特別徴収の割合は88.6%（全国第4位）となっている。しかし、依然として多額の収入未済があり、収入未済額に占める割合も大きいこと、また、税の負担の公平性の観点から、引き続き市町及び関係機関との連携を更に強化し、税収確保に努められたい。

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、自動車税1億6,926万8,780円(構成比4.6%)、法人事業税1億902万9,746円（構成比3.0%）で、前年度と比べて自動車税は4,967万3,159円（△22.7%）減少、法人事業税は5,592万2,644円（105.3%）増加している。

個人県民税以外の未収金対策として、より効果が見込める預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネット公売（平成17年度～）などさまざまな滞納処分を機動的に進めているほか、自動車税のコンビニエンスストア納付（平成19年度～）、インターネットを利用したクレジットカード納税（平成26年度～）及びMMK設置店（マルチメディア対応情報端末が設置されているスーパー、ドラッグストア等）での納付（平成28年度～）を実施しているところであるが、今後も引き続き積極的に滞納処分や納税促進対策を実施し、収入未済額の減少に努められたい。

## 〔平成28年度県税収入の状況〕

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					28年度	27年度	差引
個人県民税	71,082,894,884	67,873,338,278	268,682,168	2,940,874,438	95.5	95.1	0.4
法人県民税	7,940,512,613	7,902,982,636	4,650,965	32,879,012	99.5	99.6	△0.1
県民税利子割	818,932,520	818,932,520	-	-	100.0	98.4	1.6
個人事業税	2,178,175,897	2,138,578,315	3,747,343	35,850,239	98.2	99.9	△1.7
法人事業税	52,048,110,902	51,933,778,352	5,302,804	109,029,746	99.8	97.8	2.0
不動産取得税	4,802,119,652	4,716,154,431	1,878,796	84,086,425	98.2	100.0	△1.8
県たばこ税	2,054,543,780	2,054,543,780	-	-	100.0	100.0	0.0
ゴルフ場利用税	1,772,586,595	1,772,586,595	-	-	100.0	99.1	0.9
自動車税	27,531,092,539	27,330,632,606	31,191,153	169,268,780	99.3	100.0	△0.7
鉱 区 税	2,914,400	2,914,400	-	-	100.0	100.0	0.0
自動車取得税	2,569,871,600	2,569,871,600	-	-	100.0	98.7	1.3
軽油引取税	21,370,296,582	21,075,617,659	3,522,408	291,156,515	98.6	100.0	△1.4
狩 猟 税	23,950,800	23,950,800	-	-	100.0	100.0	0.0
産業廃棄物税	531,036,900	531,036,900	-	-	100.0	100.0	0.0
地方消費税	51,627,648,484	51,627,648,484	-	-	100.0	100.0	0.0
計	246,354,688,148	242,372,567,356	318,975,637	3,663,145,155	98.4	98.3	0.1
前 年 度	251,782,934,294	247,405,635,920	381,192,637	3,996,105,737	/		
増 減	△5,428,246,146	△5,033,068,564	△62,217,000	△332,960,582			

(注) 徴収率 = (収入済額 / 調定額) × 100

## 〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
個人県民税	3,757,952,776	3,298,483,071	2,940,874,438	△357,608,633	△10.8%
法人県民税	36,624,450	29,704,213	32,879,012	3,174,799	10.7%
個人事業税	38,495,345	28,671,197	35,850,239	7,179,042	25.0%
法人事業税	61,325,972	53,107,102	109,029,746	55,922,644	105.3%
不動産取得税	102,005,396	85,684,132	84,086,425	△1,597,707	△1.9%
自動車税	278,062,190	218,941,939	169,268,780	△49,673,159	△22.7%
軽油引取税 (徴収猶予除き)	271,422,796 (28,593,882)	281,514,083 (6,119,116)	291,156,515 (-)	9,642,432 (△ 6,119,116)	3.4% (△100.0%)
そ の 他	5,800	-	-	-	-
計 (徴収猶予除き)	4,545,894,725 (4,303,065,811)	3,996,105,737 (3,720,710,770)	3,663,145,155 (3,371,988,640)	△ 332,960,582 (△ 348,722,130)	△8.3% (△9.4%)

(注) 軽油引取税の収入未済額には、徴収猶予制度で認められた納期限内に納入されているが、出納閉鎖を過ぎたため収入未済扱いになったものが、平成26年度に242,828,914円、平成27年度に275,394,967円、平成28年度に291,156,515円ある。

(イ) 県税以外の収入未済

a 会計別概要

一般会計の収入未済総額は、81億7,476万5,580円で、前年度より9億6,668万6,092円(13.4%)増加している。このうち、県税を除く収入未済額は、45億1,162万425円で、前年度より12億9,964万6,674円(40.5%)増加している。

これは、諸収入において、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が、前年度と比較し13億3,230万6,855円(48.9%)増加し、40億5,725万6,787円となったことが主な要因である。

特別会計の収入未済額は、38億2,704万988円で、前年度より5,578万2,405円(△1.4%)減少している。これは、中小企業者等支援資金貸付事業等で5,084万7,065円(△1.5%)減少したことが主な要因である。

一般会計と特別会計を合わせると、収入未済額は、120億180万6,568円となり、前年度より9億1,090万3,687円(8.2%)増加している。県税を除くと83億3,866万1,413円となり、前年度より12億4,386万4,269円(17.5%)増加していることから、毎年度定める債権処理計画の目標達成に向け、債権管理事務及び進捗管理を適切に行い、着実な収入未済額の縮減及び発生抑制に努められたい。

〔収入未済額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	11,383,450	13,227,495	12,378,210	△849,285	△6.4%
使用料及び手数料	3,088,828	4,160,877	2,864,838	△1,296,039	△31.1%
財産収入	31,499	12,500	-	△12,500	皆減
諸収入	2,969,148,983	3,194,572,879	4,496,377,377	1,301,804,498	40.8%
計	2,983,652,760	3,211,973,751	4,511,620,425	1,299,646,674	40.5%
県税	4,545,894,725	3,996,105,737	3,663,145,155	△332,960,582	△8.3%
合計	7,529,547,485	7,208,079,488	8,174,765,580	966,686,092	13.4%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	395,022,526	388,526,646	384,979,233	△3,547,413	△0.9%
就農施設等資金貸付事業等	37,613,417	29,735,923	30,362,137	626,214	2.1%
地方卸売市場事業	5,677,248	5,592,248	5,451,479	△140,769	△2.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	27,682,306	26,521,720	25,707,668	△814,052	△3.1%
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,468,850,833	3,407,197,510	3,356,350,445	△50,847,065	△1.5%
その他	25,377,271	25,249,346	24,190,026	△1,059,320	△4.2%
合計	3,960,223,601	3,882,823,393	3,827,040,988	△55,782,405	△1.4%

(参考)

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計・特別会計合	11,489,771,086	11,090,902,881	12,001,806,568	910,903,687	8.2%
うち県税を除く収入未済額	6,943,876,361	7,094,797,144	8,338,661,413	1,243,864,269	17.5%

## b 主な収入未済額の状況

貸付金返還金等の収入未済額は、39億2,705万1,452円で、前年度より7,464万7,110円（△1.9%）減少している。収入未済額のうち、85.5%を占める中小企業者等支援資金貸付金返還金の収入未済額は、33億5,635万445円で、県に原資の一部を貸し付けている中小企業基盤整備機構の指針に基づき、債権管理・回収に取り組み、分納による回収に加え、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、前年度と比較し5,084万7,065円（△1.5%）減少している。今後も、更に適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用については、収入未済額は40億5,725万6,787円で、前年度より13億3,230万6,855円（48.9%）増加している。引き続き財産把握調査と求償を行い、収入未済額の減少に努めるとともに、新たな不法投棄によって県民の貴重な税金が投入されることのないよう、より一層未然防止に努められたい。

### 〔収入未済額の状況〕

（単位：円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較		平成28年度 不納欠損額
				増減額	増減率	
県 税 加 算 金	24,036,829	24,715,261	19,886,200	△ 4,829,061	△19.5%	2,067,007
貸 付 金 返 還 金 等	4,070,159,282	4,001,698,562	3,927,051,452	△ 74,647,110	△1.9%	3,554,802
使 用 料 等	26,479,315	26,353,351	23,386,908	△ 2,966,443	△11.3%	244,898
負 担 金	66,259,325	60,720,751	61,130,980	410,229	0.7%	7,527,382
産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	2,486,106,612	2,724,949,932	4,057,256,787	1,332,306,855	48.9%	—
恩 給 及 び 退 職 年 金 返 還	9,665,911	9,653,911	9,641,911	△ 12,000	△0.1%	—
委 託 料 及 び 補 助 金 返 還	28,064,943	25,639,907	19,047,107	△ 6,592,800	△25.7%	—
そ の 他	233,104,144	221,065,469	221,260,068	194,599	0.1%	11,273,322
合 計	6,943,876,361	7,094,797,144	8,338,661,413	1,243,864,269	17.5%	24,667,411

- (注) 1 貸付金返還金等 : 中小企業者等支援資金貸付金（特別会計）、母子父子寡婦福祉資金貸付金（特別会計）、高等学校等修学奨学金（一般会計）など。
- 2 負担金 : 児童措置費負担金、道路管理費負担金など。
- 3 産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用 : 県が原因者等に代わって産業廃棄物の処理を行い、その費用を徴収するもの。
- 4 恩給及び退職年金返還金 : 恩給及び退職年金の不正受給が発覚したため、返還を求めたもの。
- 5 委託料及び補助金返還金 : ふるさと雇用再生特別基金事業において、県から受託した事業で雇用していた従業員賃金の未払い等の不適正な事業執行による、委託料の不正受給があったため、その返還を求めたものなど。
- 6 その他 : 生活保護費返還金、中小企業従業員住宅家屋貸下料、弁償金など。
- 7 部局別の未収金状況 : 49～50 頁に記載。

## (ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、3億4,361万8,890円で、前年度より1億1,176万9,019円(△24.5%)減少している。この主な要因は、県税の不納欠損額が6,221万7,000円(△16.3%)、諸収入において産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の不納欠損額が4,337万9,550円(皆減)減少したことによるものである。また、特別会計の不納欠損額は、2万4,158円で、前年度より276万2,817円(△99.1%)減少している。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、引き続き日常の債権管理を適切に行われたい。

### 〔不納欠損額の推移〕

#### 一般会計

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県税	469,009,670	381,192,637	318,975,637	△62,217,000	△16.3%
諸収入等	50,245,286	74,195,272	24,643,253	△49,552,019	△66.8%
計	519,254,956	455,387,909	343,618,890	△111,769,019	△24.5%

#### 特別会計

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	3,472,444	2,591,068	—	△2,591,068	皆減
小児心療センターあすなろ学園事業	3,344	195,907	24,158	△171,749	△87.7%
計	3,475,788	2,786,975	24,158	△2,762,817	△99.1%

## (エ) 県債

一般会計の県債発行額は、1,214億6,900万円となり、前年度より66億1,500万円(△5.2%)減少している。この主な要因は、総務債が33億8,300万円、民生債が38億7,300万円増加したものの、臨時財政対策債が83億7,400万円、土木債が46億500万円、減収補てん債が25億9,800万円減少したことによる。

歳入に対する県債の依存度は16.3%と、前年度から0.7ポイント減少している。

特別会計の県債発行額は、314億7,784万6,000円で、前年度より186億6,711万6,000円(145.7%)増加している。この主な要因は、県債管理特別会計において、借換債の発行額が167億1,700万円増加したことである。

また、平成28年度末における一般会計と特別会計を合わせた残高は、27年度末から137億1,219万4,284円(0.9%)増加し、1兆4,607億5,579万8,370円となっており、県民一人あたりの残高は27年度の79万7,062円から1万1,052円増加し、80万8,114円となっている。

今後も持続可能な財政運営の見通しのもと、将来世代に負担を先送りしないよう、県債残高を減少させる取組を進め、財政の健全化に努められたい。

〔県債の主な種別発行額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務債	2,332,000,000	4,233,000,000	7,616,000,000	3,383,000,000	79.9%
民生債	1,222,000,000	1,495,000,000	5,368,000,000	3,873,000,000	259.1%
衛生債	1,495,000,000	2,992,000,000	3,517,000,000	525,000,000	17.5%
農林水産債	7,588,000,000	6,597,000,000	6,835,000,000	238,000,000	3.6%
土木債	37,144,000,000	47,482,000,000	42,877,000,000	△4,605,000,000	△9.7%
災害復旧債	3,406,000,000	2,572,000,000	2,207,000,000	△365,000,000	△14.2%
教育債	7,397,000,000	6,838,000,000	8,367,000,000	1,529,000,000	22.4%
臨時財政対策債	59,811,000,000	48,499,000,000	40,125,000,000	△8,374,000,000	△17.3%
減収補てん債	209,000,000	5,754,000,000	3,156,000,000	△2,598,000,000	△45.2%
その他	671,000,000	1,622,000,000	1,401,000,000	△221,000,000	△13.6%
一般会計計	121,275,000,000	128,084,000,000	121,469,000,000	△6,615,000,000	△5.2%
特別会計	23,494,377,000	12,810,730,000	31,477,846,000	18,667,116,000	145.7%
合 計	144,769,377,000	140,894,730,000	152,946,846,000	12,052,116,000	8.6%

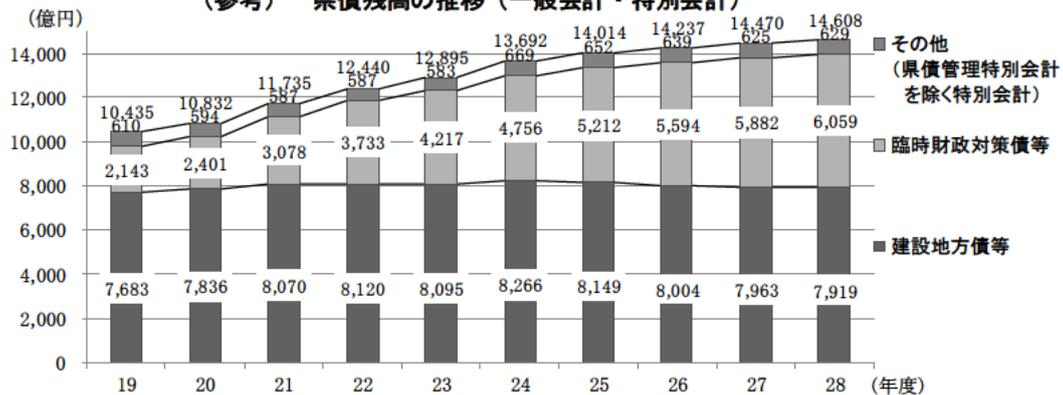
〔県債残高の推移〕

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減額		平成28年度末 現在高	対前年度 増減率
			発行額	元金償還額		
一般会計	1,231,602,590,954	1,255,347,430,414	121,469,000,000	123,396,703,247	1,253,419,727,167	△0.2%
県債管理	128,159,841,704	129,196,770,880	26,717,000,000	11,524,945,824	144,388,825,056	11.8%
総合医療センター 資金貸付事業債	8,034,418,185	7,183,761,992	307,000,000	978,558,144	6,512,203,848	△9.3%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,645,797,632	1,645,797,632	—	—	1,645,797,632	0.0%
あすなろ学 園事業債	14,375,000	13,500,000	1,000,000	2,875,000	11,625,000	△13.9%
就農施設等資金 貸付事業等債	348,749,521	324,570,615	—	81,101,266	243,469,349	△25.0%
地方卸売市場 事業債	1,314,713,861	1,398,342,762	—	113,820,980	1,284,521,782	△8.1%
林業改善資金 貸付事業債	157,649,000	175,000,000	—	—	175,000,000	0.0%
中小企業高度化 資金貸付事業債	4,153,604,390	3,887,540,390	2,082,746,000	341,931,000	5,628,355,390	44.8%
港湾整備事業債	1,557,543,750	1,432,362,542	5,000,000	127,383,603	1,309,978,939	△8.5%
流域下水道 事業債	46,685,394,698	46,438,526,859	2,365,100,000	2,667,332,652	46,136,294,207	△0.7%
特別会計 小計	192,072,087,741	191,696,173,672	31,477,846,000	15,837,948,469	207,336,071,203	8.2%
合 計	1,423,674,678,695	1,447,043,604,086	152,946,846,000	139,234,651,716	1,460,755,798,370	0.9%
県民一人当 たり残高※	782,028	797,062			808,114	1.4%

※県民一人当たり残高：県債残高の合計を、三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口で除した額。

(参考) 県債残高の推移 (一般会計・特別会計)



## イ 支出関係

### (7) 予算の不用、流用

#### a 予算の不用

一般会計の不用額は、48億2,320万4,275円で、前年度より27億6,630万3,879円(△36.4%)減少し、特別会計では、14億5,871万5,300円で、前年度より3億9,753万749円(△21.4%)減少している。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、62億8,191万9,575円である。

一般会計のうち、最も不用額が多かったものは、衛生費9億3,736万7,103円(構成比19.4%)で、主なものは、母子保健対策・児童援護費等の実績減などである。前年度に比べて増加額が大きなものは、公債費2,652万6,776円(75.2%)である。

特別会計のうち、最も不用額が多かったものは、林業改善資金貸付事業特別会計5億1,487万4,115円(構成比35.3%)で、主な要因は、予備費の不執行などである。

所要経費の見積りや事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

#### 〔不用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	21,935,203	14,090,354	14,133,200	42,846	0.3%
総 務 費	1,202,672,783	1,083,298,218	886,717,198	△ 196,581,020	△18.1%
民 生 費	1,017,274,374	1,509,695,866	403,780,085	△ 1,105,915,781	△73.3%
衛 生 費	1,072,457,260	1,301,541,215	937,367,103	△ 364,174,112	△28.0%
労 働 費	542,475,725	222,586,765	208,693,778	△ 13,892,987	△6.2%
農 林 水 産 業 費	467,257,129	610,899,011	481,247,286	△ 129,651,725	△21.2%
商 工 費	87,798,022	357,213,193	285,165,118	△ 72,048,075	△20.2%
土 木 費	339,401,070	195,060,172	191,544,403	△ 3,515,769	△1.8%
警 察 費	170,967,489	354,432,012	176,345,044	△ 178,086,968	△50.2%
教 育 費	761,884,538	1,099,163,837	914,237,423	△ 184,926,414	△16.8%
災 害 復 旧 費	1,389,998,581	638,530,850	211,160,761	△ 427,370,089	△66.9%
公 債 費	14,564,901	35,288,629	61,815,405	26,526,776	75.2%
諸 支 出 金	95,094,146	67,708,032	997,471	△ 66,710,561	△98.5%
予 備 費	100,000,000	100,000,000	50,000,000	△ 50,000,000	△50.0%
計 (A)	7,283,781,221	7,589,508,154	4,823,204,275	△ 2,766,303,879	△36.4%
最終予算額 (B)	736,336,400,203	775,591,173,879	766,578,080,248		
最終予算額比 A/B	1.0%	1.0%	0.6%		

## 特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県債管理	2,074,707	11,152,281	28,587,473	17,435,192	156.3%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	567	350	798	448	128.0%
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	85,827,298	105,392,008	113,502,439	8,110,431	7.7%
小児心療センター あすなる学園事業	12,115,704	29,041,797	16,143,548	△ 12,898,249	△44.4%
就農施設等 資金貸付事業等	125,127,737	135,513,419	58,250,683	△ 77,262,736	△57.0%
地方卸売市場事業	1,323,599	40,827,263	1,294,789	△ 39,532,474	△96.8%
林業改善資金 貸付事業	864,061,195	795,343,641	514,874,115	△ 280,469,526	△35.3%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	395,575,965	432,949,729	306,724,809	△ 126,224,920	△29.2%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	65,338,774	13,871,867	104,216,834	90,344,967	651.3%
港湾整備事業	962,973	2,760,475	2,878,659	118,184	4.3%
流域下水道事業	442,354,315	289,392,165	312,241,153	22,848,988	7.9%
公共用地先行 取得事業	155,560	1,054		△ 1,054	皆減
計 (A)	1,994,918,394	1,856,246,049	1,458,715,300	△ 397,530,749	△21.4%
最終予算額 (B)	156,794,066,500	150,683,850,833	174,927,311,000		
最終予算額比 A/B	1.3%	1.2%	0.8%		

## b 予算の流用

一般会計の流用額は、30億8,569万8,774円で、前年度より1,978万1,145円(△0.6%)減少し、特別会計の流用額は1,722万2,153円で、前年度より137万4,535円(△7.4%)減少している。

一般会計の流用額の主なものは、公共事業関係で、土木費が18億3,508万5,592円(構成比59.5%)、農林水産業費が9億1,821万5,321円(構成比29.8%)となっている。

特別会計の流用額の主なものは、流域下水道事業特別会計で、1,431万9,433円(構成比83.1%)となっている。

予算の見積りに際しては、より一層精度の向上に努め、安易な流用を行うことなく、適時・的確な予算措置を講じるよう努められたい。

〔流用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	118,608	1,343,474	146,838	△1,196,636	△89.1%
総 務 費	124,808,654	65,578,317	81,187,962	15,609,645	23.8%
民 生 費	63,470,813	28,333,064	92,732,079	64,399,015	227.3%
衛 生 費	25,025,800	19,293,554	25,159,032	5,865,478	30.4%
労 働 費	1,735,125	6,486,733	3,232,931	△3,253,802	△50.2%
農 林 水 産 業 費	590,754,674	1,017,063,538	918,215,321	△98,848,217	△9.7%
商 工 費	5,626,085	78,462,454	8,292,207	△70,170,247	△89.4%
土 木 費	1,379,089,118	1,736,999,996	1,835,085,592	98,085,596	5.6%
警 察 費	11,254,524	5,676,081	568,486	△5,107,595	△90.0%
教 育 費	121,083,950	75,087,834	57,247,625	△17,840,209	△23.8%
災 害 復 旧 費	55,828,675	70,268,559	29,928,701	△40,339,858	△57.4%
公 債 費	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	734,000	886,315	33,902,000	33,015,685	3725.1%
予 備 費	—	—	—	—	—
計 (A)	2,379,530,026	3,105,479,919	3,085,698,774	△19,781,145	△0.6%
最終予算額 (B)	736,336,400,203	775,591,173,879	766,578,080,248		
最終予算額比 A/B	0.32%	0.40%	0.40%		

特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 債 管 理	—	—	—	—	—
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	—	—	—	—	—
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	4,493	—	—	—	—
小児心療センター あすなろ学園事業 就農施設等 資金貸付事業等	1,810,043	—	2,733,720	2,733,720	皆増
地方卸売市場事業	—	—	—	—	—
林業改善資金 貸付事業	63,800	—	103,000	103,000	皆増
沿岸漁業改善 資金貸付事業	—	—	—	—	—
中小企業者等支援 資金貸付事業等	2,463,034	3,344,706	66,000	△3,278,706	△98.0%
港湾整備事業	—	—	—	—	—
流域下水道事業	253,246,577	15,251,982	14,319,433	△932,549	△6.1%
公共用地先行 取得事業	—	—	—	—	—
計 (A)	257,587,947	18,596,688	17,222,153	△1,374,535	△7.4%
最終予算額 (B)	156,794,066,500	150,683,850,833	174,927,311,000		
最終予算額比 A/B	0.16%	0.01%	0.01%		

#### (イ) 予算の繰越

一般会計の平成29年度への繰越額は、328億2,320万2,636円で、前年度より13億5,919万5,388円(4.3%)増加し、特別会計では、24億8,047万8,000円で、前年度より3億7,547万4,000円(△13.1%)減少している。一般会計と特別会計を合わせた繰越額は、353億368万636円である。

一般会計のうち、繰越額の主なものは、土木費159億7,953万9,894円(構成比48.7%)、農林水産業費112億3,796万3,311円(構成比34.2%)、災害復旧費14億5,253万7,297円(構成比4.4%)などである。

前年度に比べて増加額が大きなものは、農林水産業費46億151万5,036円(69.3%)、教育費12億9,517万2,000円(8010.7%)などである。

また、減少額が大きなものは、土木費30億8,463万991円(△16.2%)、衛生費8億7,333万3,560円(△65.4%)などである。

繰越額のうち事故繰越額については、生じていない。

特別会計では、流域下水道事業特別会計が、繰越額24億8,047万8,000円(構成比100%)で、国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費などによるものである。

予算の繰越については、全体としては前年度と比較し増加していることから、やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するように、計画的、効率的な執行に努められたい。

#### 〔繰越額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	—	—	—	—	—
総 務 費	2,115,948,480	963,584,592	1,040,725,984	77,141,392	8.0%
民 生 費	1,206,727,000	755,517,000	1,123,982,380	368,465,380	48.8%
衛 生 費	1,508,130,000	1,334,924,120	461,590,560	△873,333,560	△65.4%
労 働 費	24,113,000	104,353,000	—	△104,353,000	皆減
農 林 水 産 業 費	5,491,949,200	6,636,448,275	11,237,963,311	4,601,515,036	69.3%
商 工 費	590,769,000	370,646,000	—	△370,646,000	皆減
土 木 費	13,256,307,537	19,064,170,885	15,979,539,894	△3,084,630,991	△16.2%
警 察 費	—	6,463,160	215,523,210	209,060,050	3234.6%
教 育 費	6,417,000	16,168,000	1,311,340,000	1,295,172,000	8010.7%
災 害 復 旧 費	3,675,955,662	2,211,732,216	1,452,537,297	△759,194,919	△34.3%
公 債 費	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—
計 (A)	27,876,316,879	31,464,007,248	32,823,202,636	1,359,195,388	4.3%
最終予算額 (B)	736,336,400,203	775,591,173,879	766,578,080,248		
最終予算額比 A/B	3.79%	4.06%	4.28%		

#### (うち事故繰越額)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—
土 木 費	72,270,844	—	—	—	—
災 害 復 旧 費	180,904,000	—	—	—	—
計	253,174,844	—	—	—	—

## 特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方卸売 市場事業	36,288,000	—	—	—	—
港湾整備事業	875,123	—	—	—	—
流域下水道事業	2,740,473,710	2,855,952,000	2,480,478,000	△ 375,474,000	△13.1%
計 (A)	2,777,636,833	2,855,952,000	2,480,478,000	△ 375,474,000	△13.1%
最終予算額 (B)	156,794,066,500	150,683,850,833	174,927,311,000		
最終予算額比 A/B	1.77%	1.90%	1.42%		

## (ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は、1,199億2,550万6,595円で、前年度より28億4,305万1,224円(2.4%)増加しており、主な要因は、県債発行残高の増加に伴い償還金が増加したこと等により、県債管理特別会計への繰出金が28億2,094万6,986円増加したことによるものである。なお、歳出に占める割合は16.5%と、前年度に比べて0.6ポイント増加している。

なお、県民一人当たりの公債費負担額は、平成27年度の6万4,492円から1,853円増加し、6万6,345円となっている。

公債費は、今後も高い水準で推移することが見込まれるので、その適切な管理について徹底されたい。

## 〔公債費（一般会計）の推移〕

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
公債費	112,842,401,099	117,082,455,371	119,925,506,595	2,843,051,224	2.4%
歳出決算額に 占める割合	16.1%	15.9%	16.5%	—	0.6%
県民一人当たり 負担額	61,985	64,492	66,345	1,853	2.9%

注1 平成22年度より既発債にかかる元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。

注2 県民一人当たり負担額 = 公債費 / 三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口

## ウ 県有財産の管理等

### (7) 公有財産・物品

#### a 未利用地

県有財産の未利用地は、「第二次みえ県有財産利活用方針」（平成28年度～31年度）に基づき処分等を進めており、平成28年度においては、年度目標額約1億2,000万円に対して3億2,480万4,774円（2万8,186.02㎡）の売却実績があったが、未利用地面積としては、財産の精査などにより前年度に比べて4万1,005.59㎡増加し、28年度末現在で15万3,873.13㎡となっている。

今後も同方針に基づき、これまでの取組を生かしつつ、未利用県有財産の積極的な売却と有効活用に努められたい。

#### 〔主な未利用地〕

（平成29年3月末現在 単位：㎡）

名 称	所 在 地	面 積	所管部局
旧宮川高等学校敷地の一部	大台町	7,910.67	総務部
旧公営企業基金保有地	津市	6,815.00	総務部
旧県営採種園採穂園	津市	5,764.00	農林水産部
旧桜橋職員住宅	津市	4,309.62	総務部
旧職員公舎（芝園）	熊野市	3,324.05	総務部
中ノ川廃川敷	鈴鹿市	3,220.15	県土整備部
旧三重県住宅供給公社保有地	四日市市	3,188.23	総務部
旧南伊勢職業能力開発促進センター敷地	伊勢市	3,164.55	総務部

（注）面積については、第二次みえ県有財産利活用方針に基づく平成29年度個別財産の利活用計画による。

#### b 金品亡失（損傷）

金品亡失（損傷）の発生件数は、平成28年度は179件と、前年度から13件減少している。主な内容は、物品の紛失が3件（対前年度△2件減）、自動車の損傷が120件（対前年度△12件減）、パソコンの損傷が50件（対前年度10件増）、パソコン以外の物品損傷が6件（対前年度△7件減）となっている。

職員への注意喚起や交通安全意識の徹底を図るとともに、県有財産の管理意識の向上や管理体制の明確化を図られたい。

#### 〔金品亡失（損傷）の状況〕

（単位：件）

区 分	27年度	28年度	増 減	主 な 内 容	
亡 失	現金等盗難	1	-	△1	
	物品盗難	1	-	△1	
	物品紛失	5	3	△2	図書2件、PHS端末1件
損 傷	自動車	132	120	△12	車両事故109件、事故以外11件
	自動車以外	53	56	3	パソコン50件、ドローン2件、その他4件
計	192	179	△13		

（注）件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失（損傷）報告書の受理年月日を基準とする。

#### c 財産管理等

財産の管理において、道路の管理瑕疵の事例や既に廃棄処分をされているにもかかわらず処分手続きが行われていない事例があったので、適切に処理されたい。

なお、物品の利活用についても、引き続き平成28年3月に改訂された「みえ物品利活用方針」に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

## (イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されている。

平成28年度の資金運用状況について、歳計現金にあつては、運用資金量は期中平均残高約497億円と前年度から5.1%増加したが、平均運用利回りが低下し、運用収入は677万5,626円で、前年度から81.1%減少している。

基金においては、各基金の取崩も進んだことにより、運用資金量は期中平均残高約592億円と前年度から11.9%減少し、平均運用利回りも低下したため、運用収入は1億3,177万8,494円と、前年度から14.9%減少した。

厳しい財政状況の中、資金の運用益の増加を図るために基金の運用方法を見直し、債券による長期運用の拡大を平成27年度から実施したところであるが、今後とも、正確に資金の需給を把握し、運用収益を確保するとともに、安全かつ効率的な資金運用を行われたい。

### 〔資金運用収入の状況(歳計現金・基金)〕

(単位：円)

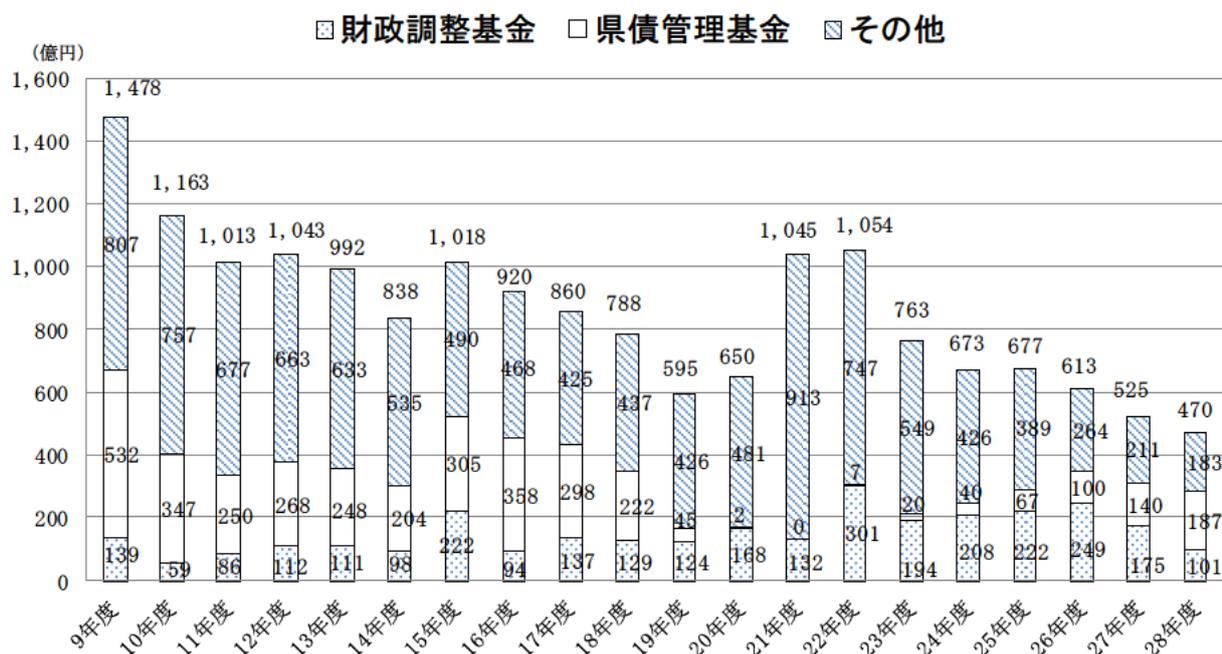
年度	歳計現金			基金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
平成24年度	45,838,718	△17.9%	0.104%	159,116,288	△4.4%	0.199%
平成25年度	40,283,449	△12.1%	0.090%	148,260,925	△6.8%	0.198%
平成26年度	36,856,593	△8.5%	0.081%	165,462,181	11.6%	0.218%
平成27年度	35,868,170	△2.7%	0.076%	154,910,021	△6.4%	0.231%
平成28年度	6,775,626	△81.1%	0.014%	131,778,494	△14.9%	0.223%

## (ウ) 基金

平成28年度末の基金残高は、470億4,337万9,514円で、前年度末に比べて55億477万7,610円(△10.5%)減少している。これは、地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金が新たに設置されているものの、財政調整基金の減、地域医療再生臨時特例基金の減などによるものである。過去20年間で見ると、ピークである平成9年度の約1,478億円から約1,008億円減少している。

今後とも財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、その都度必要な見直しを行われたい。

### 過去20年間の基金残高推移



(注) 基金ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

#### 〔基金残高の推移〕

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	24,899,545,467	17,469,647,528	10,077,161,699	△7,392,485,829	△42.3%
土 地 開 発 基 金	13,207,600	—	—	—	—
災 害 救 助 基 金	1,067,664,722	1,073,371,593	1,135,773,593	62,402,000	5.8%
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	431,157,590	431,691,540	431,905,473	213,933	0.0%
福 祉 基 金	977,824,697	595,529,086	250,612,593	△344,916,493	△57.9%
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	164,545,197	142,555,914	110,822,366	△31,733,548	△22.3%
県 債 管 理 基 金	10,000,002,000	14,000,002,000	18,683,336,000	4,683,334,000	33.5%
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	393,811,085	350,884,742	312,954,404	△37,930,338	△10.8%
庁 舎 等 整 備 基 金	—	—	—	—	—
中 小 企 業 振 興 基 金	507,323,874	386,948,291	370,274,389	△16,673,902	△4.3%
文 化 振 興 基 金	354,934,166	300,943,922	225,407,836	△75,536,086	△25.1%
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	284,320,976	245,724,198	433,857,439	188,133,241	76.6%

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
環 境 保 全 基 金	1,664,591,919	1,760,032,058	2,061,601,016	301,568,958	17.1%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	—	—	—	—	—
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	797,428,136	798,292,544	799,029,235	736,691	0.1%
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	618,804,832	604,092,766	591,899,408	△12,193,358	△2.0%
介 護 保 険 化 基 金 財 政 安 定 化 基 金	2,391,588,203	2,429,250,511	2,464,976,107	35,725,596	1.5%
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	26,359,554	10,126,690	6,002,177	△4,124,513	△40.7%
国 民 健 康 保 険 化 広 域 化 等 支 援 基 金	542,836,731	72,277,228	33,248,531	△39,028,697	△54.0%
高 等 学 校 等 修 学 奨 学 基 金	1,519,850,616	1,520,154,065	1,576,545,159	56,391,094	3.7%
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,526,297,211	949,652,662	1,185,090,273	235,437,611	24.8%
ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	600,000	—	142,000	142,000	皆増
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	2,362,844,524	623,202,657	—	△623,202,657	皆減
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	56,241,169	55,142,531	54,425,735	△716,796	△1.3%
安 心 こ ど も 基 金	722,995,392	868,477,107	760,996,080	△107,481,027	△12.4%
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	18,357,396	18,392,232	18,401,347	9,115	0.0%
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	635,293,945	7,041,961	—	△7,041,961	皆減
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	943,698	—	—	—	—
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	98,957,018	—	—	—	—
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	67,046,130	—	—	—	—
高 校 生 修 学 支 援 臨 時 特 例 基 金	95,103,342	—	—	—	—
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	1,092,321,756	503,108,083	117,847,330	△385,260,753	△76.6%
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	4,277,738,960	3,289,685,445	1,520,645,966	△1,769,039,479	△53.8%
南 部 地 域 活 性 化 基 金	17,050,728	20,633,646	18,818,112	△1,815,534	△8.8%
災 害 ボ ラ ン テ ィ ア 支 援 及 び 特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	13,253,561	14,289,073	15,036,883	747,810	5.2%
国 民 体 育 大 会 運 営 基 金	400,733,872	1,201,998,428	1,252,608,272	50,609,844	4.2%
み え 森 と 緑 の 県 民 税 基 金	88,293,338	148,338,106	135,172,579	△13,165,527	△8.9%
海 岸 漂 着 物 地 域 対 策 推 進 基 金	8,797,581	—	—	—	—
地 域 経 済 活 性 化 ・ 雇 用 創 出 臨 時 基 金	—	—	—	—	—
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	1,179,870,464	712,863,966	548,424,774	△164,439,192	△23.1%
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金	1,557,644,961	896,015,887	154,828,696	△741,187,191	△82.7%
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	374,671,858	776,990,664	878,144,008	101,153,344	13.0%
国 民 健 康 保 険 化 財 政 安 定 化 基 金	—	270,800,000	814,574,034	543,774,034	200.8%
地 域 と 若 者 の 未 来 を 拓 く 学 生 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	—	—	2,816,000	2,816,000	皆増
計	61,250,854,269	52,548,157,124	47,043,379,514	△5,504,777,610	△10.5%

## (I) 財務事務

収入事務において、料金算定誤りによる歳入戻出や収納された現金等の処理の遅れなどの不適切な処理事例があった。

また、支出事務においては、二重払いや過払いによる歳出戻入や入札公告事務手続きの誤りなどの不適切な処理事例があった。

所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計規則等の認識の不足に起因するミスが発生しているので、引き続きチェック機能の強化に努めるとともに、会計規則等関係法規に基づき適切な事務処理が行われるよう、各職員に法令遵守の徹底を図られたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 決算の状況

##### (1) 決算規模と収支状況

平成28年度一般会計の歳入決算額は、7,432億4,705万5,457円で、前年度の7,521億8,022万1,831円に比べ89億3,316万6,374円(△1.2%)減少している。

また、歳出決算額においても、平成28年度は7,289億3,167万3,337円で、前年度の7,365億3,765万8,477円に比べ76億598万5,140円(△1.0%)減少している。

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、143億1,538万2,120円となっており、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支は、32億7,637万8,720円の黒字となっている。

平成28年度の実質収支から平成27年度の実質収支34億8,975万7,364円を差し引いた単年度収支は、2億1,337万8,644円の赤字となり、単年度収支に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金3億490万1,452円(28年度の地方債繰上償還金は無し。)を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額94億4,738万7,281円を差し引いた実質単年度収支は、93億5,586万4,473円と、2年連続の赤字となっている。

なお、一般会計の実質収支32億7,637万8,720円のうち16億4,000万円は、平成29年度に財政調整基金へ積み立てている。

一方、特別会計の歳入決算額は、1,731億5,599万2,965円で、前年度に比べて232億3,085万4,572円(15.5%)の増加、歳出決算額は、1,709億8,811万7,700円で、前年度に比べて250億1,646万4,916円(17.1%)増加している。

歳入歳出差引額は、21億6,787万5,265円となっており、実質収支は、20億2,420万9,105円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、17億4,510万1,517円の赤字となっている。

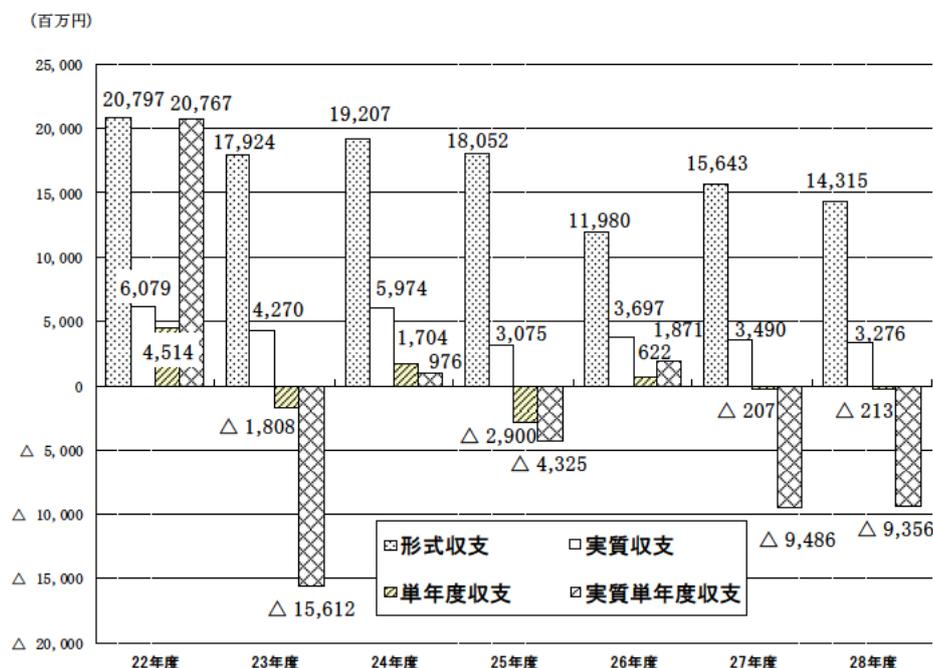
##### 〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

会計別	年 度	最終予算額		歳入決算額		歳出決算額	
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
一般会計	平成28年度	766,578,080,248	△1.2	743,247,055,457	△1.2	728,931,673,337	△1.0
	平成27年度	775,591,173,879	5.3	752,180,221,831	5.5	736,537,658,477	5.0
特別会計	平成28年度	174,927,311,000	16.1	173,155,992,965	15.5	170,988,117,700	17.1
	平成27年度	150,683,850,833	△3.9	149,925,138,393	△3.9	145,971,652,784	△4.0
計	平成28年度	941,505,391,248	1.6	916,403,048,422	1.6	899,919,791,037	2.0
	平成27年度	926,275,024,712	3.7	902,105,360,224	3.8	882,509,311,261	3.4

〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	743,247,055,457	173,155,992,965	916,403,048,422
歳 出 総 額	(B)	728,931,673,337	170,988,117,700	899,919,791,037
歳入歳出差引額	(C)=(A)-(B)	14,315,382,120	2,167,875,265	16,483,257,385
翌年度へ繰り越して使用すべき財源	(D)			
継続費遷次繰越額		—	—	—
繰越明許費繰越額		11,039,003,400	143,666,160	11,182,669,560
事故繰越し繰越額		—	—	—
計		11,039,003,400	143,666,160	11,182,669,560
実質収支	(E)=(C)-(D)	3,276,378,720	2,024,209,105	5,300,587,825
平成27年度実質収支	(F)	3,489,757,364	3,769,310,622	7,259,067,986
平成28年度単年度収支	(G)=(E)-(F)	△ 213,378,644	△ 1,745,101,517	△ 1,958,480,161
財政調整基金積立金	(H)	304,901,452	—	304,901,452
地方債繰上償還金	(I)	—	—	—
財政調整基金積立金取崩額	(J)	9,447,387,281	—	9,447,387,281
実質単年度収支	(G)+(H)+(I)-(J)	△ 9,355,864,473	—	△ 9,355,864,473
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		1,640,000,000	—	1,640,000,000

(参考) 一般会計決算の収支の推移



- (注) 1 形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額である。  
 2 実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した額である。  
 3 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。  
 4 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額を差し引いた額である。

## (2) 会計別歳入歳出決算

### ア 一般会計

#### (7) 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 32.6%、地方交付税 19.0%、県債 16.3%、国庫支出金 10.7%が大きく、これらを合わせると 78.6%（前年度 78.3%）となっている。

県税は、税率引き上げの平年化に伴い法人事業税は増加したものの、原油価格低下などに伴う地方消費税の減などにより、前年度より 50 億 3,306 万 8,564 円（△2.0%）減少し、2,423 億 7,256 万 7,356 円となっている。（33～35 頁参照）

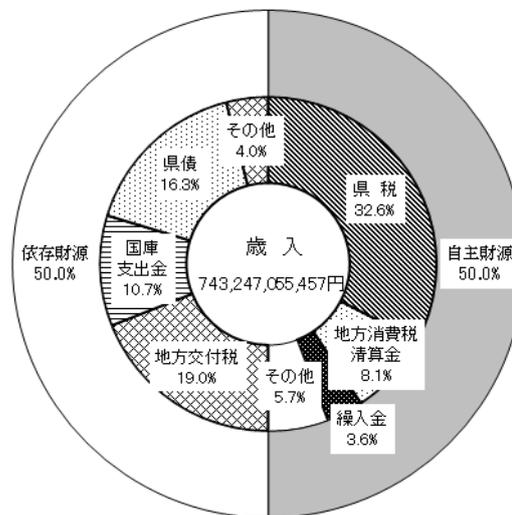
地方交付税は、基準財政需要額の増による普通交付税の増などにより、56 億 8,242 万 3,000 円（4.2%）増加し、1,408 億 8,528 万 3,000 円となっている。（37 頁参照）

県債は、総務債、民生債の増、土木債、減収補てん債、臨時財政対策債の減などにより、66 億 1,500 万円（△5.2%）減少し、1,214 億 6,900 万円となっている。（47～48 頁参照）

国庫支出金は、災害復旧事業費が 22 億 2,629 万 6,401 円の減となったものの、農林水産業費負担金の増などによる一般公共事業費 32 億 7,007 万 2,526 円の増などにより、15 億 7,584 万 8,063 円（2.0%）増加し、794 億 3,359 万 6,891 円となっている。（40 頁参照）

平成 28 年度の歳入決算額 7,432 億 4,705 万 5,457 円の内訳としては、県税等の自主財源が、47 億 8,121 万 3,312 円（△1.3%）減少し、県債等の依存財源が 41 億 5,195 万 3,062 円（△1.1%）減少している。自主財源の収入全体に占める割合は 50.0%となり、前年度と同値となっている。

一般会計歳入決算の構成



〔歳入の状況〕

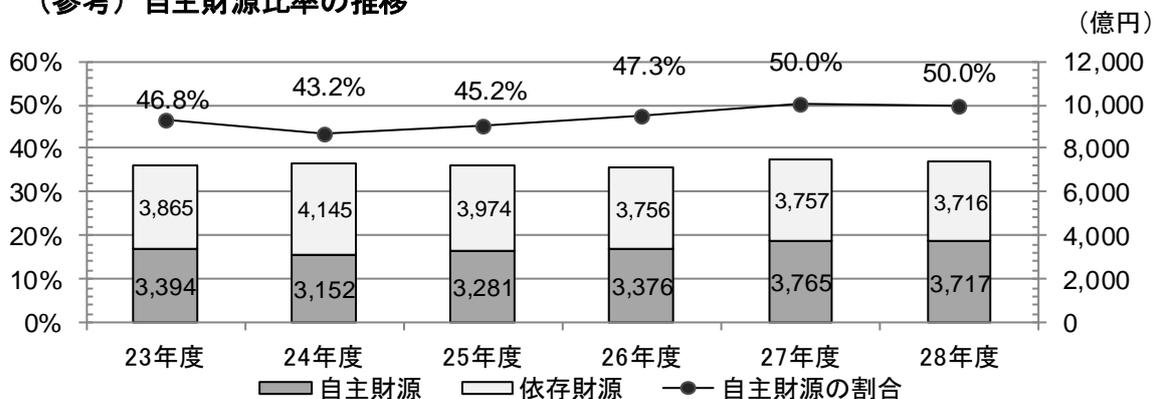
款 別		平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	県 税	242,372,567,356	32.6	247,405,635,920	32.9	△5,033,068,564	△2.0
	地方消費税清算金	60,397,996,538	8.1	67,123,917,613	8.9	△6,725,921,075	△10.0
	分担金及び負担金	2,569,330,410	0.3	2,118,498,578	0.3	450,831,832	21.3
	使用料及び手数料	9,608,169,438	1.3	8,227,174,476	1.1	1,380,994,962	16.8
	財 産 収 入	1,232,048,032	0.2	1,133,021,921	0.2	99,026,111	8.7
	寄 附 金	78,621,906	0.0	524,318,239	0.1	△445,696,333	△85.0
	繰 入 金	26,697,783,359	3.6	22,423,132,777	3.0	4,274,650,582	19.1
	繰 越 金	13,892,563,354	1.9	10,129,712,446	1.3	3,762,850,908	37.1
	諸 収 入	14,832,118,173	2.0	17,376,999,908	2.3	△2,544,881,735	△14.6
	小 計 A	371,681,198,566	50.0	376,462,411,878	50.0	△4,781,213,312	△1.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	28,491,982,000	3.8	33,272,182,125	4.4	△4,780,200,125	△14.4
	地方特例交付金	759,537,000	0.1	725,297,000	0.1	34,240,000	4.7
	地 方 交 付 税	140,885,283,000	19.0	135,202,860,000	18.0	5,682,423,000	4.2
	交通安全対策 特別交付金	526,458,000	0.1	575,722,000	0.1	△49,264,000	△8.6
	国庫支出金	79,433,596,891	10.7	77,857,748,828	10.4	1,575,848,063	2.0
	県 債	121,469,000,000	16.3	128,084,000,000	17.0	△6,615,000,000	△5.2
	小 計 B	371,565,856,891	50.0	375,717,809,953	50.0	△4,151,953,062	△1.1
合 計 A+B	743,247,055,457	100.0	752,180,221,831	100.0	△8,933,166,374	△1.2	

(注) 1 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

2 自主財源：県税、財産収入など、県自らの権限によって収入できる財源。

この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

(参考) 自主財源比率の推移



## (イ) 歳 出

歳出決算額に占める割合は、教育費 23.3%、公債費 16.5%、民生費 14.8%、諸支出金 11.8%、土木費 11.6%の順となっており、前年度と比べ民生費が 4 位から 3 位に上がり、諸支出金が 3 位から 4 位に下がっている。(51～53 頁参照)

教育費は、特別支援学校の建築費の増などにより、前年度より 13 億 5,671 万 7,414 円(0.8%)増加し、1,699 億 9,660 万 7,577 円となっている。(69～70 頁参照)

公債費は、県債にかかる元金償還金の増に伴う県債管理特別会計への繰出金の増により、28 億 4,305 万 1,224 円 (2.4%) 増加し、1,199 億 2,550 万 6,595 円となっている。(73 頁参照)

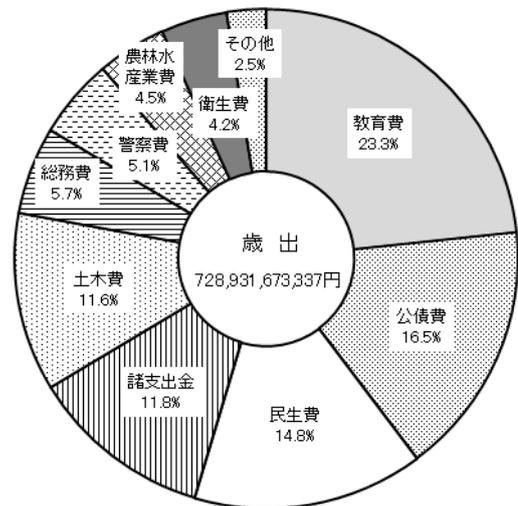
民生費は、療育環境整備事業費の増などにより、82 億 9,789 万 3,401 円(8.3%)増加し、1,080 億 3,751 万 3,535 円となっている。(57～58 頁参照)

諸支出金は、地方消費税清算金の減などにより、193 億 1,040 万 7,439 円 (△18.4%) 減少し、857 億 5,221 万 9,529 円となっている。(74 頁参照)

土木費は、国補道路改築費の増などにより、11 億 9,925 万 6,108 円(1.4%)増加し、842 億 7,039 万 5,588 円となっている。(65～66 頁参照)

また、前年度からの増減率が大きいものとしては、災害復旧費(71～72 頁参照)が、平成 26 年災害土木復旧費の減による土木施設災害復旧費の減などにより、前年度より 26 億 3,063 万 8,438 円(△39.8%)減少し、39 億 7,953 万 6,158 円となっている。また、労働費(61 頁参照)が、雇用対策基金事業の減などにより、前年度より 10 億 9,077 万 3,013 円(△30.2%)減少し、25 億 2,457 万 5,222 円となっている。

一般会計歳出決算の構成



〔歳出款別内訳〕

款 別	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)／(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	1,533,757,800	0.2	1,493,052,646	0.2	40,705,154	2.7
総 務 費	41,410,937,410	5.7	41,299,543,670	5.6	111,393,740	0.3
民 生 費	108,037,513,535	14.8	99,739,620,134	13.5	8,297,893,401	8.3
衛 生 費	30,948,072,457	4.2	28,730,070,665	3.9	2,218,001,792	7.7
労 働 費	2,524,575,222	0.3	3,615,348,235	0.5	△1,090,773,013	△30.2
農林水産業費	32,634,242,678	4.5	32,603,369,914	4.4	30,872,764	0.1
商 工 費	10,404,136,882	1.4	11,203,432,807	1.5	△799,295,925	△7.1
土 木 費	84,270,395,588	11.6	83,071,139,480	11.3	1,199,256,108	1.4
警 察 費	37,514,171,906	5.1	37,386,933,828	5.1	127,238,078	0.3
教 育 費	169,996,607,577	23.3	168,639,890,163	22.9	1,356,717,414	0.8
災 害 復 旧 費	3,979,536,158	0.5	6,610,174,596	0.9	△2,630,638,438	△39.8
公 債 費	119,925,506,595	16.5	117,082,455,371	15.9	2,843,051,224	2.4
諸 支 出 金	85,752,219,529	11.8	105,062,626,968	14.3	△19,310,407,439	△18.4
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	728,931,673,337	100.0	736,537,658,477	100.0	△7,605,985,140	△1.0

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

次に、性質別で構成割合の大きなものは、人件費 30.2%、補助費等 26.9%、繰出金 16.9%、工事費等 9.3%となっている。

人件費は、教職員退職手当の減などにより、前年度に比べて 13 億 5,445 万 4,829 円(△0.6%)減少しているが、構成比は 0.1 ポイント増加している。

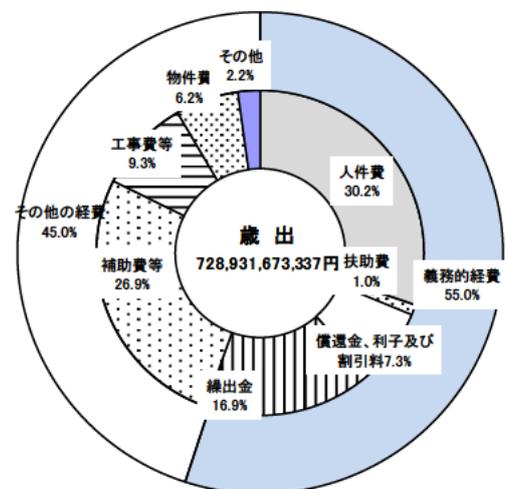
補助費等は、人口経済統計費や農産物の生産振興事業費の減などにより、38 億 6,282 万 993 円(△1.9%)減少し、構成比でも 0.2 ポイント減少している。

繰出金は、償還元金の増に伴う県債管理特別会計への繰出金の増などにより、36 億 5,404 万 5,753 円(3.1%)増加し、構成比でも 0.7 ポイント増加している。

工事費等は、学校施設建築事業費の増などにより、108 億 6,278 万 3,135 円(19.2%)増加し、構成比でも 1.6 ポイント増加している。

この結果、義務的経費である人件費、扶助費、償還金、利子及び割引料の歳出に占める割合は 38.6%と、前年度に比べ 1.9 ポイント減少している。なお、繰出金のうちから県債管理特別会計に係る償還金、利子及び割引料 1,196 億 9,170 万 3,189 円を加えた、義務的経費の割合は 55.0%で、前年度に比べ 1.3 ポイント減少している。

性質別歳出決算の構成



〔性質別経費の内訳〕

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)／(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
人 件 費	219,989,508,075	30.2	221,343,962,904	30.1	△1,354,454,829	△0.6
物 件 費	45,416,183,755	6.2	47,097,685,053	6.4	△1,681,501,298	△3.6
補 助 費 等	196,060,937,584	26.9	199,923,758,577	27.1	△3,862,820,993	△1.9
工 事 費 等	67,561,733,058	9.3	56,698,949,923	7.7	10,862,783,135	19.2
扶 助 費	7,555,142,217	1.0	7,159,981,611	1.0	395,160,606	5.5
貸 付 金	5,752,763,400	0.8	6,391,389,864	0.9	△638,626,464	△10.0
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	53,485,115,736	7.3	69,501,755,927	9.4	△16,016,640,191	△23.0
積 立 金	7,899,273,556	1.1	6,859,898,420	0.9	1,039,375,136	15.2
繰 出 金	122,954,482,108	16.9	119,300,436,355	16.2	3,654,045,753	3.1
計	728,931,673,337	100.0	736,537,658,477	100.0	△7,605,985,140	△1.0

(注) 構成比は、性質別経費ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

イ 特別会計

平成 28 年度の県債管理特別会計ほか 10 会計の歳入決算額の合計は、1,731 億 5,599 万 2,965 円、歳出決算額の合計は、1,709 億 8,811 万 7,700 円で、歳入歳出差引額は、21 億 6,787 万 5,265 円となっている。

流域下水道事業特別会計については、歳入は、流域下水道施設の維持管理及び整備に係る関係市町の負担金、同施設の整備に係る国庫支出金、県債等であり、歳出は、それら流域下水道施設の維持管理及び整備に係る経費等である。歳入歳出差引額は、工事請負費等の増加により、前年度より 2,147 万 4,876 円(△2.3%)減少し、9 億 2,945 万 8,192 円となっている。

林業改善資金貸付事業特別会計については、歳入は、前年度からの繰越金や貸付金の償還による元利収入等であり、歳出は、貸付金や繰出金等である。歳入歳出差引額は、貸付金元利収入、農林水産債が減少し、繰出金、償還金、利子及び割引料が増加したことなどにより、2 億 7,940 万 8,230 円(△35.2%)減少し、5 億 1,515 万 4,520 円となっている。

〔特別会計別歳入歳出決算額〕

会 計 別	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
県 債 管 理	146,953,322,527	15.6	146,953,322,527	15.6	—	—
地 方 独 立 行 政 法 人 三 重 県 立 総 合 医 療 セ ン タ ー 資 金 貸 付	1,520,769,202	△10.8	1,520,769,202	△10.8	—	—
母 子 及 び 父 子 並 び に 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	390,643,011	2.3	255,899,561	△10.9	134,743,450	42.5
小 児 心 療 セ ン タ ー あ す な る 学 園 事 業	1,043,847,630	4.3	1,043,785,452	4.3	62,178	574.9
就 農 施 設 資 金 貸 付 事 業 等	212,495,941	0.1	152,447,317	93.3	60,048,624	△55.0
地 方 卸 売 市 場 事 業	170,505,417	△45.8	169,167,211	△45.6	1,338,206	△61.3
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	1,134,251,405	△0.9	619,096,885	76.8	515,154,520	△35.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	464,600,232	5.9	157,784,191	2392.5	306,816,041	△29.0
中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	4,818,153,245	79.0	4,610,939,166	300.0	207,214,079	△86.5
港 湾 整 備 事 業	177,193,316	6.7	164,153,341	1.7	13,039,975	178.9
流 域 下 水 道 事 業	16,270,211,039	10.1	15,340,752,847	10.9	929,458,192	△2.3
計	173,155,992,965	15.5	170,988,117,700	17.1	2,167,875,265	△45.2

## 2 個別決算の状況

### (1) 一般会計

#### ア 歳入歳出決算の状況

区 分	最終予算額 (A)	歳 入		
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
平成28年度	766,578,080,248 円	743,247,055,457 円	△ 23,331,024,791 円	97.0 %
平成27年度	775,591,173,879	752,180,221,831	△ 23,410,952,048	97.0
差引増減(△)	△ 9,013,093,631	△ 8,933,166,374	79,927,257	ポイント 0.0

区 分	最終予算額 (A)	歳 出		
		決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)	執行率 (C) / (A)
平成28年度	766,578,080,248 円	728,931,673,337 円	37,646,406,911 円	95.1 %
平成27年度	775,591,173,879	736,537,658,477	39,053,515,402	95.0
差引増減(△)	△ 9,013,093,631	△ 7,605,985,140	△ 1,407,108,491	ポイント 0.1

区 分	歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
平成28年度	14,315,382,120 円	32,823,202,636 円	4,823,204,275 円
平成27年度	15,642,563,354	31,464,007,248	7,589,508,154
差引増減(△)	△ 1,327,181,234	1,359,195,388	△ 2,766,303,879

## イ 歳入決算

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成28年度 A	円 766,578,080,248	円 751,765,439,927	円 743,247,055,457	円 △23,331,024,791	円 343,618,890	円 8,174,765,580	% 98.9
平成27年度 B	775,591,173,879	759,843,689,228	752,180,221,831	△23,410,952,048	455,387,909	7,208,079,488	99.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △9,013,093,631	△8,078,249,301	△8,933,166,374		△111,769,019	966,686,092	ポイント △ 0.1
	増減率 C/B △ 1.2	% △ 1.1	% △ 1.2		% △ 24.5	% 13.4	

(ア) 歳入決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額(△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
県 税	円 241,099,000,000	円 246,354,688,148	円 242,372,567,356	円 1,273,567,356	円 318,975,637	円 3,663,145,155	% 98.4
地 方 消 費 税 金	60,397,000,000	60,397,996,538	60,397,996,538	996,538	—	—	100.0
地 方 譲 与 税	28,481,000,000	28,491,982,000	28,491,982,000	10,982,000	—	—	100.0
地 方 特 例 金	759,537,000	759,537,000	759,537,000	—	—	—	100.0
地 方 交 付 税	141,013,393,000	140,885,283,000	140,885,283,000	△ 128,110,000	—	—	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	526,000,000	526,458,000	526,458,000	458,000	—	—	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,129,970,377	2,581,708,620	2,569,330,410	△ 560,639,967	—	12,378,210	99.5
使 用 料 及 び 手 数 料	9,654,524,000	9,611,034,276	9,608,169,438	△ 46,354,562	—	2,864,838	100.0
国 庫 支 出 金	94,486,169,084	79,433,596,891	79,433,596,891	△ 15,052,572,193	—	—	100.0
財 産 収 入	1,248,843,000	1,232,048,032	1,232,048,032	△ 16,794,968	—	—	100.0
寄 附 金	76,720,000	78,621,906	78,621,906	1,901,906	—	—	100.0
繰 入 金	27,082,221,000	26,697,783,359	26,697,783,359	△ 384,437,641	—	—	100.0
繰 越 金	13,892,562,990	13,892,563,354	13,892,563,354	364	—	—	100.0
諸 収 入	14,947,139,797	19,353,138,803	14,832,118,173	△ 115,021,624	24,643,253	4,496,377,377	76.6
県 債	129,784,000,000	121,469,000,000	121,469,000,000	△ 8,315,000,000	—	—	100.0
計	766,578,080,248	751,765,439,927	743,247,055,457	△ 23,331,024,791	343,618,890	8,174,765,580	98.9

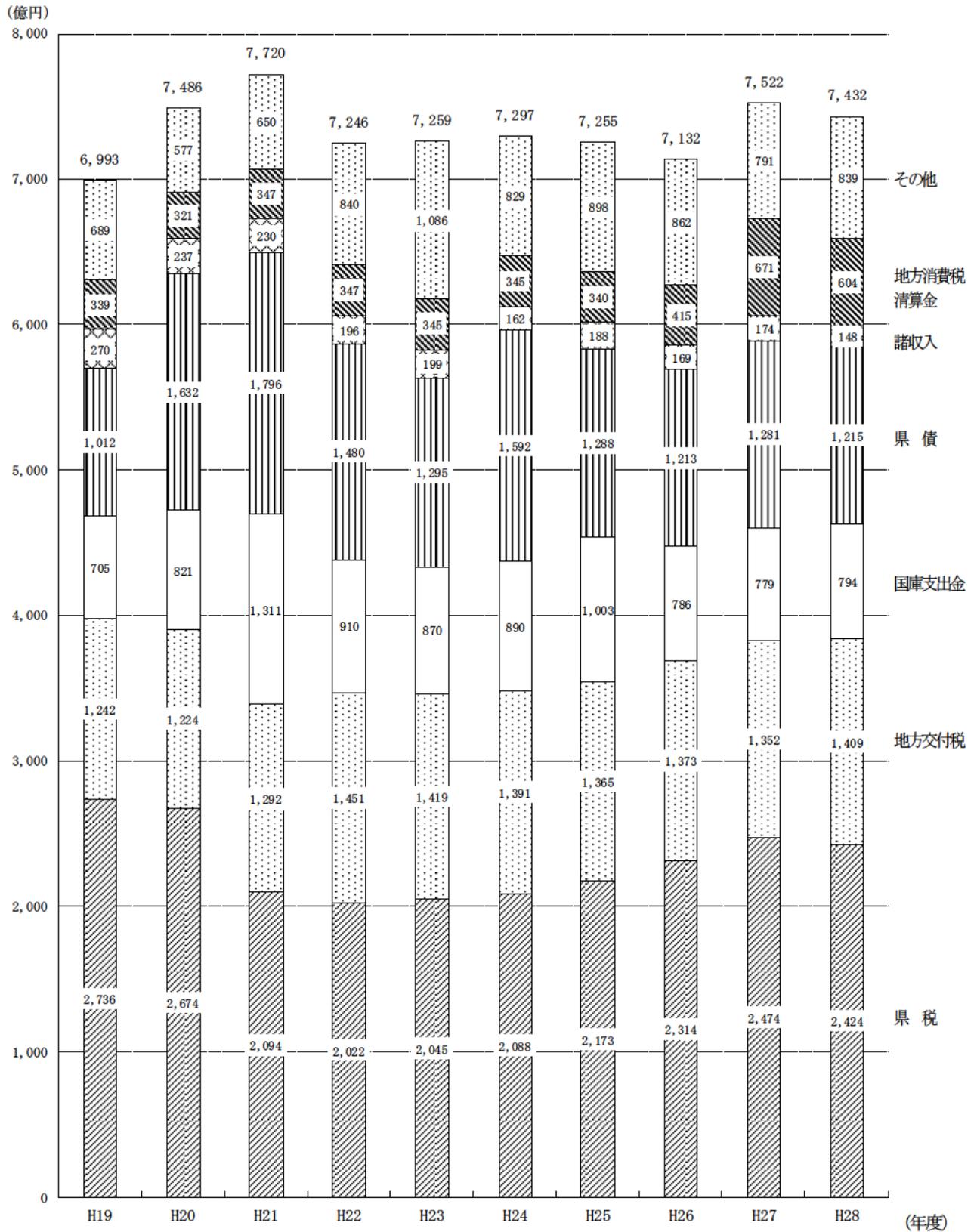
(イ) 歳入決算における収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

款 別	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C)/(B)	前年度	
	円	%	円	%	円	%	%	
自 主 財 源	県 税	242,372,567,356	32.6	247,405,635,920	32.9	△5,033,068,564	△2.0	6.9
	地方消費税清算金	60,397,996,538	8.1	67,123,917,613	8.9	△6,725,921,075	△10.0	61.7
	分担金及び負担金	2,569,330,410	0.3	2,118,498,578	0.3	450,831,832	21.3	△18.8
	使用料及び手数料	9,608,169,438	1.3	8,227,174,476	1.1	1,380,994,962	16.8	20.6
	財 産 収 入	1,232,048,032	0.2	1,133,021,921	0.2	99,026,111	8.7	12.8
	寄 附 金	78,621,906	0.0	524,318,239	0.1	△445,696,333	△85.0	1466.5
	繰 入 金	26,697,783,359	3.6	22,423,132,777	3.0	4,274,650,582	19.1	8.3
	繰 越 金	13,892,563,354	1.9	10,129,712,446	1.3	3,762,850,908	37.1	△38.7
	諸 収 入	14,832,118,173	2.0	17,376,999,908	2.3	△2,544,881,735	△14.6	2.6
	小 計 A	371,681,198,566	50.0	376,462,411,878	50.0	△4,781,213,312	△1.3	11.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	28,491,982,000	3.8	33,272,182,125	4.4	△4,780,200,125	△14.4	△10.4
	地方特例交付金	759,537,000	0.1	725,297,000	0.1	34,240,000	4.7	2.7
	地 方 交 付 税	140,885,283,000	19.0	135,202,860,000	18.0	5,682,423,000	4.2	△1.5
	交通安全対策 特別交付金	526,458,000	0.1	575,722,000	0.1	△49,264,000	△8.6	4.9
	国庫支出金	79,433,596,891	10.7	77,857,748,828	10.4	1,575,848,063	2.0	△1.0
	県 債	121,469,000,000	16.3	128,084,000,000	17.0	△6,615,000,000	△5.2	5.6
小 計 B	371,565,856,891	50.0	375,717,809,953	50.0	△4,151,953,062	△1.1	0.0	
合 計 A+B	743,247,055,457	100.0	752,180,221,831	100.0	△8,933,166,374	△1.2	5.5	

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

前年度に比べて増減額の大きなものは、地方消費税の減収などによる地方消費税清算金(△10.0%)及び県税(△2.0%)の減、基準財政需要額の増による地方交付税(4.2%)の増、臨時財政対策債の減などによる県債(△5.2%)の減などである。

(参考) 過去 10 年間の歳入決算額の推移



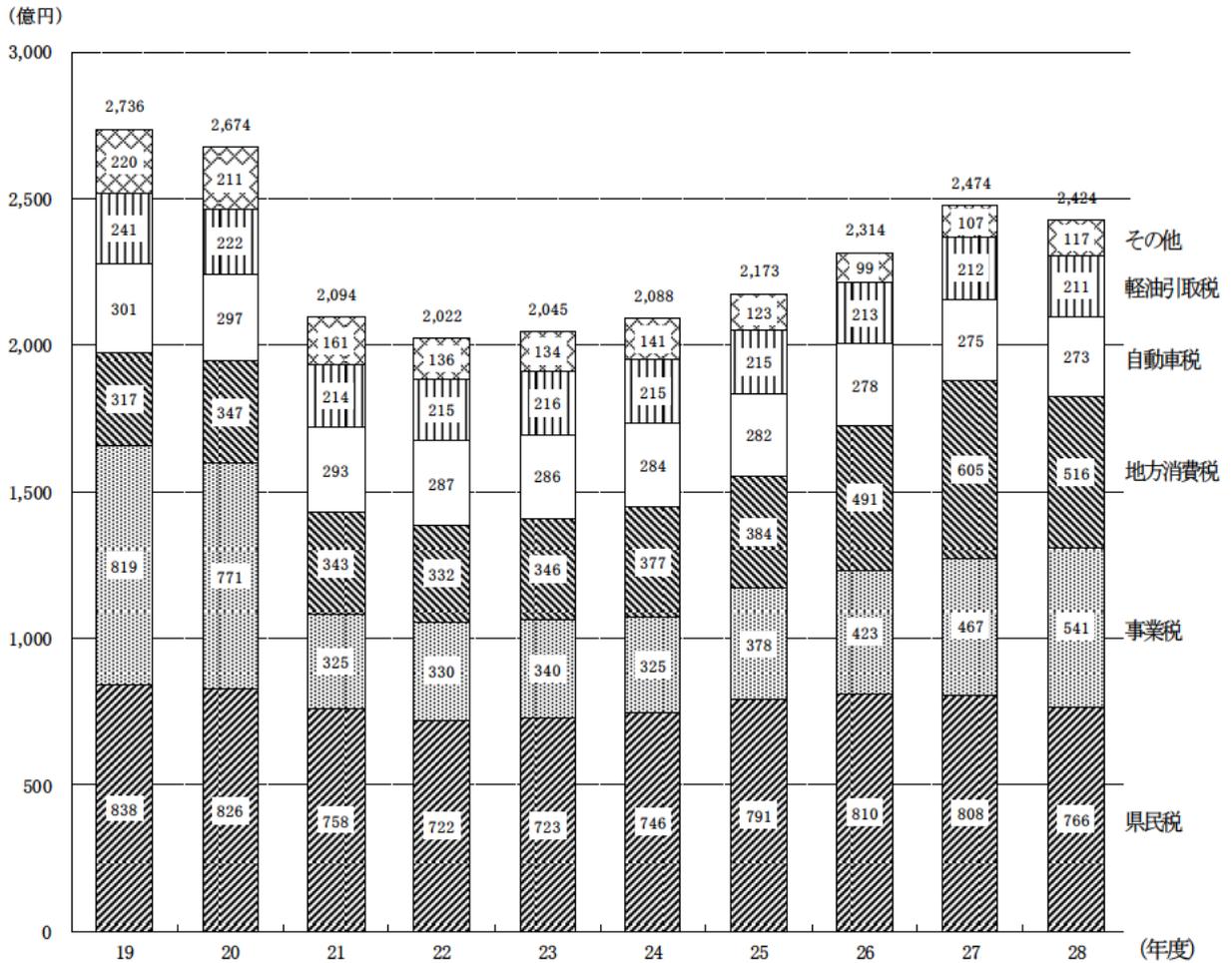
## 県 税

区 分	最終予算額	調 定 額	収 入 済 額	最終予算額に 対する増減額	不納欠損額	収入未済額	収入 歩合
	(A)	(B)	(C)	(△) (C)-(A)	(D)	(B)-(C)-(D)	(C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成28年度 A	241,099,000,000	246,354,688,148	242,372,567,356	1,273,567,356	318,975,637	3,663,145,155	98.4
平成27年度 B	243,599,000,000	251,782,934,294	247,405,635,920	3,806,635,920	381,192,637	3,996,105,737	98.3
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△2,500,000,000	△5,428,246,146	△5,033,068,564	△62,217,000	△332,960,582	ポイント 0.1
	増減率 C/B	% △ 1.0	% △ 2.2	% △ 2.0	% △ 16.3	% △ 8.3	

### ア 収入済額 242,372,567,356 円の内訳

区 分	平成28年度		予算対比		平成27年度	前年度対比	
	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	金 額 (B)-(A)	割合 (B)/(A)	決 算 額 (C)	増 減 額 (B)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)
	円	円	円	%	円	円	%
県 民 税	76,298,000,000	76,595,253,434	297,253,434	100.4	80,764,633,952	△4,169,380,518	△5.2
個 人 県 民 税	67,807,000,000	67,873,338,278	66,338,278	100.1	70,880,736,175	△3,007,397,897	△4.2
法 人 県 民 税	7,846,000,000	7,902,982,636	56,982,636	100.7	8,946,067,409	△1,043,084,773	△11.7
利 子 割	645,000,000	818,932,520	173,932,520	127.0	937,830,368	△118,897,848	△12.7
事 業 税	53,284,000,000	54,072,356,667	788,356,667	101.5	46,654,417,045	7,417,939,622	15.9
個 人 事 業 税	2,152,000,000	2,138,578,315	△13,421,685	99.4	2,086,199,114	52,379,201	2.5
法 人 事 業 税	51,132,000,000	51,933,778,352	801,778,352	101.6	44,568,217,931	7,365,560,421	16.5
地 方 消 費 税	51,961,000,000	51,627,648,484	△333,351,516	99.4	60,534,961,991	△8,907,313,507	△14.7
譲 渡 割	28,133,000,000	29,859,366,142	1,726,366,142	106.1	32,042,305,224	△2,182,939,082	△6.8
貨 物 割	23,828,000,000	21,768,282,342	△2,059,717,658	91.4	28,492,656,767	△6,724,374,425	△23.6
不 動 産 取 得 税	4,238,000,000	4,716,154,431	478,154,431	111.3	3,929,562,743	786,591,688	20.0
県 た ば こ 税	2,071,000,000	2,054,543,780	△16,456,220	99.2	2,114,642,179	△60,098,399	△2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,814,000,000	1,772,586,595	△41,413,405	97.7	1,854,777,917	△82,191,322	△4.4
自 動 車 税	27,269,000,000	27,330,632,606	61,632,606	100.2	27,518,537,735	△187,905,129	△0.7
鉱 区 税	3,000,000	2,914,400	△85,600	97.1	3,064,400	△150,000	△4.9
自 動 車 取 得 税	2,508,000,000	2,569,871,600	61,871,600	102.5	2,480,691,400	89,180,200	3.6
軽 油 引 取 税	21,104,000,000	21,075,617,659	△28,382,341	99.9	21,229,604,058	△153,986,399	△0.7
狩 猟 税	21,000,000	23,950,800	2,950,800	114.1	24,841,200	△890,400	△3.6
産 業 廃 棄 物 税	528,000,000	531,036,900	3,036,900	100.6	295,901,300	235,135,600	79.5
計	241,099,000,000	242,372,567,356	1,273,567,356	100.5	247,405,635,920	△5,033,068,564	△2.0

(参考) 過去10年間の県税収入の推移



イ 不納欠損額 318,975,637 円の内訳

科 目	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人県民税	—	268,682,168	—	319,778,854	—	△51,096,686
法人県民税	192	4,650,965	186	5,916,528	6	△1,265,563
個人事業税	62	3,747,343	62	4,698,334	—	△950,991
法人事業税	25	5,302,804	33	9,804,972	△8	△4,502,168
不動産取得税	35	1,878,796	27	4,345,061	8	△2,466,265
自動車税	868	31,191,153	1,014	36,488,388	△146	△5,297,235
軽油引取税	12	3,522,408	2	160,500	10	3,361,908
合 計	1,194	318,975,637	1,324	381,192,637	△130	△62,217,000

(注) 個人県民税は、市町で賦課徴収しているため、件数は未計上。

ウ 不納欠損の理由

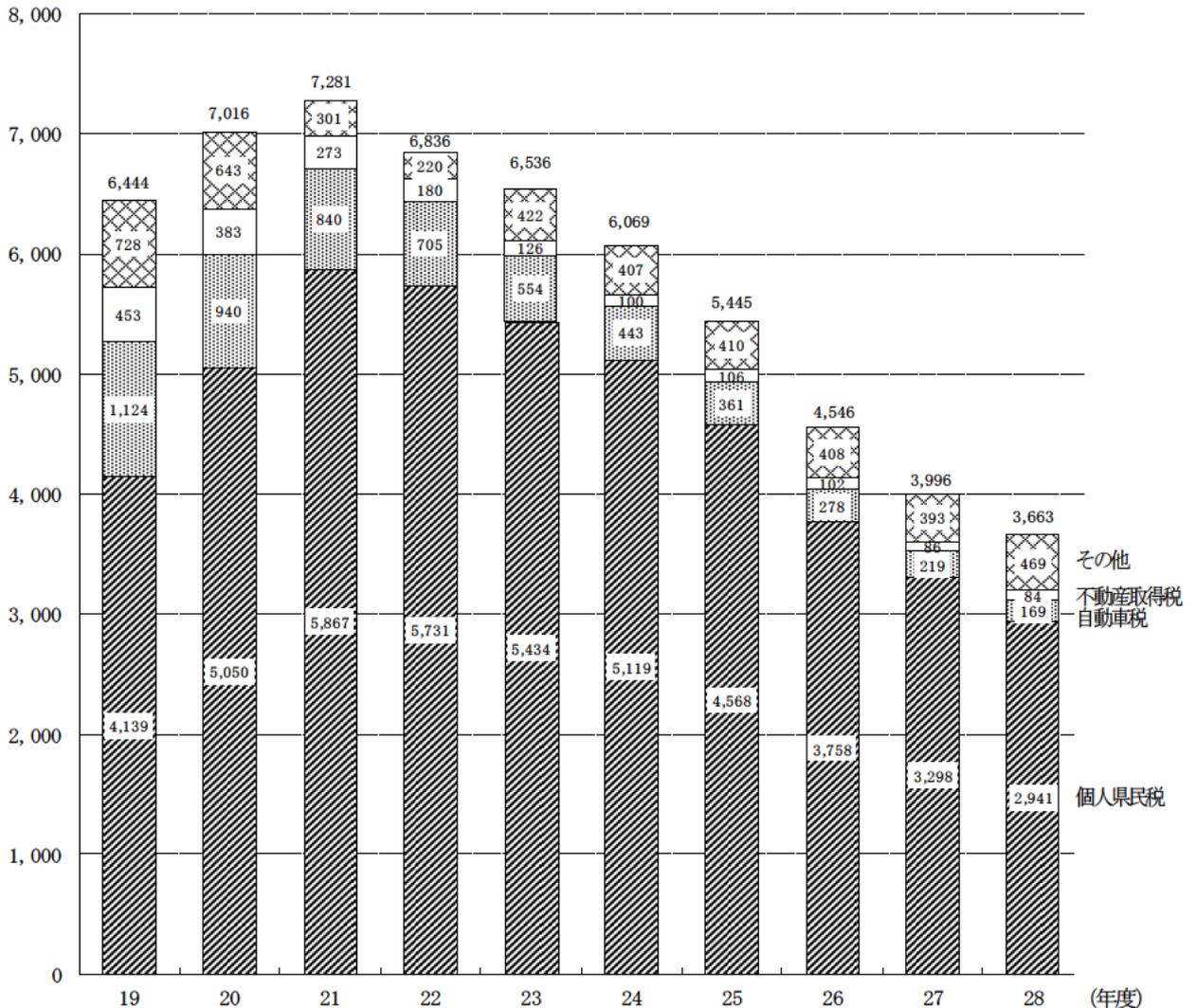
区 分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
時効完成によるもの	298	10,705,977	418	15,272,238	△120	△4,566,261
滞納処分の停止後3年経過によるもの	240	8,631,861	337	15,547,225	△97	△6,915,364
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	656	30,955,631	569	30,594,320	87	361,311
合 計	1,194	50,293,469	1,324	61,413,783	△130	△11,120,314

(注) 市町が徴収する個人県民税を除く。

滞納処分の停止後、直ちに消滅させた656件(30,955,631円)のうち主なものは、解散法人275件(12,452,436円)、換価不足130件(9,545,271円)、生活保護86件(3,398,190円)である。

(参考) 過去10年間の県税収入未済の推移

(百万円)



## 地方消費税清算金

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)	
	円	円	円	円	円	円	%	
平成28年度 A	60,397,000,000	60,397,996,538	60,397,996,538	996,538	—	—	100.0	
平成27年度 B	67,123,000,000	67,123,917,613	67,123,917,613	917,613	—	—	100.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△6,726,000,000	△6,725,921,075	△6,725,921,075		—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 10.0	% △ 10.0	% △ 10.0		% —	% —	

地方消費税清算金は、消費に応じて都道府県相互間で地方消費税の清算を行うものであり、収入済額は、前年度に比べて6,725,921,075円（△10.0%）減少している。

## 地方譲与税

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)	
	円	円	円	円	円	円	%	
平成28年度 A	28,481,000,000	28,491,982,000	28,491,982,000	10,982,000	—	—	100.0	
平成27年度 B	33,060,000,000	33,272,182,125	33,272,182,125	212,182,125	—	—	100.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△4,579,000,000	△4,780,200,125	△4,780,200,125		—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 13.9	% △ 14.4	% △ 14.4		% —	% —	

収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 25,355,065,000円、地方揮発油譲与税 2,986,906,000円、石油ガス譲与税 150,011,000円である。

前年度に比べて4,780,200,125円（△14.4%）減少しており、この主なものは、地方法人特別税の税率引き下げの平年化による地方法人特別譲与税 4,833,042,000円の減である。

## 地方特例交付金

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成28年度 A	円 759,537,000	円 759,537,000	円 759,537,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0
平成27年度 B	725,297,000	725,297,000	725,297,000	-	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	34,240,000	34,240,000	34,240,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 4.7	% 4.7	% 4.7	/	% -	% -

地方特例交付金は、制度拡充等により地方の負担増や減収となった財源を補てんするために交付されるものであり、収入済額の内訳は、減収補てん特例交付金 759,537,000 円である。前年度に比べて 34,240,000 円 (4.7%) 増加しており、この主なものは、個人県民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金の増である。

## 地方交付税

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成28年度 A	円 141,013,393,000	円 140,885,283,000	円 140,885,283,000	円 △128,110,000	円 -	円 -	% 100.0
平成27年度 B	134,949,000,000	135,202,860,000	135,202,860,000	253,860,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	6,064,393,000	5,682,423,000	5,682,423,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 4.5	% 4.2	% 4.2	/	% -	% -

収入済額の内訳は、普通交付税 139,213,393,000 円、特別交付税 1,648,705,000 円、震災復興特別交付税 23,185,000 円である。前年度に比べて 5,682,423,000 円 (4.2%) 増加しており、この主なものは、普通交付税 6,012,404,000 円の増である。

## 交通安全対策特別交付金

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成28年度 A	円 526,000,000	円 526,458,000	円 526,458,000	円 458,000	円 -	円 -	% 100.0
平成27年度 B	615,000,000	575,722,000	575,722,000	△39,278,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△89,000,000	△49,264,000	△49,264,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 14.5	% △ 8.6	% △ 8.6	/	% -	% -

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は、前年度に比べて 49,264,000 円 (△8.6%) 減少している。

## 分担金及び負担金

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成28年度 A	3,129,970,377	2,581,708,620	2,569,330,410	△560,639,967	—	12,378,210	99.5
平成27年度 B	2,907,726,049	2,131,726,073	2,118,498,578	△789,227,471	—	13,227,495	99.4
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	222,244,328	449,982,547	450,831,832		△849,285	ポイント 0.1
	増減率 C/B	% 7.6	% 21.1	% 21.3		% △ 6.4	

### ア 最終予算額に対する増減額△560,639,967 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
分担金	農林水産業費分担金	円 △ 52,513,268	経営体育成基盤整備事業費地元分担金等の翌年度への繰越による減
負担金	農林水産業費負担金	△ 386,629,061	経営体育成基盤整備事業費負担金等の翌年度への繰越による減
	土 木 費 負 担 金	△ 109,514,723	街路事業費地元負担金等の翌年度への繰越による減

### イ 収入済額 2,569,330,410 円の内訳

項	目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
分 担 金	農林水産業費分担金	円 518,642,782	円 538,481,892	円 △ 19,839,110
	小 計 A	518,642,782	538,481,892	△ 19,839,110
負 担 金	民 生 費 負 担 金	237,539,085	186,129,452	51,409,633
	衛 生 費 負 担 金	—	666	△ 666
	農林水産業費負担金	976,825,810	751,635,727	225,190,083
	土 木 費 負 担 金	836,322,733	642,250,841	194,071,892
	小 計 B	2,050,687,628	1,580,016,686	470,670,942
合 計 A+B		2,569,330,410	2,118,498,578	450,831,832

収入済額は、前年度に比べて450,831,832円(21.3%)増加している。この主なものは、経営体育成基盤整備事業費負担金の増などによる農林水産業費負担金の増、宮川堰堤管理費負担金の増などによる土木費負担金の増である。

## 使用料及び手数料

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)	
平成28年度 A	円 9,654,524,000	円 9,611,034,276	円 9,608,169,438	円 △46,354,562	円 -	円 2,864,838	% 100.0	
平成27年度 B	8,195,761,000	8,231,337,933	8,227,174,476	31,413,476	2,580	4,160,877	99.9	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	1,458,763,000	1,379,696,343	1,380,994,962		△ 2,580	△ 1,296,039	ポイント 0.1
	増減率 C/B	% 17.8	% 16.8	% 16.8		% △ 100.0	% △ 31.1	

### ア 最終予算額に対する増減額△46,354,562 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
使 用 料	土 木 使 用 料	円 4,148,526	岸壁荷揚場その他使用料の増、河川使用料の増
	教 育 使 用 料	△ 19,031,371	高等学校授業料の減
手 数 料	衛 生 手 数 料	△ 16,759,274	食品衛生法による許可手数料の減、と畜検査手数料の減、医薬品営業許可等手数料の減
	土 木 手 数 料	8,190,980	建設業許可等手数料の増、開発行為許可申請手数料の増
	警 察 手 数 料	△ 34,404,370	自動車運転免許証交付等手数料の減、高齢者講習手数料の減

### イ 収入済額 9,608,169,438 円の内訳

項	目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
使 用 料	総 務 使 用 料	円 130,924,878	円 123,722,725	円 7,202,153
	民 生 使 用 料	149,569,808	170,624,076	△ 21,054,268
	衛 生 使 用 料	15,936,000	16,128,000	△ 192,000
	労 働 使 用 料	11,565,350	11,536,000	29,350
	農 林 水 産 使 用 料	11,193,848	11,893,308	△ 699,460
	商 工 使 用 料	12,131,333	9,357,104	2,774,229
	土 木 使 用 料	1,735,523,526	1,760,131,055	△ 24,607,529
	教 育 使 用 料	4,448,225,629	3,009,706,873	1,438,518,756
	小 計 A	6,515,070,372	5,113,099,141	1,401,971,231
手 数 料	総 務 手 数 料	184,177,390	179,669,325	4,508,065
	民 生 手 数 料	36,414,500	27,395,400	9,019,100
	衛 生 手 数 料	277,794,726	287,651,140	△ 9,856,414
	労 働 手 数 料	321,100	288,600	32,500
	農 林 水 産 手 数 料	50,794,010	56,071,885	△ 5,277,875
	商 工 手 数 料	24,967,200	26,715,170	△ 1,747,970
	土 木 手 数 料	310,608,980	285,074,505	25,534,475
	警 察 手 数 料	2,078,041,630	2,120,146,220	△ 42,104,590
	教 育 手 数 料	129,979,530	131,063,090	△ 1,083,560
小 計 B	3,093,099,066	3,114,075,335	△ 20,976,269	
合 計 A+B	9,608,169,438	8,227,174,476	1,380,994,962	

収入済額は、前年度に比べて1,380,994,962円(16.8%)増加している。この主なものは、高等学校授業料収入の増(就学支援金等)などによる教育使用料1,438,518,756円の増である。

## 国庫支出金

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成28年度 A	円 94,486,169,084	円 79,433,596,891	円 79,433,596,891	円 △15,052,572,193	円 -	円 -	% 100.0
平成27年度 B	93,295,293,897	77,857,748,828	77,857,748,828	△15,437,545,069	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	1,190,875,187	1,575,848,063	1,575,848,063	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 1.3	% 2.0	% 2.0	/	% -	% -

### ア 最終予算額に対する増減額△15,052,572,193 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
国庫負担金	土 木 費 負 担 金	円 △ 3,283,007,835	事業繰越に伴う防災・安全交付金の減等
	農 林 水 産 業 費 負 担 金	△ 2,352,979,423	事業繰越に伴う経営体育成基盤整備事業費負担金の減等
国庫補助金	農 林 水 産 業 費 補 助 金	△ 5,187,497,766	事業繰越に伴う合板・製材生産性強化対策事業費補助金の減等
	土 木 費 補 助 金	△ 2,165,382,256	事業繰越に伴う防災・安全交付金の減等

### イ 収入済額 79,433,596,891 円の事業別内訳

事 業 名	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比 増 減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
一般公共事業	円 25,159,554,973	% 31.7	円 21,889,482,447	% 28.1	円 3,270,072,526	% 14.9	ポイント 3.6
災害復旧事業	1,736,074,599	2.2	3,962,371,000	5.1	△ 2,226,296,401	△ 56.2	△ 2.9
義務教育費	24,192,325,127	30.5	24,380,656,536	31.3	△ 188,331,409	△ 0.8	△ 0.8
扶 助 費	5,957,659,679	7.5	5,946,547,841	7.6	11,111,838	0.2	△ 0.1
そ の 他	22,387,982,513	28.2	21,678,691,004	27.8	709,291,509	3.3	0.4
計	79,433,596,891	100.0	77,857,748,828	99.9	1,575,848,063	2.0	/

(注) 構成比は、事業ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

収入済額は、前年度に比べて1,575,848,063円(2.0%)増加している。この主なものは、農林水産業費負担金の増などによる一般公共事業3,270,072,526円の増、教育費補助金の増などによるその他709,291,509円の増である。

## 財産収入

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成28年度 A	円 1,248,843,000	円 1,232,048,032	円 1,232,048,032	円 △16,794,968	円 -	円 -	% 100.0
平成27年度 B	1,123,680,000	1,133,034,421	1,133,021,921	9,341,921	-	12,500	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	125,163,000	99,013,611	99,026,111		-	△ 12,500 ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 11.1	% 8.7	% 8.7		% -	% 皆減

### ア 最終予算額に対する増減額△16,794,968 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
財産売払収入	不動産売払収入	円 △ 23,849,627	売払契約が翌年度になったことによる減
	物品売払収入	3,627,852	畜産関係の物品売払収入の増
	財産貸付収入	2,349,598	入札による家屋貸下料の増

### イ 収入済額 1,232,048,032 円の内訳

項	目	収 入 済 額	主 な 内 容
財産 運 用 収 入	財産貸付収入	円 540,634,598	地所貸下料、家屋（職員住宅）貸下料等
	利子及び配当金	33,330,671	基金利子及び配当金
	特許権等運用収入	6,734,905	特許権等実施料
	小 計 (A)	580,700,174	
財産 売 払 収 入	不動産売払収入	333,526,373	未利用地等売払収入
	物品売払収入	90,792,852	研究機関、教育関係物品等売払収入
	生産物売払収入	191,366,433	河川、研究機関、教育関係生産物売払 収入
	有価証券売払収入	35,662,200	株式売払収入
	小 計 (B)	651,347,858	
合 計 (A)+(B)=(C)		1,232,048,032	
前年度決算額 (D)		1,133,021,921	財産運用収入 622,646,613 円 財産売払収入 510,375,308 円

収入済額は、前年度に比べて99,026,111円(8.7%)増加している。この主なものは、不動産売払収入100,716,250円の増である。

## 寄附金

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成28年度 A	76,720,000	78,621,906	78,621,906	1,901,906	—	—	100.0
平成27年度 B	482,885,000	524,318,239	524,318,239	41,433,239	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△406,165,000	△445,696,333	△445,696,333	—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 84.1	% △ 85.0	% △ 85.0	% —	% —	

### 収入済額 78,621,906 円の内訳

目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増 減 額 (A)-(B)
	円	円	円
総 務 費 寄 附 金	33,505,739	51,498,998	△ 17,993,259
民 生 費 寄 附 金	4,688,123	1,379,010	3,309,113
衛 生 費 寄 附 金	612,064	1,794,460	△ 1,182,396
労 働 費 寄 附 金	100,000	—	100,000
商 工 費 寄 附 金	36,495,980	469,525,771	△ 433,029,791
警 察 費 寄 附 金	1,000,000	—	1,000,000
教 育 費 寄 附 金	2,220,000	120,000	2,100,000
計	78,621,906	524,318,239	△ 445,696,333

収入済額は、前年度に比べて 445,696,333 円 (△85.0%) 減少している。この主なものは、商工費寄附金 433,029,791 円の減である。

## 繰入金

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成28年度 A	円 27,082,221,000	円 26,697,783,359	円 26,697,783,359	円 △384,437,641	円 -	円 -	% 100.0
平成27年度 B	25,196,518,000	22,423,132,777	22,423,132,777	△2,773,385,223	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	1,885,703,000	4,274,650,582	4,274,650,582	-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 7.5	% 19.1	% 19.1	% -	% -	% -

### ア 最終予算額に対する増減額△384,437,641円の主なもの

目	基金等の名称	金 額	主 な 内 容
基金繰入金	地域医療介護総合確保基金	円 △ 123,817,637	基金充当事業の実績減
	再生可能エネルギー等導入推進基金	△ 71,628,486	基金充当事業の実績減
	福 社 基 金	△ 68,463,519	基金充当事業の実績減
	農地中間管理事業等推進基金	△ 36,517,557	基金充当事業の実績減

### イ 収入済額26,697,783,359円の内訳

区分	繰り入れした会計等の名称	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増 減 額(A)-(B)
他 会 計 繰 入 金	電 気 事 業 会 計	円 1,500,000,000	円 399,985,000	円 1,100,015,000
	公共用地先行取得事業特別会計	-	13,289,773	△ 13,289,773
	就農施設等資金貸付事業等特別会計	58,226,911	40,786,933	17,439,978
	中小企業者等支援資金 貸付事業等特別会計	919,670,282	443,357,106	476,313,176
	流域下水道事業特別会計	122,026,000	126,326,000	△ 4,300,000
	林業改善資金貸付事業特別会計	208,000,000	-	208,000,000
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	52,475,000	-	52,475,000
	水 道 事 業 会 計	4,000,000,000	-	4,000,000,000
	小計 A	6,860,398,193	1,023,744,812	5,836,653,381
	基金繰入金計 (内訳は次頁) B	19,837,385,166	21,399,387,965	△ 1,562,002,799
	合 計 A+B=C	26,697,783,359	22,423,132,777	4,274,650,582

(参考) 基金からの繰入状況

区分	繰り入れした基金等の名称	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減額(A)-(B)
基金 繰入 金	財政調整基金	9,447,387,281	9,354,253,373	93,133,908
	災害救助基金	—	—	—
	福祉基金	716,588,481	752,292,649	△ 35,704,168
	体育スポーツ振興基金	304,533,439	288,693,634	15,839,805
	昭和学寮顕彰人材育成基金	38,101,986	43,612,644	△ 5,510,658
	庁舎等整備基金	—	—	—
	中小企業振興基金	369,332,506	478,465,935	△ 109,133,429
	文化振興基金	81,896,836	59,153,794	22,743,042
	地域交通体系整備基金	118,867,966	39,804,657	79,063,309
	環境保全基金	284,114,153	211,243,789	72,870,364
	中山間ふるさと・水と土保全基金	12,496,033	15,482,574	△ 2,986,541
	介護保険財政安定化基金	—	—	—
	森林整備地域活動支援事業基金	4,133,000	16,269,740	△ 12,136,740
	国民健康保険広域化等支援基金	68,000,000	500,000,000	△ 432,000,000
	高等学校等修学奨学基金	145,294,000	194,080,000	△ 48,786,000
	後期高齢者医療財政安定化基金	—	800,000,000	△ 800,000,000
	ふるさと応援寄附金基金	5,851,253	34,441,211	△ 28,589,958
	緊急雇用創出事業臨時特例基金	623,401,076	1,751,902,461	△ 1,128,501,385
	消費者行政活性化基金	744,370	1,181,417	△ 437,047
	安心こども基金	789,975,000	58,054,000	731,921,000
	自殺対策緊急強化基金	—	—	—
	医療施設耐震化臨時特例基金	9,480,092	629,202,000	△ 619,721,908
	介護職員処遇改善等臨時特例基金	—	1,019,607	△ 1,019,607
	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	—	135,239,187	△ 135,239,187
	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	—	67,067,710	△ 67,067,710
	高校生修学支援臨時特例基金	—	95,134,490	△ 95,134,490
	森林整備加速化・林業再生基金	435,579,948	669,569,117	△ 233,989,169
	地域医療再生臨時特例基金	1,770,881,547	993,663,563	777,217,984
	南部地域活性化基金	3,700,000	30,405,388	△ 26,705,388
	災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	225,667	—	225,667
	みえ森と緑の県民税基金	1,133,771,012	999,472,741	134,298,271
	海岸漂着物地域対策推進基金	—	8,846,081	△ 8,846,081
	地域経済活性化・雇用創出臨時基金	—	—	—
農地中間管理事業等推進基金	164,936,443	468,501,715	△ 303,565,272	
再生可能エネルギー等導入推進基金	741,772,714	663,562,169	78,210,545	
地域医療介護総合確保基金	2,566,320,363	2,038,772,319	527,548,044	
計		19,837,385,166	21,399,387,965	△ 1,562,002,799

## 繰越金

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)	
	円	円	円	円	円	円	%	
平成28年度 A	13,892,562,990	13,892,563,354	13,892,563,354	364	—	—	100.0	
平成27年度 B	10,129,711,933	10,129,712,446	10,129,712,446	513	—	—	100.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	3,762,851,057	3,762,850,908	3,762,850,908	/	—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 37.1	% 37.1	% 37.1	/	% —	% —	/

繰越金の決算状況における収入済額は、13,892,563,354円で、繰越事業の増などに伴い、前年度より3,762,850,908円(37.1%)増加している。

## 諸収入

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)	
	円	円	円	円	円	円	%	
平成28年度 A	14,947,139,797	19,353,138,803	14,832,118,173	△115,021,624	24,643,253	4,496,377,377	76.6	
平成27年度 B	17,379,301,000	20,645,765,479	17,376,999,908	△2,301,092	74,192,692	3,194,572,879	84.2	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△2,432,161,203	△1,292,626,676	△2,544,881,735	/	△49,549,439	1,301,804,498	ポイント △ 7.6
	増減率 C/B	% △ 14.0	% △ 6.3	% △ 14.6	/	% △ 66.8	% 40.8	/

ア 最終予算額に対する増減額△115,021,624円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
		円	
受託事業収入	農 林 水 産 関 係 受 託 事 業 収 入	△ 92,148,844	翌年度への繰越による
受託事業収入	土 木 関 係 受 託 事 業 収 入	△ 287,593,284	翌年度への繰越による
収益事業収入	宝 く じ 収 入	186,777,817	充当額の変更
貸付金元利収入	医師修学資金等貸付金 返 還 金 収 入	78,563,843	予算に対する実績の増

イ 収入済額 14,832,118,173 円の内訳

項	収入済額	備 考
延滞金、加算金及び過料等	円 352,208,052	雑入(項)の内訳(主なもの)
県預金利子	6,473,611	・雑入(目) 3,017,785,650 円
公営企業貸付金元利収入	590,000,000	心身障がい者扶養共済事業年金収入 188,380,000 円
貸付金元利収入	5,161,619,671	警察職員住宅使用料 73,350,136 円
受託事業収入	735,964,115	日本スポーツ振興センター共済負担金 62,617,210 円
収益事業収入	4,840,991,817	日本スポーツ振興センター共済給付金 93,070,620 円
利子割精算金収入	4,403,663	雑入(節) 1,735,280,903 円
雑入	3,140,457,244	土木工事設計積算利用料収入 30,404,000 円
計 A	14,832,118,173	国庫返還金等 39,041,376 円
前年度決算額 B	17,376,999,908	雑入(細節) 1,441,718,740 円
		うち 病院・診療所への職員派遣に かかる人件費負担金 163,641,957 円
		うち 総合医療センターの共済事業主 負担金 147,723,000 円
		・過年度収入(目) 74,112,986 円

ウ 収入済額の前年度との比較

項	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減の主な内容
延滞金、加算金 及び過料等	円 352,208,052	円 399,040,502	円 △46,832,450	延滞金 △35,458,847円 加算金 △401,603円 放置違反金 △10,972,000円
県預金利子	6,473,611	33,458,473	△26,984,862	
公営企業貸付金 元利収入	590,000,000	525,000,000	65,000,000	
貸付金元利収入	5,161,619,671	5,273,603,669	△111,983,998	労働福祉対策資金貸付金元利収入 △133,295,664円 医師修学資金等貸付金返還金収入 63,449,080円 市町の地域力支援資金貸付金元利収入 △75,511,753円
受託事業収入	735,964,115	909,606,163	△173,642,048	農林水産関係受託事業収入 △31,478,198円 教育関係受託事業収入△190,219,080円 商工関係受託事業収入 △16,495,395円
収益事業収入	4,840,991,817	5,315,026,495	△474,034,678	宝くじ収入
利子割精算金収入	4,403,663	9,058,402	△4,654,739	
雑入	3,140,457,244	4,912,206,204	△1,771,748,960	雑入(目) △1,251,269,643円 うち三重県住宅供給公社清算金の減 △1,223,954,701円
計	14,832,118,173	17,376,999,908	△2,544,881,735	

エ 不納欠損額 24,643,253 円の内訳

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
県 税 加 算 金	2,067,007	2,075,555	△ 8,548	△ 0.4
現年度	—	942	△ 942	皆減
過年度	2,067,007	2,074,613	△ 7,606	△ 0.4
現年度				
延 滞 金	318	—	318	皆増
過年度				
契約解除にかかる違約金	2,314,920	—	2,314,920	皆増
民生費負担金等	17,700,840	20,242,239	△ 2,541,399	△ 12.6
産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	—	43,379,550	△ 43,379,550	皆減
前払金返還遅延利息等	1,007,618	—	1,007,618	皆増
委託返還金	—	3,003,237	△ 3,003,237	皆減
土木使用料等	387,550	3,324,286	△ 2,936,736	△ 88.3
高等学校授業料等	—	714,825	△ 714,825	皆減
放置違反金	1,165,000	1,453,000	△ 288,000	△ 19.8
計	24,643,253	74,192,692	△ 49,549,439	△ 66.8

県 債

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成28年度 A	円 129,784,000,000	円 121,469,000,000	円 121,469,000,000	円 △8,315,000,000	円 —	円 —	% 100.0
平成27年度 B	136,809,000,000	128,084,000,000	128,084,000,000	△8,725,000,000	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △7,025,000,000	△6,615,000,000	△6,615,000,000		—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B △ 5.1	% △ 5.2	% △ 5.2		% —	% —	

ア 最終予算額に対する増減額△8,315,000,000 円の主なもの

目	科 目	金 額 (円)	主 な 内 容
総 務 債	広域防災拠点施設整備事業費充当	△ 197,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	県営総合競技場事業費充当	△ 630,000,000	
民 生 債	介護サービス基盤整備補助金充当	△ 392,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	家庭的養護推進事業費充当	△ 159,000,000	
衛 生 債	産業廃棄物不法投棄対策事業費充当	△ 267,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
農 林 水 産 債	経営体育成基盤整備事業費充当	△ 631,000,000	翌年度への繰越による減
	県単治山事業費充当	△ 412,000,000	
	県営かんがい排水事業費充当	△ 383,000,000	

	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費充当	△ 146,000,000	
	治山事業費充当	△ 206,000,000	
	農業用施設アスベスト対策事業費充当	△ 148,000,000	
	県営ため池等整備事業費充当	△ 111,000,000	
土 木 債	県単河川局部改良費充当	△ 200,000,000	翌年度への繰越による減
警 察 債	県単警察施設整備費充当	△ 224,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
教 育 債	特別支援学校施設建築費充当	△ 875,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	校舎その他建築費充当	△ 196,000,000	
	教職員退職手当充当	△ 252,000,000	
災 害 復 旧 債	平成 28 年県単災害土木復旧費充当	△ 279,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	平成 28 年災害土木復旧費充当	△ 239,000,000	
	平成 27 年県単災害土木復旧費充当	△ 209,000,000	
減収補てん債	減収補てん債	△ 858,000,000	税収の再計算結果による減

イ 収入済額 121,469,000,000 円の内訳及び前年度との比較

目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増 減 額(A)-(B)
	円	円	円
議 会 債	17,000,000	—	17,000,000
総 務 債	7,616,000,000	4,233,000,000	3,383,000,000
民 生 債	5,368,000,000	1,495,000,000	3,873,000,000
衛 生 債	3,517,000,000	2,992,000,000	525,000,000
労 働 債	4,000,000	—	4,000,000
農 林 水 産 債	6,835,000,000	6,597,000,000	238,000,000
商 工 債	36,000,000	161,000,000	△ 125,000,000
土 木 債	42,877,000,000	47,482,000,000	△ 4,605,000,000
警 察 債	1,344,000,000	1,461,000,000	△ 117,000,000
教 育 債	8,367,000,000	6,838,000,000	1,529,000,000
災 害 復 旧 債	2,207,000,000	2,572,000,000	△ 365,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	40,125,000,000	48,499,000,000	△ 8,374,000,000
減 収 補 て ん 債	3,156,000,000	5,754,000,000	△ 2,598,000,000
計	121,469,000,000	128,084,000,000	△ 6,615,000,000

(参考)

1 県債依存度の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比増減額
歳 入 決 算 額 (A)	713,156,014,549	752,180,221,831	743,247,055,457	△ 8,933,166,374
県 債 収 入 済 額 (B)	121,275,000,000	128,084,000,000	121,469,000,000	△ 6,615,000,000
依 存 度 (B)/(A)	17.0%	17.0%	16.3%	△ 0.7ポイント
県 債 収 入 済 額 前 年 度 対 比	94.2%	105.6%	94.8%	△ 10.8ポイント

## 2 部局別の未収金状況

[一般会計、特別会計]

(単位：円)

		調定時の科目等	現年度 〔平成28年度〕 発生分	過年度 〔平成27年度〕 以前発生分	計	不納欠損額
総務部	県税	県税	1,366,545,814	2,296,599,341	3,663,145,155	318,975,637
	県税加算金	諸収入	8,868,431	11,017,769	19,886,200	2,067,007
	その他	諸収入	34,456	—	34,456	736,366
	小計		1,375,448,701	2,307,617,110	3,683,065,811	321,779,010
健康福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入等	諸収入 (特別会計)	33,936,917	351,042,316	384,979,233	—
	あすなろ学園使用料等	使用料及び手数料 (特別会計)	299,159	2,638,560	2,937,719	24,158
	生活保護費返還金	諸収入	8,852,222	104,587,720	113,439,942	6,296,616
	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入等	諸収入	1,698,118	32,471,282	34,169,400	3,554,802
	児童措置費負担金等	分担金及び負担金	11,191,120	48,297,585	59,488,705	7,527,382
	児童扶養手当返還金	諸収入	987,990	9,013,390	10,001,380	322,040
	草の夷りハビリテーションセンター使用料	使用料及び手数料	87,430	7,574	95,004	—
	その他	諸収入	696,107	1,246,520	1,942,627	1,213,232
	小計		57,749,063	549,304,947	607,054,010	18,938,230
環境生活部	産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	諸収入	1,332,998,855	2,724,257,932	4,057,256,787	—
	委託料不正受給に係る返還金等	諸収入	—	13,170,219	13,170,219	—
	その他	諸収入	—	207,877	207,877	105,948
	小計		1,332,998,855	2,737,636,028	4,070,634,883	105,948
農林水産部	農業改良資金貸付金償還金収入等	諸収入 (特別会計)	10,925,714	19,436,423	30,362,137	—
	旧三重県中央卸売市場施設使用料	使用料及び手数料 (特別会計)	—	4,449,166	4,449,166	—
	旧三重県中央卸売市場電気水道料等負担金収入	諸収入 (特別会計)	—	1,002,313	1,002,313	—
	林業改善資金貸付金償還金収入等	諸収入 (特別会計)	469,946	20,743,661	21,213,607	—
	沿岸漁業改善資金貸付金償還金収入	諸収入 (特別会計)	—	25,707,668	25,707,668	—
	その他	諸収入	1,587,500	1,503,788	3,091,288	1,264,832
	小計		12,983,160	72,843,019	85,826,179	1,264,832

(単位：円)

		調定時の科目等	現年度 〔平成28年度〕 発生分	過年度 〔平成27年度〕 以前発生分	計	不納欠損額
雇用 経済部	中小企業者等支援資金貸付金元利収入	諸収入 (特別会計)	17,652,440	3,338,698,005	3,356,350,445	—
	中小企業従業員住宅家屋貸下料	財産収入	—	40,129,292	40,129,292	—
	県営サンアリーナ使用料	使用料及び手数料	—	5,396,466	5,396,466	—
	その他	諸収入	—	3,025,600	3,025,600	—
	小計		17,652,440	3,387,249,363	3,404,901,803	—
県土 整備部	岸壁荷揚場その他使用料	使用料及び手数料 (特別会計)	38,700	—	38,700	—
	公営住宅使用料	使用料及び手数料	2,166,189	5,817,908	7,984,097	—
	弁償金	諸収入	376,334	11,057,905	11,434,239	50,000
	道路敷・河川・土地等使用料	使用料及び手数料	360,919	918,725	1,279,644	220,740
	道路管理費負担金	分担金及び負担金	1,187,090	455,185	1,642,275	—
	その他	諸収入	290,628	1,737,518	2,028,146	117,128
	小計		4,419,860	19,987,241	24,407,101	387,868
教育 委員会	高等学校授業料	使用料及び手数料	250,300	955,812	1,206,112	—
	高等学校等修学奨学金返還金等	諸収入	23,051,208	66,884,330	89,935,538	—
	恩給及び退職年金返還金	諸収入	—	9,641,911	9,641,911	—
	その他	諸収入	589,856	815,318	1,405,174	2,160
	小計		23,891,364	78,297,371	102,188,735	2,160
警察 本部	放置違反金	諸収入	1,378,000	8,123,327	9,501,327	1,165,000
	弁償金	諸収入	3,185,400	11,041,319	14,226,719	—
	小計		4,563,400	19,164,646	23,728,046	1,165,000
合計			2,829,706,843	9,172,099,725	12,001,806,568	343,643,048
(参考) 平成27年度合計			1,704,956,432	9,385,946,449	11,090,902,881	458,174,884

(注) 県税以外の未収金の過年度(平成27年度以前発生分)に係る平成28年度調定は、諸収入(過年度収入)となる。

## ウ 歳出決算

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成28年度 A	円 766,578,080,248	円 698,216,496,778	円 30,715,176,559	円 728,931,673,337	円 37,646,406,911	円 32,823,202,636	円 4,823,204,275	% 95.1
平成27年度 B	775,591,173,879	710,004,459,226	26,533,199,251	736,537,658,477	39,053,515,402	31,464,007,248	7,589,508,154	95.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △9,013,093,631	△11,787,962,448	4,181,977,308	△7,605,985,140	△1,407,108,491	1,359,195,388	△2,766,303,879	ポイント 0.1
	増減率 C/B △ 1.2	% △ 1.7	% 15.8	% △ 1.0	% △ 3.6	% 4.3	% △ 36.4	

(ア) 歳出決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
議 会 費	円 1,547,891,000	円 1,533,757,800	円 -	円 1,533,757,800	円 14,133,200	円 -	円 14,133,200	% 99.1
総 務 費	43,338,380,592	40,613,736,763	797,200,647	41,410,937,410	1,927,443,182	1,040,725,984	886,717,198	95.6
民 生 費	109,565,276,000	107,350,817,535	686,696,000	108,037,513,535	1,527,762,465	1,123,982,380	403,780,085	98.6
衛 生 費	32,347,030,120	29,723,753,454	1,224,319,003	30,948,072,457	1,398,957,663	461,590,560	937,367,103	95.7
労 働 費	2,733,269,000	2,466,032,034	58,543,188	2,524,575,222	208,693,778	-	208,693,778	92.4
農林水産業費	44,353,453,275	26,092,026,270	6,542,216,408	32,634,242,678	11,719,210,597	11,237,963,311	481,247,286	73.6
商 工 費	10,689,302,000	10,076,438,968	327,697,914	10,404,136,882	285,165,118	-	285,165,118	97.3
土 木 費	100,441,479,885	65,221,663,026	19,048,732,562	84,270,395,588	16,171,084,297	15,979,539,894	191,544,403	83.9
警 察 費	37,906,040,160	37,507,708,746	6,463,160	37,514,171,906	391,868,254	215,523,210	176,345,044	99.0
教 育 費	172,222,185,000	169,982,210,377	14,397,200	169,996,607,577	2,225,577,423	1,311,340,000	914,237,423	98.7
災 害 復 旧 費	5,643,234,216	1,970,625,681	2,008,910,477	3,979,536,158	1,663,698,058	1,452,537,297	211,160,761	70.5
公 債 費	119,987,322,000	119,925,506,595	-	119,925,506,595	61,815,405	-	61,815,405	99.9
諸 支 出 金	85,753,217,000	85,752,219,529	-	85,752,219,529	997,471	-	997,471	100.0
予 備 費	50,000,000	-	-	-	50,000,000	-	50,000,000	0.0
計	766,578,080,248	698,216,496,778	30,715,176,559	728,931,673,337	37,646,406,911	32,823,202,636	4,823,204,275	95.1

(イ) 歳出決算における支出済額の款別構成比は、次のとおりである。

〔歳出款別内訳〕

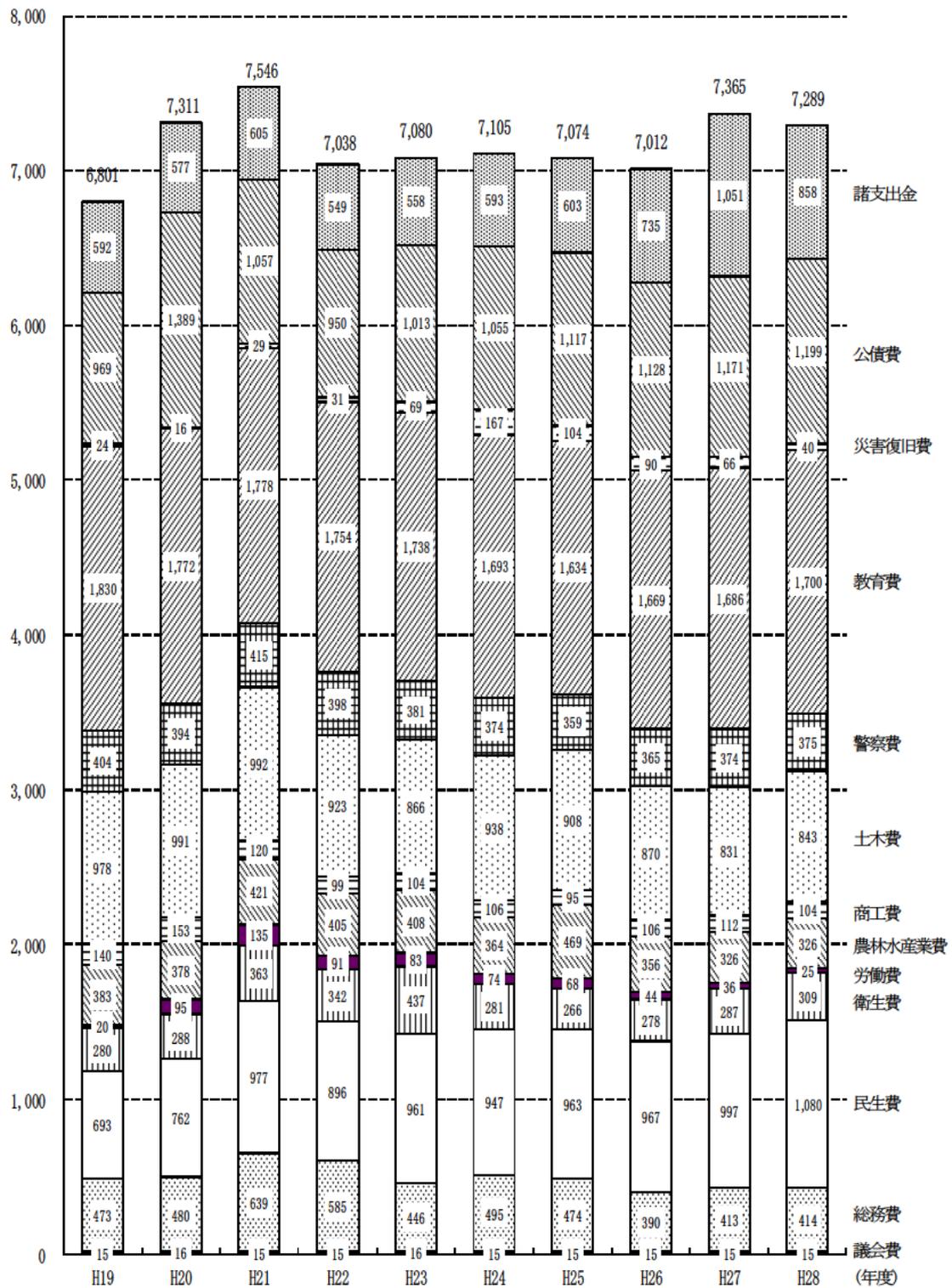
款 別	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C)／(B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	%
議 会 費	1,533,757,800	0.2	1,493,052,646	0.2	40,705,154	2.7	1.5
総 務 費	41,410,937,410	5.7	41,299,543,670	5.6	111,393,740	0.3	6.0
民 生 費	108,037,513,535	14.8	99,739,620,134	13.5	8,297,893,401	8.3	3.1
衛 生 費	30,948,072,457	4.2	28,730,070,665	3.9	2,218,001,792	7.7	3.5
労 働 費	2,524,575,222	0.3	3,615,348,235	0.5	△1,090,773,013	△30.2	△17.4
農林水産業費	32,634,242,678	4.5	32,603,369,914	4.4	30,872,764	0.1	△8.3
商 工 費	10,404,136,882	1.4	11,203,432,807	1.5	△799,295,925	△7.1	6.0
土 木 費	84,270,395,588	11.6	83,071,139,480	11.3	1,199,256,108	1.4	△4.5
警 察 費	37,514,171,906	5.1	37,386,933,828	5.1	127,238,078	0.3	2.4
教 育 費	169,996,607,577	23.3	168,639,890,163	22.9	1,356,717,414	0.8	1.0
災 害 復 旧 費	3,979,536,158	0.5	6,610,174,596	0.9	△2,630,638,438	△39.8	△26.2
公 債 費	119,925,506,595	16.5	117,082,455,371	15.9	2,843,051,224	2.4	3.8
諸 支 出 金	85,752,219,529	11.8	105,062,626,968	14.3	△19,310,407,439	△18.4	42.9
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
計	728,931,673,337	100.0	736,537,658,477	100.0	△7,605,985,140	△1.0	5.0

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

前年度に比べて増減額の大きなものは、地方消費税清算金の減などによる諸支出金(△18.4%)の減、社会福祉費の増などによる民生費(8.3%)の増、県債管理特別会計への繰出金の増などによる公債費(2.4%)の増、土木施設災害復旧費の減などによる災害復旧費(△39.8%)の減、環境保全費の増などによる衛生費(7.7%)の増などである。

(参考) 過去 10 年間の歳出決算額の推移

(億円)



## 議会費

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
平成28年度 A	円 1,547,891,000	円 1,533,757,800	円 -	円 1,533,757,800	円 14,133,200	円 -	円 14,133,200	% 99.1	
平成27年度 B	1,507,143,000	1,493,052,646	-	1,493,052,646	14,090,354	-	14,090,354	99.1	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	40,748,000	40,705,154	-	40,705,154	42,846	-	42,846	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 2.7	% 2.7	% -	% 2.7	% 0.3	% -	% 0.3	

### ア 支出済額 1,533,757,800 円の目的別内訳

項	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	27年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
議 会 費	円 1,547,891,000	円 1,533,757,800	円 14,133,200	円 1,493,052,646	円 40,705,154

### イ 不用額 14,133,200 円の内訳

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	議 会 費	円 1,547,891,000	円 14,133,200	会議録等筆耕翻訳料の執行残 工事請負費の執行残等

## 総務費

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成28年度 A	円 43,338,380,592	円 40,613,736,763	円 797,200,647	円 41,410,937,410	円 1,927,443,182	円 1,040,725,984	円 886,717,198	% 95.6	
平成27年度 B	43,346,426,480	39,443,015,244	1,856,528,426	41,299,543,670	2,046,882,810	963,584,592	1,083,298,218	95.3	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△8,045,888	1,170,721,519	△1,059,327,779	111,393,740	△119,439,628	77,141,392	△196,581,020	ポイント 0.3
	増減率 C/B	% 0.0	% 3.0	% △ 57.1	% 0.3	% △ 5.8	% 8.0	% △ 18.1	

### ア 支出済額 41,410,937,410 円の目的別内訳

項	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	27年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
総 務 管 理 費	円 8,357,636,000	円 8,021,445,169	円 336,190,831	円 8,685,230,582	円 △ 663,785,413
企 画 費	1,316,341,000	1,289,298,696	27,042,304	2,771,448,266	△ 1,482,149,570
統 計 調 査 費	457,258,000	445,841,963	11,416,037	1,124,243,042	△ 678,401,079
徴 税 費	8,050,045,000	7,912,562,227	137,482,773	9,021,526,175	△ 1,108,963,948
生 活 文 化 費	4,466,005,000	4,361,159,353	104,845,647	4,967,161,113	△ 606,001,760
地 域 振 興 費	8,517,394,000	8,290,234,142	227,159,858	8,605,617,437	△ 315,383,295
選 挙 費	849,138,000	844,460,975	4,677,025	622,412,185	222,048,790
防 災 費	6,077,911,592	5,720,850,784	357,060,808	1,969,638,533	3,751,212,251
人 事 委 員 会 費	118,374,000	117,282,616	1,091,384	116,144,619	1,137,997
監 査 委 員 費	244,074,000	240,385,114	3,688,886	236,102,916	4,282,198
ス ポ ー ツ 推 進 費	4,884,204,000	4,167,416,371	716,787,629	3,180,018,802	987,397,569
計	43,338,380,592	41,410,937,410	1,927,443,182	41,299,543,670	111,393,740

総務費は、前年度に比べて 111,393,740 円 (0.3%) 増加している。この増減の主なものは、みえの消費喚起・地方創生推進事業費の皆減などによる企画費 1,482,149,570 円の減、県税過誤納金等還付金の減などによる徴税费 1,108,963,948 円の減、防災ヘリコプター更新事業費の増などによる防災費 3,751,212,251 円の増である。

イ 翌年度繰越額 1,040,725,984 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
生活文化費	消費生活事業費	消費生活総務費	円 28,626,000	国補正予算対応
地域振興費	地域振興費	東紀州地域集客交流推進事業費	15,976,000	国補正予算対応
	資源対策費	県土基礎調査推進事業費	13,506,000	国補正予算対応
防 災 費	防 災 総 務 費	防災拠点施設整備事業費	177,555,560	計画に関する諸条件
		防災行政無線整備事業費	60,195,772	計画に関する諸条件
		防災ヘリコプター更新事業費	84,100,652	計画に関する諸条件
スポーツ推進費	スポーツ施設費	スポーツ施設整備運営費	660,766,000	計画に関する諸条件及び用地交渉の遅延
計			1,040,725,984	

ウ 不用額 886,717,198 円の内訳

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
総務管理費	一般管理費	円 2,810,382,000	円 122,664,207	庁舎管理委託料及び光熱水費の執行残
	人事管理費	4,281,162,000	92,797,431	退職手当等の執行残
	財産管理費	591,384,000	80,267,460	庁舎修繕料、工事請負費の執行残
徴 税 費	賦 課 徴 収 費	6,032,623,000	123,979,141	県税過誤納金等還付金の執行残
生活文化費	生 活 対 策 費	1,628,063,000	35,690,241	時間外勤務手当等の執行残
地域振興費	地 域 振 興 費	4,134,441,000	50,969,614	過疎・離島等振興対策費に係る補助金等の執行残
	情 報 対 策 費	1,049,983,000	137,109,647	セキュリティ対策推進事業費に係る委託料の執行残
防 災 費	防 災 総 務 費	5,562,678,592	30,650,176	広域防災拠点（北勢拠点）施設整備事業費に係る公有財産購入費の執行残
スポーツ推進費	スポーツ施設費	4,090,163,000	38,567,730	スポーツ施設整備運営費に係る委託料、工事請負費の執行残
そ の 他		13,157,501,000	174,021,551	
計		43,338,380,592	886,717,198	

## 民生費

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成28年度 A	円 109,565,276,000	円 107,350,817,535	円 686,696,000	円 108,037,513,535	円 1,527,762,465	円 1,123,982,380	円 403,780,085	% 98.6
平成27年度 B	102,004,833,000	98,556,762,769	1,182,857,365	99,739,620,134	2,265,212,866	755,517,000	1,509,695,866	97.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 7,560,443,000	8,794,054,766	△496,161,365	8,297,893,401	△737,450,401	368,465,380	△1,105,915,781	ポイント 0.8
	増減率 C/B 7.4	% 8.9	% △ 41.9	% 8.3	% △ 32.6	% 48.8	% △ 73.3	

### ア 支出済額 108,037,513,535 円の目的別内訳

項	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	27年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
社 会 福 祉 費	円 86,014,757,000	円 85,289,106,158	円 725,650,842	円 78,465,489,387	円 6,823,616,771
児 童 福 祉 費	20,803,310,000	20,090,830,671	712,479,329	17,887,305,037	2,203,525,634
生 活 保 護 費	2,606,491,000	2,525,879,527	80,611,473	2,673,958,860	△ 148,079,333
災 害 救 助 費	140,718,000	131,697,179	9,020,821	712,866,850	△ 581,169,671
計	109,565,276,000	108,037,513,535	1,527,762,465	99,739,620,134	8,297,893,401

民生費は、前年度に比べて8,297,893,401円(8.3%)増加している。この主なものは、療育環境整備事業費の増などによる社会福祉費6,823,616,771円の増である。

### イ 翌年度繰越額 1,123,982,380 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
社会福祉費	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費	円 29,676,000	国補正予算対応
	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費	472,500,000	計画・設計に関する諸条件
児童福祉費	児童福祉総務費	保育所事業費	151,201,000	計画・設計に関する諸条件
		特別保育事業費	1,765,000	計画・設計に関する諸条件
		県立児童厚生施設費	1,726,380	国補正予算対応
	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費	467,114,000	国補正予算対応
計			1,123,982,380	

ウ 不用額 403,780,085 円の内訳

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
社会福祉費	社会福祉総務費	11,670,303,000 <sup>円</sup>	89,272,942 <sup>円</sup>	三重県立子ども心身発達医療センター整備事業費等の実績減
	障がい者福祉費	11,012,345,340	45,356,836	障がい者医療費補助金等の実績減
	老人福祉費	46,616,986,000	71,438,311	介護サービス施設・設備整備推進事業費（繰越分）等の実績減
	社会福祉施設費	444,815,000	13,544,038	草の実リハビリテーションセンター運営費等の実績減
児童福祉費	児童福祉総務費	13,940,442,000	2,034,573	みえこどもの城運営事業費等の実績減
	児童措置費	4,947,880,000	9,932,574	障がい児施設支援等事業費等の実績減
	母子福祉費	681,061,000	9,644,721	一人親家庭自立支援事業費（繰越分）等の実績減
	児童福祉施設費	1,233,927,000	69,061,081	家庭的養護推進事業費等の実績減
生活保護費	生活保護総務費	29,221,000	3,003,449	生活保護適正化推進事業費等の実績減
	扶助費	2,577,270,000	77,608,024	生活保護扶助費等の実績減
災害救助費	救 助 費	140,718,000	9,020,821	災害医療体制強化推進事業費等の実績減
そ の 他		16,270,307,660	3,862,715	
	計	109,565,276,000	403,780,085	

## 衛生費

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成28年度 A	円 32,347,030,120	円 29,723,753,454	円 1,224,319,003	円 30,948,072,457	円 1,398,957,663	円 461,590,560	円 937,367,103	% 95.7	
平成27年度 B	31,366,536,000	27,400,249,627	1,329,821,038	28,730,070,665	2,636,465,335	1,334,924,120	1,301,541,215	91.6	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	980,494,120	2,323,503,827	△105,502,035	2,218,001,792	△1,237,507,672	△873,333,560	△364,174,112	ポイント 4.1
	増減率 C/B	% 3.1	% 8.5	% △ 7.9	% 7.7	% △ 46.9	% △ 65.4	% △ 28.0	

### ア 支出済額 30,948,072,457 円の目的別内訳

項	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	27年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 衆 衛 生 費	円 12,252,955,000	円 11,699,101,474	円 553,853,526	円 11,380,899,111	円 318,202,363
環 境 衛 生 費	100,549,000	97,487,267	3,061,733	110,980,748	△ 13,493,481
保 健 所 費	66,628,000	57,261,354	9,366,646	62,427,223	△ 5,165,869
医 薬 費	6,048,720,000	5,763,086,511	285,633,489	5,532,966,593	230,119,918
病 院 費	5,155,130,000	5,153,881,123	1,248,877	5,032,878,022	121,003,101
環 境 保 全 費	8,723,048,120	8,177,254,728	545,793,392	6,609,918,968	1,567,335,760
計	32,347,030,120	30,948,072,457	1,398,957,663	28,730,070,665	2,218,001,792

衛生費は、前年度に比べて 2,218,001,792 円 (7.7%) 増加している。この主なものは、生活基盤施設耐震化等補助金新設に伴う増などによる環境保全費 1,567,335,760 円の増である。

### イ 翌年度繰越額 461,590,560 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
医 薬 費	薬 務 費	みえライフイノベーション総合特区 推進事業費	円 39,161,000	計画に関する諸条件
		廃 棄 物 対 策 費	環境修復事業費	314,596,560
環 境 保 全 費	環 境 指 導 費	水環境保全対策費	64,139,000	国補正予算対応
		水道指導監督費	43,694,000	計画に関する諸条件
計			461,590,560	

ウ 不用額 937, 367, 103 円の内訳

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
公衆衛生費	公衆衛生総務費	5,639,434,000	241,228,169	不妊相談・治療支援事業費、小児慢性特定疾病対策事業費等の実績減
	予 防 費	3,067,413,000	165,259,840	指定難病等対策事業費の実績減
	精 神 衛 生 費	3,194,313,000	104,548,231	精神通院医療事業費等の実績減
	衛生試験研究費	303,616,000	39,338,825	衛生試験研究管理費に係る改修工事費の変更による減
医 薬 費	医 務 費	4,553,356,000	176,432,123	三次救急医療体制強化推進事業費の実績減
	薬 務 費	206,184,000	37,879,718	みえライフイノベーション総合特区医療情報利活用推進事業費（繰越分）の実績減
そ の 他		15,382,714,120	172,680,197	
	計	32,347,030,120	937,367,103	

## 労働費

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成28年度 A	円 2,733,269,000	円 2,466,032,034	円 58,543,188	円 2,524,575,222	円 208,693,778	円 -	円 208,693,778	% 92.4	
平成27年度 B	3,942,288,000	3,593,294,634	22,053,601	3,615,348,235	326,939,765	104,353,000	222,586,765	91.7	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△1,209,019,000	△1,127,262,600	36,489,587	△1,090,773,013	△118,245,987	△104,353,000	△13,892,987	ポイント 0.7
	増減率 C/B	% △30.7	% △31.4	% 165.5	% △30.2	% △36.2	% 皆減	% △6.2	

### ア 支出済額 2,524,575,222 円の目的別内訳

項	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	27年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
労 政 費	円 1,957,516,000	円 1,777,236,857	円 180,279,143	円 2,830,568,507	円 △1,053,331,650
職 業 訓 練 費	675,467,000	648,706,271	26,760,729	689,284,526	△40,578,255
労 働 委 員 会 費	100,286,000	98,632,094	1,653,906	95,495,202	3,136,892
計	2,733,269,000	2,524,575,222	208,693,778	3,615,348,235	△1,090,773,013

労働費は、前年度に比べて1,090,773,013円(△30.2%)減少している。この主なものは、雇用対策基金事業の減などによる労政費1,053,331,650円の減である。

### イ 不用額 208,693,778 円の内訳

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
労 政 費	労 政 総 務 費	円 1,539,426,000	円 179,036,265	地域雇用対策事業費の実績減等
	労 働 教 育 費	12,360,000	810,717	中小企業労働相談事業費の執行残
	労 働 福 祉 費	405,730,000	432,161	事務経費の執行残等
職 業 訓 練 費	職 業 訓 練 総 務 費	380,770,000	2,316,392	民間職業能力開発支援事業費の実績減等
	技 術 学 校 費	294,697,000	24,444,337	公共職業能力開発推進事業費の実績減等
労 働 委 員 会 費	労 働 委 員 会 費	100,286,000	1,653,906	報酬等の執行残
	計	2,733,269,000	208,693,778	

## 農林水産業費

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成28年度 A	44,353,453,275 円	26,092,026,270 円	6,542,216,408 円	32,634,242,678 円	11,719,210,597 円	11,237,963,311 円	481,247,286 円	73.6 %
平成27年度 B	39,850,717,200	27,357,292,712	5,246,077,202	32,603,369,914	7,247,347,286	6,636,448,275	610,899,011	81.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 4,502,736,075	△1,265,266,442	1,296,139,206	30,872,764	4,471,863,311	4,601,515,036	△129,651,725	ポイント △ 8.2
	増減率 C/B 11.3	% △ 4.6	% 24.7	% 0.1	% 61.7	% 69.3	% △ 21.2	

### ア 支出済額 32,634,242,678 円の目的別内訳

項	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	27年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 業 費	10,923,081,000 円	10,435,232,501 円	487,848,499 円	11,324,355,668 円	△ 889,123,167 円
畜 産 業 費	508,759,000	333,070,207	175,688,793	429,443,026	△ 96,372,819
農 地 費	15,784,264,740	11,047,284,133	4,736,980,607	8,213,461,081	2,833,823,052
林 業 費	12,500,480,535	7,384,632,986	5,115,847,549	8,909,043,524	△ 1,524,410,538
水 産 業 費	4,636,868,000	3,434,022,851	1,202,845,149	3,727,066,615	△ 293,043,764
計	44,353,453,275	32,634,242,678	11,719,210,597	32,603,369,914	30,872,764

農林水産業費は、前年度に比べて 30,872,764 円 (0.1%) 増加している。この主なものは、土地改良費の増などによる農地費 2,833,823,052 円の増、林業振興指導費の減などによる林業費 1,524,410,538 円の減、農作物対策費の減などによる農業費 889,123,167 円の減、漁業取締費の減などによる水産業費 293,043,764 円の減である。

### イ 翌年度繰越額 11,237,963,311 円の内訳

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農 業 費	水田農業の技術開発研究基盤整備事業費等	145,117,000	国補正予算対応等
畜 産 業 費	三重の畜産成長産業化促進事業費	165,083,000	関係機関等との調整
農 地 費	高度水利機能確保基盤整備事業費等	4,719,967,000	計画に関する諸条件等
林 業 費	合板・製材生産性強化対策事業費等	5,033,259,311	計画に関する諸条件等
水 産 業 費	強い水産業づくり施設整備事業費等	1,174,537,000	国補正予算対応等
	計	11,237,963,311	

ウ 不用額 481, 247, 286 円の内訳

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
農 業 費	農 業 総 務 費	8, 427, 020, 000 円	113, 443, 528 円	公共事業事務費との調整に伴う執行残等
	農林漁業経営体育成費	577, 328, 000	129, 724, 129	事業費の精算による執行残等
畜産業費	畜産業試験研究費	108, 070, 000	4, 961, 483	事業費の精算による執行残等
農地費	農地調整費	162, 348, 000	8, 635, 896	事業費の精算による執行残等
林業費	造 林 費	1, 551, 388, 135	35, 302, 437	事業費の精算による執行残等
	緑 化 対 策 費	1, 615, 139, 000	14, 976, 126	事業費の精算による執行残等
水産業費	水産業振興費	551, 118, 000	14, 527, 306	事業費の精算による執行残等
そ の 他		31, 361, 042, 140	159, 676, 381	事業費の精算による執行残等
	計	44, 353, 453, 275	481, 247, 286	

## 商工費

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成28年度 A	円 10,689,302,000	円 10,076,438,968	円 327,697,914	円 10,404,136,882	円 285,165,118	円 -	円 285,165,118	% 97.3	
平成27年度 B	11,931,292,000	10,702,811,560	500,621,247	11,203,432,807	727,859,193	370,646,000	357,213,193	93.9	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△1,241,990,000	△626,372,592	△172,923,333	△799,295,925	△442,694,075	△370,646,000	△72,048,075	ポイント 3.4
	増減率 C/B	% △ 10.4	% △ 5.9	% △ 34.5	% △ 7.1	% △ 60.8	% 皆減	% △ 20.2	

### ア 支出済額 10,404,136,882 円の目的別内訳

項	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	27年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
商 工 業 費	円 10,689,302,000	円 10,404,136,882	円 285,165,118	円 11,203,432,807	円 △ 799,295,925

商工費は、前年度に比べて799,295,925円(△7.1%)減少している。この主なものは、伊勢志摩サミット推進事業費489,748,176円の減である。

### イ 不用額 285,165,118 円の内訳

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
商 工 業 費	商工業総務費	円 3,380,160,000	円 59,966,733	人件費の執行残等
	商工業振興費	4,186,288,000	168,860,953	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費の実績減等
	新産業振興費	615,769,000	24,104,177	海外誘客推進事業費の実績残等
	工業試験研究費	120,981,000	11,488,243	技術支援強化費の執行残等
	そ の 他	2,386,104,000	20,745,012	
	計	10,689,302,000	285,165,118	

## 土木費

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成28年度 A	100,441,479,885 円	65,221,663,026 円	19,048,732,562 円	84,270,395,588 円	16,171,084,297 円	15,979,539,894 円	191,544,403 円	83.9 %
平成27年度 B	102,330,370,537	69,843,639,907	13,227,499,573	83,071,139,480	19,259,231,057	19,064,170,885	195,060,172	81.2
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △1,888,890,652	△4,621,976,881	5,821,232,989	1,199,256,108	△3,088,146,760	△3,084,630,991	△3,515,769	ポイント 2.7
	増減率 C/B △ 1.8	% △ 6.6	% 44.0	% 1.4	% △ 16.0	% △ 16.2	% △ 1.8	

### ア 支出済額 84,270,395,588 円の目的別内訳

項	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	27年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
土 木 管 理 費	23,157,676,094 円	21,605,353,902 円	1,552,322,192 円	20,072,794,906 円	1,532,558,996 円
道 路 橋 り よ う 費	46,861,063,130	38,309,593,246	8,551,469,884	36,159,768,587	2,149,824,659
河 川 海 岸 費	20,075,225,105	14,950,841,476	5,124,383,629	17,759,625,463	△ 2,808,783,987
港 湾 費	3,969,420,000	3,510,218,347	459,201,653	3,585,751,064	△ 75,532,717
都 市 計 画 費	5,391,764,556	4,947,309,843	444,454,713	4,503,772,118	443,537,725
住 宅 費	986,331,000	947,078,774	39,252,226	989,427,342	△ 42,348,568
計	100,441,479,885	84,270,395,588	16,171,084,297	83,071,139,480	1,199,256,108

土木費は、前年度に比べて1,199,256,108円(1.4%)増加している。この主なものは、国補道路改築費の増などによる道路橋りよう費2,149,824,659円の増である。

### イ 翌年度繰越額 15,979,539,894 円の内訳

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 管 理 費	公共土木施設維持管理費等	1,429,852,971 円	計画・設計に関する諸条件等
道 路 橋 り よ う 費	道路整備交付金事業費等	8,534,900,581	計画・設計に関する諸条件等
河 川 海 岸 費	河川整備交付金事業費等	5,100,514,131	計画・設計に関する諸条件等
港 湾 費	国補港湾改修費等	456,604,000	計画に関する諸条件等
都 市 計 画 費	国補街路事業費等	438,043,211	計画に関する諸条件等
住 宅 費	住まい安心支援事業費	19,625,000	設計に関する諸条件
	計	15,979,539,894	

ウ 不用額 191,544,403 円の内訳

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
土木管理費	土木総務費	23,029,190,094	118,126,811	人件費の執行残等
道路橋りょう費	道路橋りょう 新設改良費	36,967,472,250	15,737,041	事業費の精算による執行残等
河川海岸費	河川改良費	9,311,660,260	17,937,770	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
港湾費	港湾管理費	55,806,000	2,597,300	港湾管理費の執行残等
都市計画費	都市計画総務費	162,189,000	5,233,856	都市計画策定事業費の執行残等
住宅費	住宅管理費	808,928,000	9,938,946	住まい安心支援事業費の執行残等
そ	の	30,106,234,281	21,972,679	
	計	100,441,479,885	191,544,403	

## 警察費

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成28年度 A	37,906,040,160	37,507,708,746	6,463,160	37,514,171,906	391,868,254	215,523,210	176,345,044	99.0
平成27年度 B	37,747,829,000	37,386,933,828	—	37,386,933,828	360,895,172	6,463,160	354,432,012	99.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 158,211,160	120,774,918	6,463,160	127,238,078	30,973,082	209,060,050	△178,086,968	ポイント 0.0
	増減率 C/B 0.4	% 0.3	% 皆増	% 0.3	% 8.6	% 3234.6	% △ 50.2	

### ア 支出済額 37,514,171,906 円の目的別内訳

項	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	27年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
警 察 管 理 費	34,435,649,160	34,099,661,295	335,987,865	34,515,461,669	△ 415,800,374
警 察 活 動 費	3,470,391,000	3,414,510,611	55,880,389	2,871,472,159	543,038,452
計	37,906,040,160	37,514,171,906	391,868,254	37,386,933,828	127,238,078

警察費は、前年度に比べて127,238,078円(0.3%)増加している。この主なものは、生活安全警察活動費における110番システム更新委託料の増、テロ等対策費における伊勢志摩サミット対策用経費の増などによる警察活動費543,038,452円の増である。

### イ 翌年度繰越額 215,523,210 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	警察署庁舎整備費	186,776,410	計画に関する諸条件
		県単警察施設整備費	28,746,800	計画に関する諸条件
計			215,523,210	

ウ 不用額 176,345,044 円の内訳

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
警察管理費	公安委員会費	7,970,000 円	345,465 円	公安委員報酬、旅費等の執行残
	警察本部費	32,462,682,000	72,093,898	宿日直手当、退職手当、光熱水費等の執行残
	装 備 費	397,501,000	11,871,131	燃料費、自動車損害保険料等の執行残
	警察施設費	530,713,160	2,967,201	工事請負費等の執行残
	運 転 免 許 費	987,138,000	32,395,858	委託料等の執行残
	恩 給 及 び 退 職 年 金 費	49,645,000	791,102	恩給及び退職年金等の執行残
警察活動費	一般警察活動費	307,565,000	12,750,700	旅費、食糧費、通信運搬費等の執行残
	刑 事 警 察 費	1,843,900,000	23,430,031	時間外勤務手当、報償費、備品購入費等の執行残
	交通指導取締費	465,707,000	3,093,035	報償費、消耗品費、委託料等の執行残
	交 通 安 全 施 設 整 備 費	853,219,000	16,606,623	光熱水費、工事請負費等の執行残
計	37,906,040,160	176,345,044		

## 教育費

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成28年度 A	円 172,222,185,000	円 169,982,210,377	円 14,397,200	円 169,996,607,577	円 2,225,577,423	円 1,311,340,000	円 914,237,423	% 98.7
平成27年度 B	169,755,222,000	168,633,887,965	6,002,198	168,639,890,163	1,115,331,837	16,168,000	1,099,163,837	99.3
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 2,466,963,000	1,348,322,412	8,395,002	1,356,717,414	1,110,245,586	1,295,172,000	△184,926,414	ポイント △ 0.6
	増減率 C/B 1.5	% 0.8	% 139.9	% 0.8	% 99.5	% 8010.7	% △ 16.8	

### ア 支出済額 169,996,607,577 円の目的別内訳

項	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	27年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
教 育 総 務 費	円 24,050,355,000	円 23,766,881,650	円 283,473,350	円 23,014,738,991	円 752,142,659
小 学 校 費	56,273,519,000	56,188,145,730	85,373,270	56,610,829,955	△ 422,684,225
中 学 校 費	31,902,184,000	31,845,153,573	57,030,427	32,218,391,029	△ 373,237,456
高 等 学 校 費	34,729,917,000	34,394,215,137	335,701,863	35,416,821,920	△ 1,022,606,783
特別支援学校費	15,423,394,000	14,067,817,546	1,355,576,454	11,691,481,803	2,376,335,743
社 会 教 育 費	411,495,000	407,402,604	4,092,396	594,389,278	△ 186,986,674
保 健 体 育 費	484,236,000	415,705,857	68,530,143	398,121,343	17,584,514
私 学 振 興 費	6,953,972,000	6,925,631,131	28,340,869	6,762,472,659	163,158,472
私 立 幼 稚 園 費	1,993,113,000	1,985,654,349	7,458,651	1,932,643,185	53,011,164
計	172,222,185,000	169,996,607,577	2,225,577,423	168,639,890,163	1,356,717,414

教育費は、前年度に比べて1,356,717,414円(0.8%)増加している。この主なものは、学年進行に伴う奨学金の増などによる教育総務費752,142,659円の増、特別支援学校の建築費の増などによる特別支援学校費2,376,335,743円の増である。

### イ 翌年度繰越額 1,311,340,000 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
高 等 学 校 費	学 校 建 設 費	校舎その他建築費	円 220,130,000	国補正予算対応
特別支援学校費	特別支援学校費	特別支援学校施設建築費	1,091,210,000	国補正予算対応等
計			1,311,340,000	

ウ 不用額 914, 237, 423 円の内訳

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
教 育 総 務 費	教職員人事費	14, 585, 040, 000	198, 623, 798	退職手当等の執行残
	教育指導費	5, 481, 878, 000	68, 352, 127	旅費等の執行残
小 学 校 費	教 職 員 費	56, 273, 519, 000	85, 373, 270	報酬等の執行残
中 学 校 費	教 職 員 費	31, 902, 184, 000	57, 030, 427	報酬等の執行残
高 等 学 校 費	高等学校総務費	30, 973, 822, 000	48, 881, 374	報酬等の執行残
	高等学校管理費	3, 129, 104, 000	44, 495, 140	需用費（光熱水費）等の執行残
	学 校 建 設 費	626, 991, 000	22, 195, 349	工事請負費等の執行残
特別支援学校費	特別支援学校費	15, 423, 394, 000	264, 366, 454	工事請負費等の執行残
保 健 体 育 費	保健体育総務費	290, 849, 000	52, 156, 803	日本スポーツ振興センター災害給付金にかか る実績減等
私 学 振 興 費	私 学 振 興 費	6, 953, 972, 000	28, 340, 869	私立高等学校等就学支援金交付事業費にか かると実績減等
そ の 他		6, 581, 432, 000	44, 421, 812	
	計	172, 222, 185, 000	914, 237, 423	

## 災害復旧費

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成28年度 A	円 5,643,234,216	円 1,970,625,681	円 2,008,910,477	円 3,979,536,158	円 1,663,698,058	円 1,452,537,297	円 211,160,761	% 70.5
平成27年度 B	9,460,437,662	3,448,435,995	3,161,738,601	6,610,174,596	2,850,263,066	2,211,732,216	638,530,850	69.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △3,817,203,446	△1,477,810,314	△1,152,828,124	△2,630,638,438	△1,186,565,008	△759,194,919	△427,370,089	ポイント 0.6
	増減率 C/B △ 40.3	% △ 42.9	% △ 36.5	% △ 39.8	% △ 41.6	% △ 34.3	% △ 66.9	

### ア 支出済額 3,979,536,158 円の目的別内訳

項	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	27年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	円 730,844,431	円 667,714,335	円 63,130,096	円 1,720,598,339	円 △ 1,052,884,004
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,900,138,785	3,299,821,703	1,600,317,082	4,886,576,257	△ 1,586,754,554
自然公園等施設 災 害 復 旧 費	12,251,000	12,000,120	250,880	3,000,000	9,000,120
計	5,643,234,216	3,979,536,158	1,663,698,058	6,610,174,596	△ 2,630,638,438

災害復旧費は、前年度に比べて 2,630,638,438 円（△39.8%）減少している。この主なものは、平成 26 年災害土木復旧費の減などによる土木施設災害復旧費 1,586,754,554 円の減、耕地災害復旧費の減などによる農林水産施設災害復旧費 1,052,884,004 円の減である。

### イ 翌年度繰越額 1,452,537,297 円の内訳

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	円 37,437,000	用地の関係
	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費	12,843,000	用地の関係、補償処理の困難
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	平成 26 年 災 害 土 木 復 旧 費	平成26年災害土木（建設）復旧費	89,970,000	計画に関する諸条件
	平成 27 年 災 害 土 木 復 旧 費	平成27年災害土木（建設）復旧費	164,152,000	計画に関する諸条件、用地の関係
	平成27年県単災害 土 木 復 旧 費	平成27年県単災害土木復旧費	208,005,187	計画に関する諸条件、用地の関係
	平成 28 年 災 害 土 木 復 旧 費	平成28年災害土木（建設）復旧費	659,406,000	計画・設計に関する諸条件等
	平成28年県単災害 土 木 復 旧 費	平成28年県単災害土木復旧費	280,724,110	計画に関する諸条件
計			1,452,537,297	

ウ 不用額 211, 160, 761 円の内訳

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
農林水産施設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧費	円 344, 586, 431	円 2, 696, 575	補助金の執行残等
	林野災害復旧費	386, 258, 000	10, 153, 521	繰越事業に係る事業費の 精算による執行残等
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	市町村災害土木復旧指導監督費	4, 182, 000	1, 000	
	平成26年災害土木復旧費	303, 218, 000	18, 577, 563	繰越事業に係る事業費の 精算による執行残等
	平成26年県単災害土木復旧費	290, 429, 933	3, 079, 697	繰越事業に係る事業費の 精算による執行残等
	平成27年災害土木復旧費	1, 468, 851, 000	173, 318, 698	繰越事業に係る事業費の 精算による執行残等
	平成27年県単災害土木復旧費	1, 308, 518, 852	2, 850, 520	繰越事業に係る事業費の 精算による執行残等
	平成28年災害土木復旧費	1, 110, 016, 000	231, 862	
	平成28年県単災害土木復旧費	414, 923, 000	445	
自然公園等施設 災 害 復 旧 費	自然公園等施設災害復旧費	12, 251, 000	250, 880	
計		5, 643, 234, 216	211, 160, 761	

## 公債費

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成28年度 A	円 119,987,322,000	円 119,925,506,595	円 -	円 119,925,506,595	円 61,815,405	円 -	円 61,815,405	% 99.9	
平成27年度 B	117,117,744,000	117,082,455,371	-	117,082,455,371	35,288,629	-	35,288,629	100.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	2,869,578,000	2,843,051,224	-	2,843,051,224	26,526,776	-	26,526,776	ポイント △ 0.1
	増減率 C/B	% 2.5	% 2.4	% -	% 2.4	% 75.2	% -	% 75.2	

### ア 支出済額 119,925,506,595 円の目的別内訳

項	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	27年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 債 費	円 119,987,322,000	円 119,925,506,595	円 61,815,405	円 117,082,455,371	円 2,843,051,224

公債費は、前年度に比べて2,843,051,224円(2.4%)増加している。この主なものは、県債にかかる元金償還金の増による県債管理特別会計への繰出金2,820,946,986円の増である。

### イ 歳出決算額との対比

区 分	歳 出 決 算 額 (A)	公 債 費 (B)	歳出決算額に占める 公債費の割合(B)/(A)
平 成 2 8 年 度	円 728,931,673,337	円 119,925,506,595	% 16.5
平 成 2 7 年 度	736,537,658,477	117,082,455,371	15.9
増 減 率	% △ 1.0	% 2.4	

### ウ 不用額 61,815,405 円の内訳

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
公 債 費	利 子	円 11,923,000	円 94,288	一時借入金利子の執行残
	公 債 諸 費	226,405,000	33,135,398	新発債の発行手数料減に伴う減
	繰 出 金	119,748,994,000	28,585,719	割引料支払金の減による利子償還金の減
計		119,987,322,000	61,815,405	

## 諸支出金

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成28年度 A	円 85,753,217,000	円 85,752,219,529	円 -	円 85,752,219,529	円 997,471	円 -	円 997,471	% 100.0
平成27年度 B	105,130,335,000	105,062,626,968	-	105,062,626,968	67,708,032	-	67,708,032	99.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △19,377,118,000	△19,310,407,439	-	△19,310,407,439	△66,710,561	-	△66,710,561	ポイント 0.1
	増減率 C/B △ 18.4	△ 18.4	-	△ 18.4	△ 98.5	-	△ 98.5	

### ア 支出済額 85,752,219,529 円の目的別内訳

項	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	27年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
地方消費税清算金	円 50,151,334,000	円 50,151,333,538	円 462	円 64,245,891,613	円 △ 14,094,558,075
利子割交付金	429,914,000	429,914,000	-	520,810,000	△ 90,896,000
配当割交付金	1,053,294,000	1,053,294,000	-	1,771,566,000	△ 718,272,000
株式等譲渡所得割 交 付 金	620,045,000	619,193,000	852,000	1,609,681,000	△ 990,488,000
地方消費税交付金	30,542,158,000	30,542,158,000	-	34,002,163,000	△ 3,460,005,000
ゴルフ場利用税 交 付 金	1,257,013,000	1,256,983,455	29,545	1,292,945,315	△ 35,961,860
自動車取得税交付金	1,699,159,000	1,699,159,000	-	1,618,180,000	80,979,000
利子割精算金	300,000	184,536	115,464	1,390,040	△ 1,205,504
計	85,753,217,000	85,752,219,529	997,471	105,062,626,968	△ 19,310,407,439

諸支出金は、前年度に比べて19,310,407,439円(△18.4%)減少している。この主なものは、地方消費税清算金14,094,558,075円の減である。

### イ 不用額 997,471 円の内訳

項	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
株式等譲渡所得割交付金	円 620,045,000	円 852,000	執行見込額の誤差による執行残
利子割精算金	300,000	115,464	執行見込額の誤差による執行残
そ の 他	85,132,872,000	30,007	執行見込額の誤差による執行残
計	85,753,217,000	997,471	

## 予備費

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成28年度 A	円 50,000,000	円 -	円 -	円 -	円 50,000,000	円 -	円 50,000,000	% 0.0
平成27年度 B	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	100,000,000	0.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△ 50,000,000	-	-	△ 50,000,000	-	△ 50,000,000	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △ 50.0	% -	% -	% △ 50.0	% -	% △ 50.0	

最終予算額は 50,000,000 円で、全額不執行である。

(参考) 翌年度繰越額の款別・部局別内訳 (一般会計)

理由別		繰越明許				事故繰越	計	
		計画・設計に関する諸条件によるもの	用地交渉・補償処理等の遅延によるもの	資材入手困難・気象関係によるもの	その他	計画・設計に関する諸条件によるもの等		
		円	円	円	円	円	円	
翌年度繰越額 A		28,802,807,857	1,796,679,579	791,204,200	1,432,511,000	—	32,823,202,636	
款別内訳	総務費	防災対策部	321,851,984	—	—	—	—	321,851,984
		環境生活部	—	—	—	28,626,000	—	28,626,000
		地域連携部	631,466,000	29,300,000	—	29,482,000	—	690,248,000
		戦略企画部	—	—	—	—	—	—
	民生費	健康福祉部	1,123,982,380	—	—	—	—	1,123,982,380
	衛生費	健康福祉部	39,161,000	—	—	—	—	39,161,000
		環境生活部	358,290,560	—	—	64,139,000	—	422,429,560
	労働費	雇用経済部	—	—	—	—	—	—
	農林水産業費	農林水産部	10,351,502,189	567,576,122	47,935,000	270,950,000	—	11,237,963,311
	商工費	雇用経済部	—	—	—	—	—	—
	土木費	県土整備部	14,220,318,119	1,015,952,575	743,269,200	—	—	15,979,539,894
	警察費	警察本部	215,523,210	—	—	—	—	215,523,210
	教育費	教育委員会	272,026,000	—	—	1,039,314,000	—	1,311,340,000
	災害復旧費	農林水産部	—	50,280,000	—	—	—	50,280,000
		県土整備部	1,268,686,415	133,570,882	—	—	—	1,402,257,297
前年度繰越額 B		25,684,524,091	2,388,373,157	481,536,000	2,909,574,000	—	31,464,007,248	
前年度対比 A - B		3,118,283,766	△ 591,693,578	309,668,200	△ 1,477,063,000	—	1,359,195,388	

(注)

- 「計画・設計に関する諸条件によるもの」とは、例えば道路工事の計画について地元住民との調整等に日数を要したため事業が繰越となったもの等である。
- 「用地交渉・補償処理等の遅延によるもの」とは、例えば用地・補償交渉や補償物件の移転に不測の日数を要したため事業が繰越となったもの等である。
- 「資材入手困難・気象関係によるもの」とは、例えば特殊な材料を使う工事において、その入手が遅延したため事業が繰越となったもの等である。
- 「その他」とは、国補正予算の遅れにより事業が繰越となったもの等である。

(参考) 最近5年間の年度別決算総額に対する款別構成比

区 分	歳 入					歳 出							
	年度 款別	構 成 比					年度 款別	構 成 比					
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	
		%	%	%	%	%			%	%	%	%	%
自 主 財 源	県 税	28.6	29.9	32.5	32.9	32.6	議 会 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	地 方 消 費 税 金	4.7	4.7	5.8	8.9	8.1	総 務 費	7.0	6.7	5.6	5.6	5.7	
	分 担 金 担 び 金	0.5	1.2	0.4	0.3	0.3	民 生 費	13.3	13.6	13.8	13.5	14.8	
	使 用 料 及 び 料	0.7	0.7	1.0	1.1	1.3	衛 生 費	4.0	3.8	4.0	3.9	4.2	
	財 産 収 入	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	労 働 費	1.0	1.0	0.6	0.5	0.3	
	寄 附 金	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	農 林 水 産 業 費	5.1	6.6	5.1	4.4	4.5	
	繰 入 金	4.1	3.7	2.9	3.0	3.6	商 工 費	1.5	1.3	1.5	1.5	1.4	
	繰 越 金	2.2	2.2	2.3	1.3	1.9	土 木 費	13.2	12.8	12.4	11.3	11.6	
	諸 収 入	2.2	2.6	2.4	2.3	2.0	警 察 費	5.3	5.1	5.2	5.1	5.1	
	小 計	43.2	45.2	47.3	50.0	50.0	教 育 費	23.8	23.1	23.8	22.9	23.3	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	3.5	4.2	5.2	4.4	3.8	災 害 復 旧 費	2.4	1.5	1.3	0.9	0.5	
	地 方 特 例 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	公 債 費	14.9	15.8	16.1	15.9	16.5	
	地 方 交 付 税	19.1	18.8	19.3	18.0	19.0	諸 支 出 金	8.3	8.5	10.5	14.3	11.8	
	交 通 安 全 対 策 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1							
	国 庫 支 出 金	12.2	13.8	11.0	10.4	10.7							
	県 債	21.8	17.7	17.0	17.0	16.3							
小 計	56.8	54.8	52.7	50.0	50.0								
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

## (2) 特別会計

### ア 歳入歳出決算の状況

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成28年度	174,927,311,000	173,155,992,965	△ 1,771,318,035	3,827,040,988	24,158
平成27年度	150,683,850,833	149,925,138,393	△ 758,712,440	3,882,823,393	2,786,975
差引増減(△)	24,243,460,167	23,230,854,572	△ 1,012,605,595	△ 55,782,405	△ 2,762,817

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
170,988,117,700	3,939,193,300	2,167,875,265	2,480,478,000	1,458,715,300	2,024,209,105
145,971,652,784	4,712,198,049	3,953,485,609	2,855,952,000	1,856,246,049	3,769,310,622
25,016,464,916	△ 773,004,749	△ 1,785,610,344	△ 375,474,000	△ 397,530,749	△ 1,745,101,517

### イ 歳入決算

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C) - (A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入 歩合 (C) / (B)
平成28年度 A	174,927,311,000	176,983,058,111	173,155,992,965	△ 1,771,318,035	24,158	3,827,040,988	97.8
平成27年度 B	150,683,850,833	153,810,748,761	149,925,138,393	△ 758,712,440	2,786,975	3,882,823,393	97.5
前年度 金額 A-B=C	24,243,460,167	23,172,309,350	23,230,854,572		△ 2,762,817	△ 55,782,405	ポイント 0.3
増減率 対比 C/B	16.1	15.1	15.5		△ 99.1	△ 1.4	

### (ア) 会計別内訳

会 計 別	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 (△) (C) - (A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入 歩合 (C) / (B)
県 債 管 理	146,981,910,000	146,953,322,527	146,953,322,527	△ 28,587,473	—	—	100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,520,770,000	1,520,769,202	1,520,769,202	△ 798	—	—	100.0
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	369,402,000	775,622,244	390,643,011	21,241,011	—	384,979,233	50.4
小児心療センター あすなろ学園事業	1,059,929,000	1,046,809,507	1,043,847,630	△ 16,081,370	24,158	2,937,719	99.7
就農施設等資金 貸付事業等	210,698,000	242,858,078	212,495,941	1,797,941	—	30,362,137	87.5
地方卸売市場事業	170,462,000	175,956,896	170,505,417	43,417	—	5,451,479	96.9
林業改善資金貸付事業	1,133,971,000	1,155,465,012	1,134,251,405	280,405	—	21,213,607	98.2
沿岸漁業改善 資金貸付事業	464,509,000	490,307,900	464,600,232	91,232	—	25,707,668	94.8
中小企業者等支援 資金貸付事業等	4,715,156,000	8,174,503,690	4,818,153,245	102,997,245	—	3,356,350,445	58.9
港湾整備事業	167,032,000	177,232,016	177,193,316	10,161,316	—	38,700	100.0
流域下水道事業	18,133,472,000	16,270,211,039	16,270,211,039	△ 1,863,260,961	—	—	100.0
計	174,927,311,000	176,983,058,111	173,155,992,965	△ 1,771,318,035	24,158	3,827,040,988	97.8

## (イ) 収入済額の会計別前年度比較

会 計 別	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	146,953,322,527	127,073,548,719	19,879,773,808	15.6	△ 4.9
地方独立行政法人三重 県立総合医療センター 資金貸付	1,520,769,202	1,704,562,650	△ 183,793,448	△ 10.8	△ 0.4
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	390,643,011	381,819,025	8,823,986	2.3	△ 2.8
小児心療センター あすなろ学園事業	1,043,847,630	1,000,789,416	43,058,214	4.3	△ 2.8
就農施設等 資金貸付事業等	212,495,941	212,209,085	286,856	0.1	△ 9.1
地方卸売市場事業	170,505,417	314,459,512	△ 143,954,095	△ 45.8	84.1
林業改善資金貸付事業	1,134,251,405	1,144,759,109	△ 10,507,704	△ 0.9	16.3
沿岸漁業改善 資金貸付事業	464,600,232	438,679,557	25,920,675	5.9	11.0
中小企業者等支援 資金貸付事業等	4,818,153,245	2,692,287,516	2,125,865,729	79.0	△ 1.7
港湾整備事業	177,193,316	166,129,245	11,064,071	6.7	6.9
流域下水道事業	16,270,211,039	14,782,522,613	1,487,688,426	10.1	6.5
公共用地先行取得事業		13,371,946	△ 13,371,946	皆減	△ 98.1
計	173,155,992,965	149,925,138,393	23,230,854,572	15.5	△ 3.9

## (ウ) 収入未済額の会計別前年度比較

会 計 別	内 容	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	貸付金元利収入等	384,979,233	388,526,646	△ 3,547,413
小児心療センター あすなろ学園事業	学園使用料等	2,937,719	3,245,685	△ 307,966
就農施設等 資金貸付事業等	貸付金償還金収入等	30,362,137	29,735,923	626,214
地方卸売市場事業	市場使用料等	5,451,479	5,592,248	△ 140,769
林業改善資金貸付事業	貸付金元利収入等	21,213,607	22,003,661	△ 790,054
沿岸漁業改善 資金貸付事業	貸付金償還金収入	25,707,668	26,521,720	△ 814,052
中小企業者等支援 資金貸付事業等	貸付金元利収入等	3,356,350,445	3,407,197,510	△ 50,847,065
港湾整備事業	港湾施設使用料	38,700	-	38,700
計		3,827,040,988	3,882,823,393	△ 55,782,405

## ウ 歳出決算

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成28年度 A	円 174,927,311,000	円 168,132,165,700	円 2,855,952,000	円 170,988,117,700	円 3,939,193,300	円 2,480,478,000	円 1,458,715,300	% 97.7	
平成27年度 B	150,683,850,833	143,194,830,681	2,776,822,103	145,971,652,784	4,712,198,049	2,855,952,000	1,856,246,049	96.9	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	24,243,460,167	24,937,335,019	79,129,897	25,016,464,916	△773,004,749	△375,474,000	△397,530,749	ポイント 0.8
	増減率 C/B	% 16.1	% 17.4	% 2.8	% 17.1	% △ 16.4	% △ 13.1	% △ 21.4	

## (ア) 会計別内訳

会 計 別	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
県 債 管 理	円 146,981,910,000	円 146,953,322,527	円 -	円 146,953,322,527	円 28,587,473	円 -	円 28,587,473	% 100.0	
地方独立行政法人 三重県立総合医療セ ンター資金貸付	1,520,770,000	1,520,769,202	-	1,520,769,202	798	-	798	100.0	
母子及び父子並 びに寡婦福祉資金 貸付事業	369,402,000	255,899,561	-	255,899,561	113,502,439	-	113,502,439	69.3	
小児心療センター あすなろ学園事業	1,059,929,000	1,043,785,452	-	1,043,785,452	16,143,548	-	16,143,548	98.5	
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	210,698,000	152,447,317	-	152,447,317	58,250,683	-	58,250,683	72.4	
地 方 卸 売 市場事業	170,462,000	169,167,211	-	169,167,211	1,294,789	-	1,294,789	99.2	
林 業 改 善 資金貸付事業	1,133,971,000	619,096,885	-	619,096,885	514,874,115	-	514,874,115	54.6	
沿 岸 漁 業 改 善 資金貸付事業	464,509,000	157,784,191	-	157,784,191	306,724,809	-	306,724,809	34.0	
中 小 企 業 者 等 支 援 資金貸付事業等	4,715,156,000	4,610,939,166	-	4,610,939,166	104,216,834	-	104,216,834	97.8	
港 湾 整 備 事 業	167,032,000	164,153,341	-	164,153,341	2,878,659	-	2,878,659	98.3	
流 域 下 水 道 事 業	18,133,472,000	12,484,800,847	2,855,952,000	15,340,752,847	2,792,719,153	2,480,478,000	312,241,153	84.6	
計 A	174,927,311,000	168,132,165,700	2,855,952,000	170,988,117,700	3,939,193,300	2,480,478,000	1,458,715,300	97.7	
前年度決算額 B	150,683,850,833	143,194,830,681	2,776,822,103	145,971,652,784	4,712,198,049	2,855,952,000	1,856,246,049	96.9	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	24,243,460,167	24,937,335,019	79,129,897	25,016,464,916	△773,004,749	△375,474,000	△397,530,749	ポイント 0.8
	増減率 C/B	% 16.1	% 17.4	% 2.8	% 17.1	% △ 16.4	% △ 13.1	% △ 21.4	

(イ) 支出済額の会計別前年度比較

会 計 別	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	円 146,953,322,527	円 127,073,548,719	円 19,879,773,808	% 15.6	% △ 4.9
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,520,769,202	1,704,562,650	△ 183,793,448	△ 10.8	△ 0.4
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	255,899,561	287,234,992	△ 31,335,431	△ 10.9	△ 4.1
小児心療センター あすなろ学園事業	1,043,785,452	1,000,780,203	43,005,249	4.3	△ 2.8
就農施設等資金貸付事業等	152,447,317	78,849,581	73,597,736	93.3	△ 34.0
地方卸売市場事業	169,167,211	311,004,737	△ 141,837,526	△ 45.6	83.9
林業改善資金貸付事業	619,096,885	350,196,359	268,900,526	76.8	58.3
沿岸漁業改善 資金貸付事業	157,784,191	6,330,271	151,453,920	2392.5	1523.0
中小企業者等支援等 資金貸付事業	4,610,939,166	1,152,730,133	3,458,209,033	300.0	46.5
港湾整備事業	164,153,341	161,453,648	2,699,693	1.7	5.4
流域下水道事業	15,340,752,847	13,831,589,545	1,509,163,302	10.9	4.3
公共用地先行取得事業		13,371,946	△ 13,371,946	皆減	△ 98.1
計	170,988,117,700	145,971,652,784	25,016,464,916	17.1	△ 4.0

(参考) 翌年度繰越額の会計別内訳

理 由 別	繰 越 明 許				事 故 繰 越	計
	計画・設計に 関する諸条件 によるもの	用地交渉・補償 処理等の遅延 によるもの	資材不足の によるもの	そ の 他	計画・設計に 関する諸条件 によるもの等	
翌年度繰越額	円 2,480,478,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 2,480,478,000
会計別 流域下水道事業	2,480,478,000	-	-	-	-	2,480,478,000

## エ 各特別会計の決算の状況

### 三重県債管理

区 分	最終予算額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	収入未済額 円	不納欠損額 円
平成 28 年度	146,981,910,000	146,953,322,527	△ 28,587,473	—	—
平成 27 年度	127,084,701,000	127,073,548,719	△ 11,152,281	—	—
差引増減(△)	19,897,209,000	19,879,773,808	△ 17,435,192	—	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円	実質収支額 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円				
146,953,322,527	28,587,473	—	—	28,587,473	—
127,073,548,719	11,152,281	—	—	11,152,281	—
19,879,773,808	17,435,192	—	—	17,435,192	—

#### ア 歳入決算額 146,953,322,527 円の内訳

目	最終予算額 (A) 円	28年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	27年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
一般会計繰入金	119,748,994,000	119,720,408,281	△ 28,585,719	116,899,461,295	2,820,946,986
基金繰入金	107,958,000	107,957,123	△ 877	87,043,712	20,913,411
利子及び配当金	107,958,000	107,957,123	△ 877	87,043,712	20,913,411
物品売払収入	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000
借 換 債	26,717,000,000	26,717,000,000	—	10,000,000,000	16,717,000,000
計	146,981,910,000	146,953,322,527	△ 28,587,473	127,073,548,719	19,879,773,808

#### イ 歳出決算額 146,953,322,527 円の内訳

区 分	最終予算額 (A) 円	28年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	27年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
償還金、利子及び 割引料（元金）	130,459,905,000	130,459,904,112	888	108,899,998,050	21,559,906,062
積 立 金	4,141,292,000	4,141,291,123	877	4,087,043,712	54,247,411
償還金、利子及び 割引料（利子）	12,350,279,000	12,323,422,200	26,856,800	14,079,577,571	△1,756,155,371
役 務 費	30,434,000	28,705,092	1,728,908	6,929,386	21,775,706
計	146,981,910,000	146,953,322,527	28,587,473	127,073,548,719	19,879,773,808

#### ウ 不用額 28,587,473 円の主なもの

目	節	金 額 円	主 な 内 容
利	子償還金、利子及び割引料	26,856,800	県債発行条件の確定に伴う執行残

## 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成 28 年度	円 1,520,770,000	円 1,520,769,202	円 △ 798	円 -	円 -
平成 27 年度	1,704,563,000	1,704,562,650	△ 350	-	-
差引増減(△)	△ 183,793,000	△ 183,793,448	△ 448	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 1,520,769,202	円 798	円 -	円 -	円 798	円 -
1,704,562,650	350	-	-	350	-
△ 183,793,448	448	-	-	448	-

### ア 歳入決算額 1,520,769,202 円の内訳

目	最終予算額 (A)	28年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	27年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
総合医療センター貸付金元利収入	円 1,213,770,000	円 1,213,769,202	円 △ 798	円 1,408,662,650	円 △ 194,893,448
病院債	307,000,000	307,000,000	-	295,900,000	11,100,000
計	1,520,770,000	1,520,769,202	△ 798	1,704,562,650	△ 183,793,448

### イ 歳出決算額 1,520,769,202 円の内訳

区 分	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	27年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
貸付金	円 307,000,000	円 307,000,000	円 -	円 295,900,000	円 11,100,000
償還金、利子及び割引料	1,213,770,000	1,213,769,202	798	1,408,662,650	△ 194,893,448
計	1,520,770,000	1,520,769,202	798	1,704,562,650	△ 183,793,448

### ウ 不用額 798 円の内訳

目	節	金 額	主 な 内 容
総合医療センター資金貸付費	償還金、利子及び割引料	円 798	端数残

### 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成28年度	369,402,000	390,643,011	21,241,011	384,979,233	円 -
平成27年度	392,627,000	381,819,025	△ 10,807,975	388,526,646	2,591,068
差引増減(△)	△ 23,225,000	8,823,986	32,048,986	△ 3,547,413	△ 2,591,068

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 255,899,561	円 113,502,439	円 134,743,450	円 -	円 113,502,439	円 134,743,450
287,234,992	105,392,008	94,584,033	-	105,392,008	94,584,033
△ 31,335,431	8,110,431	40,159,417	-	8,110,431	40,159,417

#### ア 歳入決算額 390,643,011 円の内訳

目	最終予算額 (A)	28年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	27年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
預 金 利 子	円 78,000	円 14,133	円 △ 63,867	円 63,507	円 △ 49,374
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金元利収入	227,751,000	247,869,305	20,118,305	239,489,082	8,380,223
過 年 度 収 入	35,702,000	37,484,330	1,782,330	38,257,977	△ 773,647
違約金及び延納利息	-	28,300	28,300	146,500	△ 118,200
雑 入	28,000	22,026	△ 5,974	26,012	△ 3,986
繰 越 金	94,584,000	94,584,033	33	93,358,644	1,225,389
一般会計繰入金	11,259,000	10,640,884	△ 618,116	10,477,303	163,581
計	369,402,000	390,643,011	21,241,011	381,819,025	8,823,986

#### イ 歳出決算額 255,899,561 円の内訳

区 分	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	27年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
貸 付 金	円 358,115,000	円 245,236,651	円 112,878,349	円 276,731,677	円 △ 31,495,026
その他需用費等	11,287,000	10,662,910	624,090	10,503,315	159,595
計	369,402,000	255,899,561	113,502,439	287,234,992	△ 31,335,431

#### ウ 不用額 113,502,439 円の主なもの

目	節	金 額	主 な 内 容
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	円 112,878,349	貸付金の実績減

### 三重県立小児心療センターあすなろ学園事業

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成28年度	円 1,059,929,000	円 1,043,847,630	円 △ 16,081,370	円 2,937,719	円 24,158
平成27年度	1,029,822,000	1,000,789,416	△ 29,032,584	3,245,685	195,907
差引増減(△)	30,107,000	43,058,214	12,951,214	△ 307,966	△ 171,749

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 1,043,785,452	円 16,143,548	円 62,178	円 -	円 16,143,548	円 62,178
1,000,780,203	29,041,797	9,213	-	29,041,797	9,213
43,005,249	△ 12,898,249	52,965	-	△ 12,898,249	52,965

#### ア 歳入決算額 1,043,847,630 円の内訳

目	最終予算額 (A)	28年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	27年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
学園事業費負担金	50,504,000	円 52,943,541	円 2,439,541	円 77,668,983	円 △ 24,725,442
学 園 使 用 料	625,071,000	608,893,960	△ 16,177,040	601,120,486	7,773,474
学 園 手 数 料	4,564,000	4,903,460	339,460	5,361,160	△ 457,700
一般会計繰入金	364,342,000	360,575,750	△ 3,766,250	297,577,588	62,998,162
雑 入	6,489,000	7,135,209	646,209	8,458,302	△ 1,323,093
過 年 度 収 入	-	582,497	582,497	629,870	△ 47,373
繰 越 金	9,000	9,213	213	23,027	△ 13,814
衛生費補助金	7,950,000	7,804,000	△ 146,000	7,950,000	△ 146,000
衛 生 債	1,000,000	1,000,000	-	2,000,000	△ 1,000,000
計	1,059,929,000	1,043,847,630	△ 16,081,370	1,000,789,416	43,058,214

#### イ 不納欠損額 24,158 円の内訳

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	差引(A) - (B) = (C)	増減率(C) / (B)
過年度	円	円	円	%
あすなろ学園使用料	24,158	195,907	△ 171,749	△ 87.7
計	24,158	195,907	△ 171,749	△ 87.7

ウ 歳出決算額 1,043,785,452 円の内訳

区 分	最 終 予 算 額 (A)	28年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	27年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
給 料 等	823,576,917	821,589,028	1,987,889	784,921,261	36,667,767
委 託 料	90,944,000	89,480,468	1,463,532	89,651,896	△ 171,428
扶 助 費	6,076,000	4,511,826	1,564,174	5,511,553	△ 999,727
その他需用費等	139,332,083	128,204,130	11,127,953	120,695,493	7,508,637
計	1,059,929,000	1,043,785,452	16,143,548	1,000,780,203	43,005,249

エ 不用額 16,143,548 円の主なもの

目	節	金 額	主 な 内 容
あすなろ学園事業費	報 酬	1,636,554	報酬の実績減
	賃 金	1,073,646	賃金の実績減
	需 用 費	6,918,497	医薬材料費、光熱水費、修繕料の実績減
	役 務 費	1,060,931	手数料の実績減
	委 託 料	1,463,532	委託料の実績減
	扶 助 費	1,564,174	扶助費の実績減

### 三重県就農施設等資金貸付事業等

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成 28 年度	210,698,000	212,495,941	1,797,941	30,362,137	円 -
平成 27 年度	214,363,000	212,209,085	△ 2,153,915	29,735,923	-
差引増減(△)	△ 3,665,000	286,856	3,951,856	626,214	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
152,447,317	58,250,683	60,048,624	円 -	58,250,683	60,048,624
78,849,581	135,513,419	133,359,504	-	135,513,419	133,359,504
73,597,736	△ 77,262,736	△ 73,310,880	-	△ 77,262,736	△ 73,310,880

#### ア 歳入決算額 212,495,941 円の内訳

目	最終予算額 (A)	28年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	27年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	98,000	-	△ 98,000	98,000	△ 98,000
繰 越 金	133,361,000	133,359,504	△ 1,496	114,094,087	19,265,417
預 金 利 子	19,000	17,382	△ 1,618	104,403	△ 87,021
就農施設等資金 貸付金償還金収入	67,149,000	67,349,555	200,555	77,877,555	△ 10,528,000
違 約 金 及 び 延 納 利 息	2,071,000	1,470,000	△ 601,000	10,357,546	△ 8,887,546
過 年 度 収 入	8,000,000	10,299,500	2,299,500	9,677,494	622,006
計	210,698,000	212,495,941	1,797,941	212,209,085	286,856

#### イ 歳出決算額 152,447,317 円の内訳

区 分	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	27年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	544,000	368,538	175,462	736,298	△ 367,760
償還金、利子 及び割引料	93,764,000	93,762,628	1,372	37,176,242	56,586,386
繰 出 金	58,227,000	58,226,911	89	40,786,933	17,439,978
その他需用費等	297,000	89,240	207,760	150,108	△ 60,868
予 備 費	57,866,000	-	57,866,000	-	-
計	210,698,000	152,447,317	58,250,683	78,849,581	73,597,736

#### ウ 不用額 58,250,683 円の主なもの

目	節	金 額	主 な 内 容
奨励貸付事業費	委 託 料	175,462	執行残
予 備 費	-	57,866,000	不執行

### 三重県地方卸売市場事業

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成28年度	170,462,000	170,505,417	43,417	5,451,479	—
平成27年度	351,832,000	314,459,512	△ 37,372,488	5,592,248	—
差引増減(△)	△ 181,370,000	△ 143,954,095	37,415,905	△ 140,769	—

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
169,167,211	1,294,789	1,338,206	—	1,294,789	1,338,206
311,004,737	40,827,263	3,454,775	—	40,827,263	3,454,775
△ 141,837,526	△ 39,532,474	△ 2,116,569	—	△ 39,532,474	△ 2,116,569

#### ア 歳入決算額170,505,417円の内訳

目	最終予算額 (A)	28年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	27年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
市 場 使 用 料	1,926,000	1,927,522	1,522	1,929,582	△ 2,060
一 般 会 計 繰 入 金	147,790,000	147,790,000	—	129,283,453	18,506,547
繰 越 金	3,454,000	3,454,775	775	1,634,477	1,820,298
雑 入	17,192,000	17,192,351	351	18,527,000	△ 1,334,649
過 年 度 収 入	100,000	140,769	40,769	85,000	55,769
農 林 水 産 債	—	—	—	163,000,000	△ 163,000,000
計	170,462,000	170,505,417	43,417	314,459,512	△ 143,954,095

#### イ 歳出決算額169,167,211円の内訳

区 分	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	27年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
報 酬	99,000	99,000	—	99,000	—
委 託 料	18,071,000	17,947,488	123,512	23,228,930	△ 5,281,442
工 事 請 負 費	—	—	—	167,927,040	△ 167,927,040
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	17,429,000	17,379,900	49,100	18,723,800	△ 1,343,900
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	133,282,000	133,280,970	1,030	100,466,651	32,814,319
そ の 他 需 用 費 等	1,581,000	459,853	1,121,147	559,316	△ 99,463
計	170,462,000	169,167,211	1,294,789	311,004,737	△ 141,837,526

#### ウ 不用額1,294,789円の主なもの

目	節	金 額	主 な 内 容
総務管理費	需用費	839,099	執行残

### 三重県林業改善資金貸付事業

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成28年度	円 1,133,971,000	円 1,134,251,405	円 280,405	円 21,213,607	円 -
平成27年度	1,145,540,000	1,144,759,109	△ 780,891	22,003,661	-
差引増減(△)	△ 11,569,000	△ 10,507,704	1,061,296	△ 790,054	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 619,096,885	円 514,874,115	円 515,154,520	円 -	円 514,874,115	円 515,154,520
350,196,359	795,343,641	794,562,750	-	795,343,641	794,562,750
268,900,526	△ 280,469,526	△ 279,408,230	-	△ 280,469,526	△ 279,408,230

#### ア 歳入決算額 1,134,251,405 円の内訳

目	最終予算額 (A)	28年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	27年度収入済額 (C)	前年度比較 (B) - (C)
一般会計繰入金	円 684,000	円 63,514	円 △ 620,486	円 11,950	円 51,564
繰越金	794,562,000	794,562,750	750	762,806,072	31,756,678
預金利子	52,000	42,141	△ 9,859	319,913	△ 277,772
林業改善資金 貸付金元利収入	338,323,000	338,323,000	-	363,930,174	△ 25,607,174
雑入	350,000	1,260,000	910,000	340,000	920,000
農林水産債	-	-	-	17,351,000	△ 17,351,000
計	1,133,971,000	1,134,251,405	280,405	1,144,759,109	△ 10,507,704

#### イ 歳出決算額 619,096,885 円の内訳

区 分	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	27年度支出済額 (C)	前年度比較 (B) - (C)
委託料	円 574,000	円 22,115	円 551,885	円 91,069	円 △ 68,954
貸付金	386,500,000	335,000,000	51,500,000	350,000,000	△ 15,000,000
償還金、利子 及び割引料	76,000,000	76,000,000	-	-	76,000,000
繰出金	208,000,000	208,000,000	-	-	208,000,000
その他需用費等	473,000	74,770	398,230	105,290	△ 30,520
予備費	462,424,000	-	462,424,000	-	-
計	1,133,971,000	619,096,885	514,874,115	350,196,359	268,900,526

#### ウ 不用額 514,874,115 円の主なもの

目	節	金 額	主 な 内 容
林業改善資金 貸付事業費	貸付金	円 51,500,000	貸付金の実績減
予備費	-	462,424,000	不執行

### 三重県沿岸漁業改善資金貸付事業

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決算額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成28年度	464,509,000	464,600,232	91,232	25,707,668	-
平成27年度	439,280,000	438,679,557	△ 600,443	26,521,720	-
差引増減(△)	25,229,000	25,920,675	691,675	△ 814,052	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決算額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
157,784,191	306,724,809	306,816,041	-	306,724,809	306,816,041
6,330,271	432,949,729	432,349,286	-	432,949,729	432,349,286
151,453,920	△ 126,224,920	△ 125,533,245	-	△ 126,224,920	△ 125,533,245

#### ア 歳入決算額 464,600,232 円の内訳

目	最終予算額 (A)	28年度収入済額 (B)	予算比較 (B) - (A)	27年度収入済額 (C)	前年度比較 (B) - (C)
一般会計繰入金	759,000	444,000	△ 315,000	-	444,000
繰越金	432,350,000	432,349,286	△ 714	394,722,059	37,627,227
預金利子	58,000	58,358	358	311,912	△ 253,554
沿岸漁業改善資金貸付金償還金収入	30,932,000	30,932,000	-	42,485,000	△ 11,553,000
過年度収入	400,000	814,052	414,052	1,160,586	△ 346,534
違約金及び延納利息	10,000	2,536	△ 7,464	-	2,536
計	464,509,000	464,600,232	91,232	438,679,557	25,920,675

#### イ 歳出決算額 157,784,191 円の内訳

区 分	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	予算比較 (A) - (B)	27年度支出済額 (C)	前年度比較 (B) - (C)
委託料	470,000	171,441	298,559	299,081	△ 127,640
貸付金	19,910,000	-	19,910,000	5,870,000	△ 5,870,000
償還金、利子及び割引料	104,950,000	104,950,000	-	-	104,950,000
繰出金	52,475,000	52,475,000	-	-	52,475,000
その他需用費等	289,000	187,750	101,250	161,190	26,560
予備費	286,415,000	-	286,415,000	-	-
計	464,509,000	157,784,191	306,724,809	6,330,271	151,453,920

#### ウ 不用額 306,724,809 円の主なもの

目	節	金額	主な内容
沿岸漁業改善資金貸付事業費	貸付金	19,910,000	貸付金の実績減
予備費	-	286,415,000	不執行

### 三重県中小企業者等支援資金貸付事業等

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成 28 年度	円 4,715,156,000	円 4,818,153,245	円 102,997,245	円 3,356,350,445	円 -
平成 27 年度	1,166,602,000	2,692,287,516	1,525,685,516	3,407,197,510	-
差引増減(△)	3,548,554,000	2,125,865,729	△ 1,422,688,271	△ 50,847,065	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 4,610,939,166	円 104,216,834	円 207,214,079	円 -	円 104,216,834	円 207,214,079
1,152,730,133	13,871,867	1,539,557,383	-	13,871,867	1,539,557,383
3,458,209,033	90,344,967	△ 1,332,343,304	-	90,344,967	△ 1,332,343,304

#### ア 歳入決算額 4,818,153,245 円の内訳

目	最終予算額 (A)	28年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	27年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 531,602,000	円 531,420,000	円 △ 182,000	円 68,313,560	円 463,106,440
繰 越 金	1,346,416,000	1,539,557,383	193,141,383	1,952,612,340	△ 413,054,957
預 金 利 子	211,000	170,001	△ 40,999	1,609,962	△ 1,439,961
中小企業者等支援資金 貸付金元利収入	583,955,000	586,133,113	2,178,113	547,109,067	39,024,046
雑 入	1,974,000	2,114,529	140,529	15,157,949	△ 13,043,420
過 年 度 収 入	86,735,000	68,499,505	△ 18,235,495	80,199,178	△ 11,699,673
違 約 金 及 び 延 納 利 息	50,000	7,512,714	7,462,714	2,806,460	4,706,254
商 工 債	2,164,213,000	2,082,746,000	△ 81,467,000	24,479,000	2,058,267,000
計	4,715,156,000	4,818,153,245	102,997,245	2,692,287,516	2,125,865,729

イ 歳出決算額 4,610,939,166 円の内訳

区 分	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	27年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
報 酬 等	2,434,000	2,299,475	134,525	2,227,088	72,387
委 託 料	8,915,000	3,459,211	5,455,789	2,222,025	1,237,186
負担金、補助 及び交付金	11,013,000	8,358,372	2,654,628	8,203,000	155,372
貸 付 金	2,674,218,000	2,592,569,000	81,649,000	53,278,560	2,539,290,440
補償、補填 及び賠償金	-	-	-	27,112,448	△ 27,112,448
償還金、利子 及び割引料	1,086,638,000	1,081,887,143	4,750,857	613,192,391	468,694,752
繰 出 金	924,118,000	919,670,282	4,447,718	443,357,106	476,313,176
その他需用費等	7,820,000	2,695,683	5,124,317	3,137,515	△ 441,832
計	4,715,156,000	4,610,939,166	104,216,834	1,152,730,133	3,458,209,033

ウ 不用額 104,216,834 円の主なもの

目	節	金 額	主 な 内 容
中小企業者等支援 資金貸付事業費	報 償 費	3,559,380	報償費の減
	委 託 料	5,455,789	債権管理業務委託の実績減等
	負担金、補助 及び交付金	2,654,628	交付金の減
	貸 付 金	81,649,000	貸付金の実績減
	償還金、利子 及び割引料	4,750,857	償還金の減
	繰 出 金	4,447,718	償還金減による繰出金の減

### 三重県港湾整備事業

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成28年度	円 167,032,000	円 177,193,316	円 10,161,316	円 38,700	円 -
平成27年度	164,214,123	166,129,245	1,915,122	-	-
差引増減(△)	2,817,877	11,064,071	8,246,194	38,700	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 164,153,341	円 2,878,659	円 13,039,975	円 -	円 2,878,659	円 13,039,975
161,453,648	2,760,475	4,675,597	-	2,760,475	4,675,597
2,699,693	118,184	8,364,378	-	118,184	8,364,378

#### ア 歳入決算額 177,193,316 円の内訳

目	最終予算額 (A)	28年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	27年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
港湾施設使用料	円 43,713,000	円 53,872,282	円 10,159,282	円 44,782,416	円 9,089,866
繰 越 金	4,675,000	4,675,597	597	2,216,394	2,459,203
雑 入	28,145,000	28,146,437	1,437	28,146,435	2
一般会計繰入金	85,499,000	85,499,000	-	90,984,000	△ 5,485,000
港湾整備事業債	5,000,000	5,000,000	-	-	5,000,000
計	167,032,000	177,193,316	10,161,316	166,129,245	11,064,071

#### イ 歳出決算額 164,153,341 円の内訳

区 分	最終予算額 (A)	28年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	27年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 2,874,000	円 1,564,488	円 1,309,512	円 3,373,012	円 △ 1,808,524
工事請負費	5,000,000	5,000,000	-	-	5,000,000
償還金、利子 及び割引料	152,037,000	152,036,164	836	152,036,164	-
その他需用費等	7,121,000	5,552,689	1,568,311	6,044,472	△ 491,783
計	167,032,000	164,153,341	2,878,659	161,453,648	2,699,693

#### ウ 不用額 2,878,659 円の主なもの

目	節	金 額	主 な 内 容
管 理 費	需 用 費	円 1,567,811	修繕料等の執行残

### 三重県流域下水道事業

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収 入 未 済 額	不納欠損額
平成 28 年度	円 18,133,472,000	円 16,270,211,039	円 △ 1,863,260,961	円 -	円 -
平成 27 年度	16,976,933,710	14,782,522,613	△ 2,194,411,097	-	-
差引増減(△)	1,156,538,290	1,487,688,426	331,150,136	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 15,340,752,847	円 2,792,719,153	円 929,458,192	円 2,480,478,000	円 312,241,153	円 785,792,032
13,831,589,545	3,145,344,165	950,933,068	2,855,952,000	289,392,165	766,758,081
1,509,163,302	△ 352,625,012	△ 21,474,876	△ 375,474,000	22,848,988	19,033,951

#### ア 歳入決算額 16,270,211,039 円の内訳

目	最終予算額 (A)	28年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	27年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
流域下水道事業費負担金	6,919,671,000	6,988,256,736	68,585,736	6,869,822,372	118,434,364
流域下水道施設使用料	6,731,000	6,565,790	△ 165,210	20,046,989	△ 13,481,199
流域下水道事業費補助金	5,193,983,013	3,810,171,173	△ 1,383,811,840	3,167,807,455	642,363,718
一般会計繰入金	2,097,641,000	2,097,640,679	△ 321	1,804,229,206	293,411,473
繰 越 金	950,927,987	950,933,068	5,081	607,123,620	343,809,448
雑 入	689,000	1,517,033	828,033	5,193,559	△ 3,676,526
弁 償 金	-	-	-	230,413	△ 230,413
違約金及び延納利息	-	-	-	20,399	△ 20,399
土 木 関 係 受 託 事 業 収 入	61,219,000	49,958,520	△ 11,260,480	-	49,958,520
下水道事業債	2,138,600,000	1,601,100,000	△ 537,500,000	1,428,000,000	173,100,000
資本費平準化債	764,000,000	764,000,000	-	880,000,000	△ 116,000,000
物品売払収入	10,000	68,040	58,040	48,600	19,440
計	18,133,472,000	16,270,211,039	△ 1,863,260,961	14,782,522,613	1,487,688,426

イ 歳出決算額 15,340,752,847 円の内訳

区 分	最終予算額 (A) 円	28年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	27年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
給 料 等	216,739,000	216,739,000	—	206,445,308	10,293,692
委 託 料	4,856,709,564	4,359,193,075	497,516,489	4,393,728,999	△ 34,535,924
工 事 請 負 費	8,640,489,219	6,361,236,726	2,279,252,493	5,323,875,811	1,037,360,915
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	48,575,500	48,555,248	20,252	3,204,062	45,351,186
補 償、補 填 及 び 賠 償 金	27,627,135	26,325,335	1,301,800	12,831,840	13,493,495
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,075,269,000	4,075,261,496	7,504	3,655,700,286	419,561,210
その他需用費等	268,062,582	253,441,967	14,620,615	235,803,239	17,638,728
計	18,133,472,000	15,340,752,847	2,792,719,153	13,831,589,545	1,509,163,302

ウ 翌年度繰越額 2,480,478,000 円の内訳

目	事 業 内 容	繰 越 額 円	繰 越 理 由
流域下水道建設費	国補北勢沿岸流域下水道(北部)建設費	119,590,000	計画に関する諸条件
	県単北勢沿岸流域下水道(北部)建設費	5,660,000	計画に関する諸条件
	国補北勢沿岸流域下水道(南部)建設費	396,935,000	計画に関する諸条件
	県単北勢沿岸流域下水道(南部)建設費	680,000	計画に関する諸条件
	国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費	1,256,623,000	計画に関する諸条件
	県単中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費	42,000	計画に関する諸条件
	国補中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)建設費	46,388,000	設計に関する諸条件
	県単中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)建設費	354,000	計画に関する諸条件
	国補中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費	83,782,000	計画に関する諸条件
	県単中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費	4,774,000	計画に関する諸条件
	国補宮川流域下水道(宮川)建設費	563,950,000	計画に関する諸条件
	県単宮川流域下水道(宮川)建設費	1,700,000	計画に関する諸条件
	計		2,480,478,000

エ 不用額 312,241,153 円の主なもの

目	節	金 額 円	主 な 内 容
流域下水道管理費	委 託 料	290,451,308	施設指定管理料等の執行残

### 3 県有財産

#### (1) 公有財産

増減高及び年度末現在高

##### ア 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	18,995,785.58 <sup>m<sup>2</sup></sup>	183,678.98 <sup>m<sup>2</sup></sup>	19,179,464.56 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普 通 財 産	1,507,295.02	8,673.38	1,515,968.40
計	20,503,080.60	192,352.36	20,695,432.96

(主な増減)

	施 設 等 名	面 積	理 由
増 加	木曾岬干拓地 (行政財産)	167,592.97 <sup>m<sup>2</sup></sup>	購入
	ベルビュー江島 (行政財産)	4,195.03	償還完了による取得
	四日市商業高等学校 (行政財産)	4,087.61	寄附
減 少	四日市庁舎 (行政財産)	1,316.58	訂正

##### イ 建 物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,148,651.25 <sup>m<sup>2</sup></sup>	20,094.40 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,168,745.65 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普 通 財 産	51,515.80	△ 2,443.77	49,072.03
計	2,200,167.05	17,650.63	2,217,817.68

(主な増減)

	施 設 等 名	面 積	理 由
増 加	子ども心身発達医療センター (行政財産)	13,013.52 <sup>m<sup>2</sup></sup>	新築
	中勢沿岸流域下水道 (志登茂川処理区) 志登茂川浄化センター (行政財産)	2,516.80	新築
減 少	榊原保養所 神湯館 (普通財産)	2,848.39	売却
	桜橋警察官待機宿舎 (3号館) (行政財産)	1,339.03	除却

##### ウ 山 林

区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	78,019.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	—	78,019.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	— <sup>m<sup>3</sup></sup>	— <sup>m<sup>3</sup></sup>	— <sup>m<sup>3</sup></sup>
分 収	34,899,124.00	△ 809,629.00	34,089,495.00	680,353.00	△ 11,657.00	668,696.00
合 計	34,977,143.00	△ 809,629.00	34,167,514.00	680,353.00	△ 11,657.00	668,696.00

エ 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	6 隻	△ 1 隻	5 隻
	758 総トン	△ 33 総トン	725 総トン
浮 棧 橋	7 個	－ 個	7 個
航 空 機	1 機	1 機	2 機

オ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m <sup>2</sup> 16,813.33	m <sup>2</sup> －	m <sup>2</sup> 16,813.33

カ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権	36 件	△ 5 件	31 件
実 用 新 案 権	1 件	－ 件	1 件
品 種 登 録	12 件	5 件	17 件
意 匠 権	2 件	－ 件	2 件
商 標 権	19 件	3 件	22 件
著 作 権	1 件	－ 件	1 件

キ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 2,278,187	千円 △ 30,000	千円 2,248,187

ク 出資による権利

出資団体数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
77	千円 28,053,437	千円 △ 1,703,040	千円 26,350,397

ケ 不動産の信託の受益権 該当なし

## (2) 物 品

増減高及び年度末現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
文房具、文具機器、 通信・電子機器類ほか	560 件	△ 3 件	557 件

(注) 取得価額が、1,000万円以上のものに限る。

## (3) 債 権

増減高及び年度末現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金 30件	32,458,890 千円	1,549,449 千円	34,008,339 千円

内訳は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
		千円	千円	千円	千円
健康福祉部	災害援護資金貸付金	23,180	—	3,992	19,188
	看護職員等修学資金貸付金	611,057	30,348	27,731	613,674
	三重県医師修学資金等貸付金	2,799,397	434,536	91,988	3,141,945
	三重県国民健康保険保険 財政自立支援事業貸付金	528,800	68,000	28,800	568,000
	三重県介護保険財政 安定化基金貸付金	68,897	—	34,449	34,448
	高齢者住宅整備資金貸付金	19,111	—	3,198	15,913
	障害者住宅整備資金貸付金	12,425	—	742	11,683
	社会福祉士及び介護福祉士 修学資金貸付金	572	—	32	540
	歯科技工士修学資金貸付金	6,660	—	2,988	3,672
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,539,052	245,237	265,105	2,519,184
	地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付金	1,662,508	307,000	306,518	1,662,990
	小 計	8,271,659	1,085,121	765,543	8,591,237
生 環 活 部 境	三重県専修学校 高等課程修業奨学金	236	—	142	94
地 域 連 携 部	木曾三川水源造成公社貸付金	1,028,240	25,453	6,337	1,047,356
	中部国際空港株式会社貸付金	2,148,825	—	34,018	2,114,807
	関西国際空港土地 保有株式会社貸付金	65,884	—	2,034	63,850
	市町の地域力支援資金貸付金	1,013,498	—	221,119	792,379
	伊勢湾フェリー株式会社貸付金	112,000	—	—	112,000
	小 計	4,368,447	25,453	263,508	4,130,392

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
農林水産部	就農支援資金貸付金	千円 55,729	千円 —	千円 7,580	千円 48,149
	就農施設等資金貸付金	439,935	—	77,449	362,486
	林業・木材産業改善資金貸付金	31,466	—	4,583	26,883
	森林整備加速化・林業再生基金事業貸付金	1,450,000	—	50,000	1,400,000
	沿岸漁業改善資金貸付金	122,598	—	31,746	90,852
	小 計	2,099,728	—	171,358	1,928,370
雇用経済部	職業訓練受講資金等貸付金	10,667	—	—	10,667
	みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金	4,700,000	—	—	4,700,000
	みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金	2,300,000	—	—	2,300,000
	中小企業者等支援資金貸付金	6,404,628	2,592,569	642,452	8,354,745
	小 計	13,415,295	2,592,569	642,452	15,365,412
教育委員会	三重県高等学校等修学奨学金	2,644,761	269,102	313,775	2,600,088
	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1,100	—	49	1,051
	三重県高等学校等進学奨励金	1,650,665	—	265,354	1,385,311
	三重県大学等進学資金	6,999	—	615	6,384
	小 計	4,303,525	269,102	579,793	3,992,834
合 計		32,458,890	3,972,245	2,422,796	34,008,339

#### (4) 基金

増減高及び年度末現在高

基金名	前年度末現在高	決算年度中積立額	決算年度中取崩額	決算年度末現在高
三重県財政調整基金	円 17,469,647,528	円 2,054,901,452	円 9,447,387,281	円 10,077,161,699
三重県災害救助基金	1,073,371,593	62,402,000	—	1,135,773,593
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	431,691,540	213,933	—	431,905,473
三重県福祉基金	595,529,086	371,671,988	716,588,481	250,612,593
三重県体育スポーツ振興基金	142,555,914	272,799,891	304,533,439	110,822,366
三重県県債管理基金	14,000,002,000	4,791,291,123	107,957,123	18,683,336,000
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	350,884,742	171,648	38,101,986	312,954,404
三重県中小企業振興基金	386,948,291	352,658,604	369,332,506	370,274,389
三重県文化振興基金	300,943,922	6,360,750	81,896,836	225,407,836
三重県地域交通体系整備基金	245,724,198	307,001,207	118,867,966	433,857,439
三重県環境保全基金	1,760,032,058	585,683,111	284,114,153	2,061,601,016

基金名	前年度末現在高	決算年度中積立額	決算年度中取崩額	決算年度末現在高
	円	円	円	円
三重県発電用施設 周辺地域振興基金	—	—	—	—
三重県発電用施設周辺 地域企業立地資金貸付基金	798,292,544	736,691	—	799,029,235
三重県中山間ふるさと ・水と土保全基金	604,092,766	302,675	12,496,033	591,899,408
三重県介護保険 財政安定化基金	2,429,250,511	35,725,596	—	2,464,976,107
三重県森林整備地域 活動支援事業基金	10,126,690	8,487	4,133,000	6,002,177
三重県国民健康保険 広域化等支援基金	72,277,228	28,971,303	68,000,000	33,248,531
三重県高等学校等 修学奨学基金	1,520,154,065	201,685,094	145,294,000	1,576,545,159
三重県後期高齢者医療 財政安定化基金	949,652,662	235,437,611	—	1,185,090,273
三重県ふるさと応援 寄附金基金	—	5,993,253	5,851,253	142,000
三重県緊急雇用創出 事業臨時特例基金	623,202,657	198,419	623,401,076	—
三重県消費者行政活性化基金	55,142,531	27,574	744,370	54,425,735
三重県安心こども基金	868,477,107	682,493,973	789,975,000	760,996,080
三重県自殺対策緊急強化基金	18,392,232	9,115	—	18,401,347
三重県医療施設 耐震化臨時特例基金	7,041,961	2,438,131	9,480,092	—
三重県森林整備加速化 ・林業再生基金	503,108,083	50,319,195	435,579,948	117,847,330
三重県地域医療再生臨時特例基金	3,289,685,445	1,842,068	1,770,881,547	1,520,645,966
三重県南部地域活性化基金	20,633,646	1,884,466	3,700,000	18,818,112
三重県災害ボランティア支援 及び特定非営利活動促進基金	14,289,073	973,477	225,667	15,036,883
三重県国民体育大会運営基金	1,201,998,428	50,609,844	—	1,252,608,272
みえ森と緑の県民税基金	148,338,106	1,120,605,485	1,133,771,012	135,172,579
三重県農地中間管理 事業等推進基金	712,863,966	497,251	164,936,443	548,424,774
三重県再生可能エネルギー 導入推進基金	896,015,887	585,523	741,772,714	154,828,696
三重県地域医療介護 総合確保基金	776,990,664	2,667,473,707	2,566,320,363	878,144,008
三重県国民健康保険 財政安定化基金	270,800,000	543,774,034	—	814,574,034
三重県地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金		2,816,000	—	2,816,000
計	52,548,157,124	14,440,564,679	19,945,342,289	47,043,379,514

平成28年度

三重県歳入歳出決算審査意見書

平成29年9月

三重県監査委員事務局

〒514-0004津市栄町1丁目954

TEL (059) 224-2928

FAX (059) 224-2220

<http://www.pref.mie.jp/KANSAI/HP/>

E-mail:kansai@pref.mie.jp

